

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月25日
【中間会計期間】	2026年度中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan, Chairman, Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 渡 邊 俊 行 弁護士 森 本 真 衣 弁護士 玉 野 志 門
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

将来の見通しに関する記述

本報告書に含まれる記述の一部（当社の戦略、目的、目標、優先事項、期待、計画、取組み又は予想される将来の業績に関する記述、並びに、日本における従業員の不適切行為の調査及び是正に関する推定財務上の影響、結果及び帰結に関する記述を含む。）は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義される「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予想する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「計画する」、「想定する」、「見積もる」、「予測する」、「意図する」、「すべきである」、「する予定である」、「するものとする」等の用語又はこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予想及び所見に基づきなされている。ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はない。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスク及び不確実性を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に示された予想又は見積りと実際の結果とが、重大な点で異なることとなり得る重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）信用力若しくは価値の低下又はカウンターパーティの債務不履行による投資又は金融契約上の損失、（２）当社の商品価格設定当時の予想と大幅に異なる経験死亡率、罹患経験率又は保険契約者の行動実績による保険商品の損失、（３）(a)当社商品の収益性、それらの商品を支える分離勘定の価値又は当社が運用する資産の価値に悪影響を及ぼし、(b)当社がリスクをヘッジするために利用するデリバティブにおいて損失が発生したり担保差入れ要件を増加させたりし、又は(c)適切な収益率で投資する機会を制限する可能性のある金利、株価及び外国為替相場の変動、（４）市場感応度が高く、当社の利益を減少させ又は当社の経営成績若しくは財政状態の変動性を高める可能性がある当社の一定の商品に含まれる保証、（５）(a)デリバティブ担保に係る市場エクスポージャー、(b)資産・負債のミスマッチ、(c)金融市場において利用可能な資金が不足すること、又は(d)深刻な死亡災害若しくは失効事象に起因する予想外の資金需要から生じる流動性ニーズ、（６）不十分又は機能不全のプロセス若しくはシステム、外部事象、並びに人的過誤又は不適切行為（例えば、(a)当社のシステム及びデータの混乱、(b)情報セキュリティ侵害、(c)機微データのプライバシー保護の不履行、(d)第三者への依拠又は(e)労務及び雇用に関する事項）に起因する財務上若しくは顧客の損失、又は規制上若しくは法的措置、（７）(a)金融セクターの規制改革、(b)税法の変更、(c)受託者責任規則その他の注意義務基準、(d)米国州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する動向、(e)米国外における保険会社の自己資本基準、並びに、(f)プライバシー及びサイバーセキュリティ規制に関連するものを含む規制環境の変化、（８）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼし、又は保険実績を当社の想定から乖離させる可能性のある技術変化、（９）当社の知的財産権を保護できないこと又は他者の知的財産権を侵害したとの主張、（１０）格付けの引下げ、（１１）当社商品の販売又は継続率に悪影響を及ぼし得る市場環境、（１２）競争、（１３）評判の毀損、（１４）当社の戦略を実行するための計画の費用、効果、時期又は成否、（１５）関税の賦課及び報復措置により生じる経済状況並びにこれらが当社に及ぼす影響、並びに（１６）販売停止期間を含む、日本における従業員の不適切行為の調査及び是正に関する推定財務上の影響、結果及び帰結に係る不確実性（詳細については「セグメント別営業成績—国際事業」の項を参照のこと。）がある。ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本報告書に記載された特定の将来の見通しに関する記述を更新する義務を負わない。当社の事業及び当社の証券への投資に関する一定のリスクについては、2025年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

- 注記：1. 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「ブルデンシャル・ファイナンシャル」とは、ニュージャージー州法に準拠して設立されたブルデンシャル・ファイナンシャル・インクを意味し、「ブルデンシャル」及び「当社」とは、同社及びその子会社を総称する。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
本報告書の一部の財務データについては、閲覧者の便宜のため、ドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートの記載がない限り、2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である\$1.00 = ¥159.80により計算されている。
3. 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第 1 【本国における法制等の概要】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル、1 株当たりの金額を除く)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			以下の日に終了した 事業年度	
	2026年 6 月30日	2025年 6 月30日	2024年 6 月30日	2025年 12月31日	2024年 12月31日
資産合計	783,554	758,952	715,311	773,740	735,587
資本合計	31,935	30,903	28,293	32,787	28,187
収益合計	31,187	27,196	38,392	60,774	70,405
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,582	1,240	2,336	3,576	2,727
当社株主に帰属する包括利益(損失)	599	4,030	1,396	7,210	2,520
1 株当たり利益					
- 普通株式 1 株当たり利益：基本	4.50	3.46	6.43	10.05	7.54
- 普通株式 1 株当たり利益：希薄化後	4.48	3.44	6.40	9.99	7.50
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	3,354	(1,344)	5,075	6,271	8,502
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(17,447)	(11,293)	(15,584)	(25,892)	(28,585)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	9,637	10,648	8,545	20,773	19,394
現金、現金同等物、拘束性預金及び拘束性預金同 等物期末残高	15,217	16,701	17,131	19,749	18,520

2 【事業の内容】

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）及びその子会社（以下「プルデンシャル」又は「当社」と総称）は、米国全土及びその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務及びその他の金融商品や金融サービスを個人及び法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品及びサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関連サービス、投資信託及び資産運用業務がある。

2026年1月1日より、当社は当社の戦略的焦点をより緊密に反映している現行の販売商品の業績と混在されていた一定の販売中止となった商品の影響を分離するために、以下のセグメント報告の変更を行った。これらの変更は当社の最近の組織上の変更及び戦略と一貫しており、最高執行意思決定者（以下「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法を反映している。

- ・ 「米国レガシー商品」セグメント：(i) 従来は以前の個人退職戦略セグメントに含まれていた生前給付保証特約付従来型変額年金及び一定のその他の年金商品、ならびに(ii) 従来は個人生命保険セグメントに含まれていた保証付ユニバーサル生命保険は新たな報告セグメントである「米国レガシー商品」に統合された。このセグメントは、米国市場で販売されなくなった商品で構成される事業のラン・オフ・ブロックであり、リスクの低減と価値の最適化に重点を置いて管理される。
- ・ 「退職金」セグメント：上記の米国レガシー商品セグメントに移行されなかった旧個人退職戦略セグメントの主な事業ブロックは、登録指数連動型年金商品及び定額年金商品で構成されており、これらの商品と旧法人退職戦略セグメントに含まれていた商品は、「退職金」という名称の新たな報告セグメントに統合された。この統合されたセグメントは、当社の戦略管理、成長軌道及び資源配分方針をより適切に表している。
- ・ 「個人生命保険」セグメント：上記の保証付ユニバーサル生命保険の移行以外は、このセグメントへの影響はない。このセグメントに含まれる残りの事業ブロックは、主に定期生命保険、指数連動型ユニバーサル生命保険及び変額ユニバーサル生命保険商品で構成される。

これらのセグメント報告の変更は、遡及的に適用され、当社が以前に発行したいずれの連結財務書類にも影響を与えない。当社のセグメントに関する追加情報については注記19を参照のこと。

現時点で当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職金、団体保険、個人生命保険及び米国レガシー商品で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社及びその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社及びその他」業務に含まれる撤退事業及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業及びラン・オフ事業は、売却もしくは撤退又はその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社及びその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目及び取組み、ならびに上記の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

以前に開示したように、当社の日本における保険子会社であるプルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル生命」）は2026年1月、同社の一部の従業員が関与した不祥事に関する内部調査の結果を報告した。これらの調査結果を受けて、プルデンシャル生命は、販売慣行、ガバナンス及びリスク管理の監督強化、ならびに経営陣の交代を含む一連の措置を実施中である。さらに、2026年2月に、日本の規制当局との協議を経て、当社は2026年2月9日から90日間、プルデンシャル生命における新規販売活動を自主的に停止した。2026年4月、当社は新規販売の自粛を2026年11月5日までさらに180日間延長することを発表した。詳細については、注記21の「—訴訟および規制問題—規制上の問題」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

従業員IDの数	米国	その他すべての国	総計
コーポレート・グループ	3,724	349	4,073
チーフ・インベストメント・オフィス	190		190
企業戦略	16	1	17
企業リスク管理	116		116
金融・保険数理グループ	734	36	770
グローバル・テクノロジー & オペレーション	1,624	292	1,916
内部監査	111	1	112
LCBE（法律・コンプライアンス・企業倫理）及びコーポレート・アフェアーズ	479	2	481
人事・エクスペリエンスチーム	447	17	464
エグゼクティブ・オフィス	7		7
国際事業	55	20,795	20,850
国際保険事業	55	20,795	20,850
PGIM	2,937	1,271	4,208
PGIM	2,937	1,271	4,208
米国事業	6,363	45	6,408
団体保険	1,827	5	1,832
個人生命保険	939	2	941
レガシー・ビジネス・ソリューション	45		45
プルデンシャル・アドバイザーズ	861		861
退職金	1,288	8	1,296
USBセンター	1,403	30	1,433
総計	13,079	22,460	35,539

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

市場リスクとは、金利、外国為替相場、株価又は商品価格の絶対的又は相対的な変動の結果として生じる金融商品の価値の変動リスクをいう。程度の差はあるものの、当社の商品及びサービス並びにそれらを裏付ける投資活動は、市場リスクへのエクスポージャーを生じさせる。市場リスク及び当該リスクを管理するための当社の戦略は、商品ごとに異なる。2026年6月30日現在、市場リスクに対する当社の経済的エクスポージャーについては、2025年12月31日以降、重要な変更はない。その内容については、2025年12月31日に終了した事業年度に係る当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」を参照のこと。金融市場及び経済全般における厳しい状況が、当社の事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼし得る態様については、2025年12月31日に終了した事業年度に係る当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2025年12月31日に終了した事業年度に係る当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されたリスクは、慎重に検討されるべきである。これらのリスクは、当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を及ぼし、当社普通株式の取引価格を大幅に下落させ、又は当社若しくは当社に代わってなされた将来の見通しに関する記述に示された予想と実際の結果とを大きく乖離させる可能性がある。これらのリスクがすべてではなく、当社が直面する追加的なリスクには、「将来の見通しに関する記述」で言及した要因及び本報告書の他の箇所に記載された当社の事業上のリスクが含まれるが、これらに限定されない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記の「第2 企業の概況」「2. 事業の内容」及び下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析（「MD&A」）は、2025年12月31日現在に対する2026年6月30日現在のプルデンシャル・ファイナンシャル・インク（「プルデンシャル」、「プルデンシャル・ファイナンシャル」、「PFI」又は「当社」）の連結財政状況、並びに2026年及び2025年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結業績に関する記載である。下記の連結財政状況及び経営成績に関する分析については、MD&A、2025年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び監査済連結財務書類、並びに、本書中の「将来の見通しに関する記述」中の記述及び未監査中間連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概説

本「経営者による財政状態と経営成績に関する考察と分析」は、当社、当社の連結財務書類、及び当社の業績に対する重要な内的・外的要因について読者に基礎的な理解を提供することを目的とする。本項内の業績に関する議論は、当社のセグメント・レベルの業績指標である「調整後営業利益」に焦点を当て、年次比較による営業成績及び重要な要因の分析を読者に示すものである。各セグメントの業績に関する詳細な議論に加え、当社の全体的な業績に関する理解を深める一助となると考えられる補足的な情報も提供する。

以下において、これらの主要な情報セクションについて概説する。

- ・「エグゼクティブ・サマリー」は、当社及びその事業の概要、並びに当社の組織構造又は業績に影響を与えた昨今の重要な事由を概説するものである。
- ・「外的及び経済的要因」は、外国為替レートの潜在的な変動がいかに関与するかについて当社全体の事業運営及び財務状態に影響を与えるかについての議論を含む。
- ・「会計方針及び発表」は、当社の特定の商品のための責任準備金に関する負債の評価に用いられる、資本及び金利に関する仮定について論じる。このセクションは、「会計方針及び発表」及び当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書に含まれる連結財務書類の注記2と併せて読むべきである。

- ・「流動性及び資本資源」は、当社の流動性及び資本ポジションに関する情報（当該ポジションに影響を与えた、又は将来において影響を与えることが見込まれる重要な措置を含む。）を提供する。当社の保険子会社の規制上の資本の立ち位置、当社の持株会社の資金源及びその用途、並びに当社の資金調達活動に関する追加的な情報も提供される。
- ・「一般勘定投資」は、当社の保険子会社の負債に対応する一般勘定のポートフォリオの全体構成に関する情報を提供するものである。また、投資業績は、日本を拠点とする事業、クローズド・ブロック部門、並びに留保資産ポートフォリオ（後者は、再保険契約に関連し、経済的利益及び関連投資リスクが最終的に再保険会社に帰属する負債に対応する。）について個別に表示される。同セクションは、未監査中間連結財務書類の注記３と併せて読むべきである。
- ・「資産及び負債の評価」は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの資産及び負債（クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオにおいて保有されるものを除く。）の公正価値と、クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオにおいて保有される資産及び負債の公正価値について、それぞれ個別の内訳を示すものである。同セクションは、未監査中間連結財務書類の注記６と併せて読むべきである。

エグゼクティブ・サマリー

当社の概要

ブルデンシャル・ファイナンシャルは、主に米国（「米国」）、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1.642兆ドル（2026年6月30日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し、金融サービス業界最大ともいえる流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連サービス、ミューチュアル・ファンド及び投資管理などを含む広範囲の金融商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。

2026年1月1日より、当社は、積極的に販売している商品の業績と混在していた特定の販売終了商品の影響を分離し、当社の戦略的重点をよりの確に反映するため、以下のセグメント報告の変更を行った。これらの変更は、当社の最近の組織改編及び戦略に沿っており、最高業務意思決定者（「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法を反映している。

- ・「米国レガシー商品」セグメント：(i) 従来の「個人退職戦略セグメント」に含まれていた、生前給付保証特約付きの従来の変額年金保険商品及びその他の特定の年金商品、並びに(ii) 従来「個人生命保険セグメント」に含まれていた保証付ユニバーサル生命保険契約を、新たな「米国レガシー商品セグメント」という報告セグメントに統合した。このセグメントは、米国市場で販売終了となった商品で構成されるラン・オフ事業ブロックを表しており、今後リスクの低減と価値の最適化に焦点を置いて管理される。
- ・「退職金」セグメント： 前述の米国レガシー商品セグメントに移管されなかった、従来の「個人退職戦略」セグメントの事業ブロック（主に登録済みインデックス連動型年金商品及び定額年金保険商品で構成される。）、並びにこれまで従来の「法人退職戦略」セグメントに含まれていた商品を、新たな「退職金」という報告セグメントに統合した。この統合されたセグメントは、当社の戦略的管理、成長の見通し、及び資源配分方針をより適切に反映している。
- ・「個人生命保険」セグメント： 上記で述べた保証付ユニバーサル生命保険契約の移管以外に、このセグメントへの影響はなかった。このセグメントに含まれる残りの事業ブロックは、主に定期生命保険、インデックス連動型ユニバーサル生命保険、及び変額ユニバーサル生命保険商品で構成されている。

これらのセグメント報告の変更は遡及的に適用され、当社が過去に公表した連結財務書類への影響はない。

当社の主要事業は、現在、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職金、団体保険、個人生命保険、及び米国レガシー商品から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他業務部門にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資収益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本金に関する利益も含まれている。

当社は、独自に統合された金融サービス企業であり、その競争力は、長年にわたるブランド力、広範な顧客関係、グローバルな販売能力、並びに退職金商品及び保障商品における負債の創出と、公開市場及び非公開市場におけるPGIMの資産運用に関する専門性を組み合わせた多角的なビジネスモデルによって支えられていると考えている。これらの能力を総合的に活用することで、当社は大規模に資金を調達、運用、配分し、変化し続ける顧客及びクライアントのニーズに応え、市場サイクルを通じて収益とキャッシュ・フローを生み出すことが可能となっている。

2026年8月、当社は、より焦点を絞り、より高い業績を上げる企業へと転換するための計画的な複数年戦略を発表した。当社は、新興市場から撤退し、当社が競争し事業を拡大する機会が最も大きいと見込まれる大規模先進国市場（米国、日本、及び欧州の一部市場を含む。）に資本、人材、経営資源を集中させる方針である。また、グローバルな退職金事業、資産運用事業、及び一部の保障事業におけるリーダーシップの地位を強化し、より高いリターンが見込め、かつ資本集約度の低い機会に向けて資本配分を最適化し、グローバルな規模、テクノロジー、及び業務簡素化のイニシアチブを活用して効率性を向上させる方針である。この戦略の一環として、当社は全社的なコスト削減イニシアチブに取り組んでおり、2028年度末までに年間営業費用を約750百万ドル削減する見込みである。これらの取り組みを通じて、当社は収益の成長を実現し、フリーキャッシュフローの転換率を高め、強固な資本利益率（ROE）を維持し、株主のための持続的な長期的価値を創出することを目指している。

以前開示した通り、2026年1月、当社の日本保険子会社であるプルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）は、同社の一部従業員が関与する不正行為に関する内部調査の結果を報告した。この結果を受け、プルデンシャル生命は、販売慣行、ガバナンス及びリスク管理の監督強化並びに経営陣の交代を含む一連の措置を実施中である。さらに2026年2月、日本の規制当局との協議を経て、当社は、プルデンシャル生命における新規販売活動を2026年2月9日より90日間自主的に停止した。2026年4月、当社は、新規販売停止期間を2026年11月5日までの180日間、自主的に延長することを発表した。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記21内の「訴訟及び規制問題」―「規制上の問題」を参照のこと。

販売停止により、2026年度上半期における国際事業部門の税引前調整後営業利益は、推定235百万ドル減少した。当社は、新規販売停止措置の延長に伴い、2026年度の税引前調整後営業利益は、前述の上半期の影響を含め、525百万ドルから575百万ドルの範囲で減少すると見込んでいる。また、2027年度については、事業維持に伴う是正費用、一時的費用その他の営業費用、及び販売再開後の新規販売の段階的立ち上げに起因する収益の減少を反映し、400百万ドルから450百万ドルの範囲での減益を見込んでいる。新規販売活動の停止が2026年11月以降も延長された場合、国際事業部門の税引前調整後営業利益は、延長1ヶ月ごとに50百万ドルから60百万ドル減少すると推計している。資本、経済価値ベースのソルベンシー比率（「ESR」）、又はキャッシュ・フローへの重大な影響は見込んでいない。また、本件に起因し、又はこれに関連して生じる評判上の損害及びその他の損害が、プルデンシャル生命以外の日本国内の当社のその他の事業に悪影響を及ぼす可能性もある。当社は、ライフ・コンサルタントや独立代理店を通じて当社商品を販売しているジブラルタ生命の販売慣行について、自主的に見直しを行っている。「将来の見通しに関する記述」に記載のとおり、実際の業績はこれらの暫定的見通しとは大きく異なる可能性がある。

外的及び経済的要因

金利環境の変化による影響

グローバルな金融サービス企業として、市場金利は、当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財務状態の重要な促進力である。金利変動が及ぼす潜在的影響及び当社のリスク軽減策については、2025年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の第3「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 外的及び経済的要因 - 金利環境の変化による影響」の項を参照のこと。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は主に、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」投資も含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	2026年 6月30日	2025年 12月31日
	(単位：十億ドル)	
外国為替をヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体に関連する米ドル建て資産(注1)	8.3	7.5
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.2	0.3
為替ヘッジ合計	8.5	7.8

(注1) 米ドル建て満期固定証券（償却原価）及び関連未収投資収益並びに締結している為替デリバティブ契約の米ドル建て想定元本を含む。この金額はエクイティに対する外貨変動の影響をヘッジする役割を果たす米ドル建て資産のみを指すことに留意されたい。このプログラムとは別に、当社の日本事業は2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産を、それぞれ923億ドル及び900億ドル保有している。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は、円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、当社の日本の保険事業にブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社を相手方とする為替ヘッジ取引を行わせることにより、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー指標に悪影響を与えるリスクを軽減しようと努めている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメント業績に対する外国為替に関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益は先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される固定為替レートで換算するという全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他業務部門の業績には、固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。

加えて、当社が第三者との為替予約契約を用いて特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他業務部門の業績には、当該期間中に決済されたこれらの契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

下表は表示された各期間の当社の国際事業及びPGIM並びに全社及びその他業務部門の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
社内的な取決めによるセグメント別の影響：				
国際事業	(28)	(2)	(47)	1
PGIM	1	(1)	2	(1)
社内的な取決めによる影響(注1)	(27)	(3)	(45)	0
全社及びその他業務：				
社内的な取決めによる影響(注1)	27	3	45	0
為替予約契約の決済による損益(注2)	(17)	(2)	(29)	1
全社及びその他業務に対する純利益（損失）	10	1	16	1
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	(17)	(2)	(29)	1

（注1） 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

（注2） 2026年及び2025年6月30日現在、全社及びその他業務部門におけるこれらの為替予約契約の想定元本総額は8億ドルであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これが特に顕著なのは日本事業であり、日本事業は現在主に米ドル商品を提供しており、以前は豪ドル建ての商品も提供していた。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

そのため、当社は、当社の一部の日本事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の会計処理における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、それぞれ8億ドル及び10億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2026年6月30日現在の8億ドルの残余额の約2％は2026年度の残りの期間に認識され、約3％は2027年度に認識され、残余额が、2028年から2051年までの間に認識されることとなる。

高インフレ経済

ガーナにおける当社の戦略的投資先であるエンタープライズ・グループは、ガーナのセディが同社が事業を行う主要な経済環境における通貨であることを踏まえ、これまでセディをその機能通貨として利用してきた。2023年第4四半期、ガーナは3年間で100%を超える累積インフレ率を経験した。その結果、ガーナ経済は高インフレ経済であるとみなされ、2024年1月1日より報告方法の変更が生じた。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済における外国法人の財務書類は、その機能通貨（以前はガーナセディ）が報告する親会社の報告通貨（米ドル）であるものとして将来に渡って再計算される。これにより、エンタープライズ・グループの業績の再計算及び／又は米ドルへの換算の方法が変わったが、投資の相対的規模を踏まえると、当社の財務書類への影響は軽微であり、将来的にも軽微となると見込まれる。

営業成績

連結営業成績

以下のセクションは、表示された期間について、U.S. GAAPに基づく当社の連結営業成績の比較分析を示すものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
収益の部				
保険料	6,880	6,982	15,242	13,982
契約賦課金及び報酬収益	1,247	1,249	2,379	2,406
純投資収益	5,783	5,226	11,448	10,356
資産運用及びサービス手数料	1,019	982	2,015	1,966
その他収益(損失)	2,369	1,412	2,399	1,692
実現投資利益(損失)、純額	(1,566)	(1,699)	(1,930)	(2,429)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ損益を控除後)	(71)	(426)	(366)	(777)
収益合計	15,661	13,726	31,187	27,196
保険金・給付金及び費用の部				
契約者保険金・給付金	7,751	8,181	17,284	16,321
責任準備金見積額の増減	513	(175)	552	(225)
契約者預り金勘定への付与利息	1,974	1,138	3,083	1,963
契約者配当金	478	259	710	404
繰延保険契約取得費用の償却	430	407	841	814
一般管理費	3,337	3,176	6,806	6,259
保険金・給付金及び費用合計	14,483	12,986	29,276	25,536
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)	1,178	740	1,911	1,660
法人所得税費用(ベネフィット)合計	218	195	347	402
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前事業利益(損失)	960	545	1,564	1,258
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分、税引後	76	21	78	50
当期純利益(損失)	1,036	566	1,642	1,308
非支配株主持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)による減少	51	33	60	68
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	985	533	1,582	1,240

6 ヶ月間の比較

2026年度上半期における「当社株主に帰属する当期純利益（損失）」は、2025年度上半期と比較して342百万ドル増加した。これには、主に当年度の実効税率の低下による55百万ドルの法人所得税に関する有利な変動が含まれるが、後述のとおり、税引前利益の増加によって一部相殺されている。

税引前ベースでは、「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」は251百万ドル増加した。これは、主に以下の項目を反映したものである。

「収益合計」は3,991百万ドル増加しており、これは主に以下の要因によるものである。

- ・「保険料」 - 1,260百万ドルの有利な変動。これは主に、後述のとおり、年金リスク移転事業における保険料の増加と、それに対応する「契約者保険金・給付金」における相殺による。
- ・「純投資収益」 - 1,092百万ドルの有利な変動。これは主に、事業の成長、再投資率の上昇、及び期限前償還手数料収入の増加を反映したものである。
- ・「その他の収益（損失）」 - 707百万ドルの有利な変動。これは主に、持分証券の市場価値及び経験料率契約者保険負債に対応する資産の市場価値における有利な変動を反映したものであり、後述のとおり「保険契約者預り金勘定への利息振替」において完全に相殺されているが、売買目的に指定された確定利付証券の市場価値の不利な変動によって一部相殺されている。
- ・「実現投資利益(損失)、純額」 - 499百万ドルの有利な変動。これは主に、商品関連の組込デリバティブに係る仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響、並びに当年度のデリバティブの好業績（当社の留保資産ポートフォリオに関連する組込デリバティブの公正価値の変動を含む。）を反映したものである。これらは主に「その他収益（損失）」又は「その他の包括利益」を通じて計上される、留保資産ポートフォリオの投資価値の変動により相殺されており、当年度の確定利付証券売却による損失の増加によりさらに一部相殺されている。詳細については、「 - 一般勘定投資 - 実現投資損益」の項を参照のこと。
- ・「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」 - 411百万ドルの有利な変動。これは主に、エクイティ市場の好調な業績、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響を反映したものである。

「保険金・給付金及び費用合計」は3,740百万ドル増加したが、これは主に以下の要因によるものである。

- ・「保険契約者預り金勘定への利息振替」 - 1,120百万ドルの不利な変動。これは主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較影響、前述の経験料率契約者保険負債に対応する資産の好転による影響、並びに主に退職関連商品に牽引された事業成長を反映したものである。
- ・「契約者保険金・給付金」 - 963百万ドルの不利な変動。これは主に、前述の年金リスク移転事業における保険料の増加を反映したものだが、一部の個人生命保険契約における準備金の有利な変動により一部相殺されている。
- ・「責任準備金に関する負債の変更見積額」 - 777百万ドルの不利な変動。これは主に、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較影響を反映したものである。
- ・「一般管理費」 - 547百万ドルの不利な変動（繰延控除後）。これは主に、プルデンシャル生命に関連する是正費用を含む営業費用の増加、及び事業成長を支えるための費用の増加を反映したものである。

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメント収益性指標を用いてセグメント並びに全社及びその他業務部門の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての調整後営業利益の利用については、下記の「セグメント指標」を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、毎年第2四半期中、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直す。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに予想される将来の投資利益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目しているが、関連する当社の経験が存在しない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと当社が判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は通常毎年見直しが行われるが、中間期間中に当社の実績又は公開された業界の経験に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。概して短期的に傾向が大きく変化することはないと考えており、こうした傾向が変化する場合、そのような変化は長期にわたる緩やかなものになるだろうと予測している。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや相殺の影響を当社は予測することができない。

下表は、前述の保険数理上の仮定に関する更新及びその他の修正による調整後営業利益への影響を示している。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他業務部門別に表示されており、法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）におけるこれらの影響の調整を含んでいる。

	6月30日に終了した 3ヶ月間及び6ヶ月間	
	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)	
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）：		
米国事業：		
退職金(注1)	(91)	(93)
団体保険	28	11
個人生命保険(注1)	30	(26)
米国レガシー商品(注1)	15	64
米国事業合計	(18)	(44)
国際事業	79	(2)
全社及びその他業務	4	0
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）合計	65	(46)
調整項目：		
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(243)	146
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(81)	(263)
撤退及びラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	0	0
その他の撤退及びラン・オフ事業	(120)	(7)
法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響額	(379)	(170)

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

下表は、表示された期間中の各セグメント並びに全社及びその他業務部門の、調整後営業利益への寄与額、並びに未監査中間連結損益計算書に示す「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該業績セグメント指標の調整額をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
税引前調整後営業利益（セグメント別）：				
PGIM	294	229	484	385
米国事業				
退職金(注1)	392	397	964	923
団体保険	155	125	193	214
個人生命保険(注1)	176	82	315	134
米国レガシー商品(注1)	234	351	441	615
米国事業合計(注1)	957	955	1,913	1,886
国際事業	855	761	1,665	1,609
全社及びその他業務	(279)	(280)	(609)	(695)
税引前調整後営業利益（セグメント別）合計	1,827	1,665	3,453	3,185
調整項目：				
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額(注2)	(655)	(516)	(1,276)	(762)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(71)	(426)	(366)	(777)
市場実績の更新	(20)	42	(5)	81
撤退事及びラン・オフ事業(注3)：				
クローズド・ブロック部門	(12)	(18)	(23)	(40)
その他の撤退及びラン・オフ事業	135	12	199	(39)
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分、並びに非支配持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益(注4)	(25)	(18)	(67)	(15)
その他の調整項目(注5)	(1)	(1)	(4)	27
法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前連結利益（損失）	1,178	740	1,911	1,660

（注1） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて再表示されている。

（注2） 詳細については、「一般勘定投資」の項及び未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

（注3） 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への影響額を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。

（注4） 合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分が、未監査中間連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が未監査中間連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

（注5） 事業の取得に関する検討事項の一定の要素が含まれる。これは必要なサービス期間に渡って報酬費用として認識される。

上記の期間のセグメント別業績には、以下が反映されていた。

PGIM： 2026年度第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年度同期から増加したが、これは主に資産運用手数料純額の増加、サービス、販売及びその他の収益の純額の増加、並びにその他関連収益純額の増加を反映したものである。

退職金： 2026年度第2四半期の業績は、前年度同期と比較して減少しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、業績は減少している。これは主に引受業績の減少及び費用の増加を反映するもので、投資スプレッド業績純額の増加により一部相殺されている。2026年度上半期の業績は、前年度同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、業績は増加している。これは主に投資スプレッド業績純額の増加を反映するもので、引受業績の減少及び費用の増加により一部相殺されている。

団体保険： 2026年度第2四半期の業績は、前年度同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、業績は増加している。これは主に純引受業績の向上及び投資スプレッド業績純額の増加を反映するもので、費用の増加により一部相殺されている。2026年度上半期の業績は、前年度同期と比較して減少しているが、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、業績は減少している。これは主に費用の増加及び純引受業績の減少によるもので、投資スプレッド業績純額の増加により一部相殺されている。

個人生命保険： 2026年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年度同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、業績は増加しており、これは主に引受業績の改善及び投資スプレッド業績純額の増加を反映したものである。

米国レガシー商品： 2026年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年度同期と比較して減少しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利性が低い比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績は減少しており、これは主に引受業績の低下、報酬収益の減少、及び投資スプレッド業績純額の減少によるものである。

国際事業： 2026年度第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年度同期と比較して増加しており、これは前年度同期から増加したが、これは外国為替レートの不利な比較影響純額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、これらの項目を除いた場合、2026年度第2四半期の業績は増加したが、これは主に投資スプレッド業績純額の増加、並びに合併事業及びその他の運営事業体損益の増加によるものであり、プルデンシャル生命に関連する是正費用を含む費用の増加により一部相殺されている。2026年度上半期の業績は減少したが、これは主に前述の是正費用を含む費用の増加によるもので、投資スプレッド業績純額の増加により一部相殺されている。

全社及びその他： 2026年度第2四半期の業績は、前年度同期と比較してほぼ横ばいであった。2026年度上半期の業績は、前年度同期と比較してマイナス幅が減少した。これは主にその他の企業活動の純費用の減少を反映するものである。

クローズド・ブロック部門： 2026年第2四半期及び上半期の業績は前年度同期と比較して増加した。これは主に投資事業業績の正味額の増加を反映するもので、契約者配当準備金債務の変動により一部相殺されている。

セグメント指標

調整後営業利益： 当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPに従って定める「法人所得税、合併事業及びその他の運営事業体による損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

年換算新契約保険料： 当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業セグメントを運営する上で、当社は年換算新契約保険料を分析する。年換算新契約保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新契約保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資収益を反映している。当社の個人生命保険及び国際事業セグメントにおいて、年換算新契約保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。短期払込保険契約についてその他の修正は行っていない。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産： 当社のPGIMセグメントを運営する上で、当社は（直接U.S. GAAPに準拠していない）運用資産を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は法人顧客、リテール顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産並びに第三者である運用会社が運用する当社商品に投資された資産をいう。

勘定価値： 退職金セグメント及び米国レガシー商品セグメントの運営にあたり、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAP上の資産に直接対応するものではない。当社の退職金セグメントにおける販売額及び追加額はU.S. GAAP上の収益とは対応しないが、事業活動を測る関連指標として用いられている。

セグメント別営業成績

PGIM

事業に関する最新情報

- ・2026年7月、当社はディアパス・キャピタル・マネジメント・エルピー（「Deerpath」）の残り25%の持分を取得する契約を締結した。これにより、2023年12月の75%の過半数持分取得に続き、当社の所有割合は100%となる。本取引の完了は、規制当局の承認及び慣例的な完了条件を満たすことが条件となる。
- ・2026年4月、当社は、インドにおけるPGIM事業（「PGIMインディア」）を、インドを拠点とする多角的企業であるTVS Venu Groupに売却する契約を締結した。本取引の完了は、規制当局の承認及び慣例的な完了条件を満たすことが条件となる。2026年第1四半期以降、PGIMインディアの業績は、当社の全社及びその他の業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に計上されている。PGIMインディアは、譲渡前のいかなる期間においても、PGIMの業績に重要な貢献をしていない。

営業成績

下表は、表示の期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
営業成績（注1）：				
収益	1,107	1,043	2,147	2,028
費用	813	814	1,663	1,643
調整後営業利益	294	229	484	385
合弁事業及びその他の運営事業体損益に対する持分、並びに非支配株主持分及び償還可能非支配持分利益	32	42	41	52
その他調整(注2)	(1)	(1)	(4)	27
法人所得税並びに合弁事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	325	270	521	464

（注1） PGIMの投資活動の一部は米ドル以外の通貨建てであり、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、PGIMの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれている。この社内的な取決めについては、「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

（注2） 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業買収のための対価の一定の構成要素を含む。

下表は、表示の期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
収益（タイプ別）：				
資産運用手数料（源泉別）：				
第三者機関投資家	402	387	800	774
第三者個人顧客	224	219	440	444
関係者(注1)	238	219	471	435
資産運用手数料合計	864	825	1,711	1,653
その他の関連収益（源泉別）：				
インセンティブ報酬	25	24	38	34
取引報酬	4	5	15	12
シード投資及び共同投資	34	28	46	34
商業モーゲージ貸付（注2）	31	25	60	40
その他の関連収益合計	94	82	159	120
サービス、販売及びその他の収益	149	136	277	255
収益合計	1,107	1,043	2,147	2,028

（注1） 当社の一般勘定資産からの収益、並びにPGIMが管理する当社の保険事業及び退職金事業の特定の分離勘定資産からの収益を含む。

（注2） 商業モーゲージ貸付組成及びサービス業務事業における商業モーゲージ貸付組成収益を含む。

6ヶ月間の比較：

調整後営業利益は、主に以下の要因により99百万ドル増加した。

- ・資産管理報酬純額の増加
- ・サービス、販売及びその他の収益の純額の増加
- ・その他の関連収益の増加

これらの変動は、以下の要因により一部相殺された。

- ・営業費用の増加

収益は、主に以下の要因により119百万ドル増加した。

- ・資産運用手数料の増加。これは主に、エクイティ市場の上昇及び堅調な投資業績の影響による平均運用資産残高の増加に起因し、純流出及び金利上昇による資産価値への影響により一部相殺されている。
- ・その他の関連収益の増加。これは主に、融資実行額の増加に伴う商業モーゲージ貸付組成収益の増加、及び投資業績の向上によるシード投資及び共同投資収益の増加を反映したものである。
- ・サービス、販売及びその他の収益の増加。これは主に、取引量の増加に伴う不動産サービシング手数料の増加、並びに証券貸付収益及び利息収入の増加によるものである。

費用は、主に以下の要因により20百万ドル増加した。

- ・営業費用の増加。これは主に、事業成長を支える報酬費用の増加によるもので、前述の事業再編による当年度のコスト削減により一部相殺されている。
- ・変動費及びその他の費用の増加。これは主に、融資実行額の増加に関連する手数料の増加及び支払利息の増加によるもので、前述の事業再編によるコスト削減により一部相殺されている。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2026年 6月30日	2025年 12月31日	2025年 6月30日
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	230.8	223.1	226.8
パブリック・クレジット	921.2	902.7	877.7
プライベート・クレジット（注2）	119.7	119.0	116.0
不動産	135.7	134.4	132.3
マルチ・アセット	76.2	78.5	80.3
その他のオルタナティブ（注2）	7.7	8.4	7.6
PGIM運用資産合計	1,491.3	1,466.1	1,440.7
 他の報告セグメントにおける運用資産（注3）	 150.8	 143.0	 139.6
PFI運用資産合計	1,642.1	1,609.1	1,580.3

- （注1） 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する株式持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「プライベート・クレジット」とは、公開資本市場以外で事業体が投資家に直接発行するデット・ファイナンスを指す。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「マルチ・アセット」とは、複数の資産クラスに投資し、株式、パブリック・クレジット、及びターゲット・デット・ファンドのバランスを図るファンド又は商品指す。「その他のオルタナティブ」とは、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド、及びその他のオルタナティブ戦略を指す。
- （注2） 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- （注3） 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の生命保険及び退職金商品に関連する資産並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、源泉別にまとめたものである。

	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在	2025年 6月30日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産（公正価値）：			
第三者機関投資家	663.0	652.0	647.6
第三者個人顧客	282.3	267.0	256.7
関係者(注1)	546.0	547.1	536.4
PGIM運用資産合計	1,491.3	1,466.1	1,440.7
他の報告対象セグメントにおける運用資産(注2)	150.8	143.0	139.6
PFI運用資産合計	1,642.1	1,609.1	1,580.3

（注1） 当社の一般勘定資産、並びにPGIMが管理する当社の保険事業及び退職金事業の特定の分離勘定資産を含む。

（注2） 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の生命保険及び退職金商品に関連する資産及び国際事業における特定の一般勘定資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2026年	2025年	2026年	2025年	2026年
	(単位：十億ドル)				
期首運用資産	1,433.3	1,385.3	1,466.1	1,375.2	1,440.7
第三者機関投資家からのフロー	3.1	2.6	4.7	10.2	0.6
第三者個人顧客からのフロー	1.5	(2.8)	1.7	(3.0)	0.7
第三者からのフロー合計	4.6	(0.2)	6.4	7.2	1.3
関係者からのフロー(注1)	(3.0)	0.6	(4.9)	0.5	(7.0)
純流入額合計	1.6	0.4	1.5	7.7	(5.7)
実現損益及び分配金(注2)	(2.0)	(2.3)	(5.2)	(6.6)	(13.0)
市場の上昇（下落）(注3)	56.4	53.5	33.1	58.5	80.7
為替レートによる影響	(1.1)	4.7	(2.2)	8.5	(7.1)
マネー・マーケット活動その他による 純増加（減少）	3.1	(0.9)	(2.0)	(2.6)	(4.3)
期末運用資産	1,491.3	1,440.7	1,491.3	1,440.7	1,491.3

（注1） PGIMが社内のその他の報告対象セグメントのために管理している資産を指す。これら資産の追加額及び引出額はその他の報告対象セグメントの第三者商品流入額及び流出額に計上される。

（注2） 実現損益は、特定のクローズドエンド型ファンド及びローン担保証券からの資産の処分又は収益化による収益を反映している。分配金は、クローズドエンド型及びオープンエンド型のプライベート・オルタナティブ・ファンド並びにローン担保証券に関連する収益並びに配当金分配を反映している。

（注3） 該当する場合、利益再投資を含む。

2026年6月30日現在、PGIMの運用資産は以下のとおりであった。

- ・直近12ヶ月間で51十億ドル増加した。これは主にエクイティ市場の上昇と堅調な投資業績に起因するもので、実現損益及び分配金、外国為替レートの不利な影響、並びに純流出により一部相殺されている。
- ・前年度末と比較して25十億ドル増加した。これは主に株式市場の価値上昇及び純流入に起因するもので、実現損益及び分配金、並びに外国為替レートの不利な影響により一部相殺された。

下表は、表示された期間について、上記の「純流入額合計」をさらに資産クラス別に示している。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2026年	2025年	2026年	2025年	2026年
(単位：十億ドル)					
純流入額（資産クラス別）					
パブリック・エクイティ	(6.0)	(1.3)	(12.1)	(2.8)	(27.2)
パブリック・クレジット	10.7	3.4	17.9	11.4	28.8
プライベート・クレジット	0.4	1.3	1.6	4.0	2.9
不動産	0.7	0.4	1.7	2.1	3.8
マルチ・アセット	(4.0)	(3.5)	(7.2)	(7.2)	(14.7)
その他のオルタナティブ	(0.2)	0.1	(0.4)	0.2	0.7
純流入額合計	1.6	0.4	1.5	7.7	(5.7)

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のペース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、上記「運用資産」の資産クラス別の表において、主に「不動産」、「プライベート・クレジット」及び「その他のオルタナティブ」に含まれている。2026年6月30日現在、かかる資産クラスは、主にプライベート・クレジット及び不動産資産クラスの純流入、並びに市場価格の上昇の影響を反映して、2025年12月31日現在と比較して13億ドル増加したが、実現損益及び分配金により一部相殺されている。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・商業モーゲージローンで構成されるPGIMの不動産業向け債権事業が含まれる。PGIMはこれらの貸付サービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：十億ドル)				
投資されたプライベート・キャピタル				
不動産債務及び持分	8.3	6.5	15.0	11.1
プライベート・クレジット及びエクイティ	12.3	5.3	18.7	11.3
投資されたプライベート・キャピタル 合計	20.6	11.8	33.7	22.4

シード投資及び共同投資

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ約876百万ドル及び約155百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ約553百万ドル及び約375百万ドル（簿価）であり、主にパブリック・クレジット、プライベート・クレジット、上場エクイティ、不動産投資、及びその他のオルタナティブで構成されていた。

[次へ](#)

退職金

事業に関する最新情報

- ・2026年1月1日より、従来の個人退職戦略セグメントに含まれていた、生前給付特約付きの伝統的変額年金保険及びその他の一部の年金保険商品は、「米国レガシー商品」という名称の新たな報告セグメントに移管された。この新セグメントの業績及び詳細については、下記「—米国レガシー商品」を参照のこと。

この移管後、従来の個人退職戦略セグメントの残りの事業ブロック（主として指数連動変額年金保険商品及び定額年金保険商品で構成される。）は、従来の法人退職戦略セグメントに含まれていた商品と統合され、「退職金」という名称の新たな報告セグメントとなった。これらの変更は遡及的に適用されているが、当社が過去に発行した連結財務書類には何ら影響を及ぼしていない。

営業成績

下表は、表示の期間について、退職金の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	4,173	4,076	9,630	7,741
保険金・給付金及び費用	3,781	3,679	8,666	6,818
調整後営業利益	392	397	964	923
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(104)	(222)	(151)	(550)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	24	(120)	(24)	(173)
市場実績の更新	1	(7)	(4)	(7)
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分、並びに非支配株主持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益	0	1	1	2
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	313	49	786	195

6 ヶ月間の比較

調整後営業利益は、41百万ドル増加したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、マイナスの比較正味影響の減少が含まれている。

当該項目を除いた場合、調整後営業利益は39百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 個人向け年金保険商品及びその他の商品の成長並びに期限前償還手数料収益の増加に起因する、投資スプレッド業績純額の増加

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 主に事業成長に起因する、償却費用を含む変動費用及び営業費用の増加
- ・ 年金リスク移転取引における不利な経験死亡率を主に反映した引受業績の低下

収益は1,889百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、1,931百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 当期における年金リスク移転商品の売上増による、保険料の積立の増加（後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。）
- ・ 個人向け年金保険商品及びその他の商品の成長並びに期限前償還手数料収益の増加に起因する、純投資収益の増加

保険金・給付金及び費用は1,848百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は1,892百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の増加に関連する、契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）
- ・ 事業成長による保険契約者預り金勘定への利息振替の増加

勘定価値

勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純流入額及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品についての投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。報酬ベース商品の大半からの収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、表示された期間について勘定価値に関する情報を示したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が当社の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高に関する詳細については、「PGIM」の項を参照のこと。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に終了 した12ヶ月間
	2026年	2025年	2026年	2025年	2026年
(単位：百万ドル)					
期首契約者預り金勘定価値、総額（注1）	369,081	340,617	370,038	333,243	359,635
売上及び追加額	6,847	11,989	14,216	22,513	31,206
引出し、保険金・給付金	(6,627)	(6,188)	(14,684)	(13,480)	(29,589)
純流入額	220	5,801	(468)	9,033	1,617
市場価額の変動、付与利息及び契約賦課金	7,029	5,525	8,546	7,152	18,943
その他（注2）	349	7,692	(1,437)	10,207	(3,516)
期末契約者預り金勘定価値、総額	376,679	359,635	376,679	359,635	376,679
出再保険	(13,949)	(11,579)	(13,949)	(11,579)	(13,949)
期末契約者預り金勘定価値、純額	362,730	348,056	362,730	348,056	362,730

上記の「期末契約者預り金勘定価値、純額」に含まれる金額

個人向け年金保険商品（注3）	65,648	49,649
長命リスク再保険商品（注4）	120,662	125,534
報酬ベースのステーブル・バリュ型（確定利回り型）商品	67,060	67,362
年金リスク移転商品及びその他の商品（注5）	109,360	105,511
合計	362,730	348,056

上記の「売上及び追加額」に含まれる金額

個人向け年金保険商品 (注3)	3,585	3,135	6,869	6,608	13,820
長命リスク再保険商品 (注4)	980	5,581	1,134	10,503	2,690
報酬ベースのステーブル・バリュ型(確定利回り型)商品	915	1,048	2,028	2,129	3,665
年金リスク移転商品及びその他の商品(注5)	1,367	2,225	4,185	3,273	11,031
合計	6,847	11,989	14,216	22,513	31,206

(注1) 期首契約者預り金勘定価値(出再保険控除後)は、2026年及び2025年6月30日に終了した3ヶ月間でそれぞれ355,745百万ドル及び328,521百万ドル、2026年及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間でそれぞれ357,150百万ドル及び321,477百万ドル、2026年6月30日に終了した12ヶ月間で348,056百万ドルであった。

(注2) 「その他」の活動には、当社の英国国際再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。2026年及び2025年6月30日に終了した3ヶ月間、「その他」の活動には、990百万ドルの支出に相殺された645百万ドルの収入及び1,126百万ドルの支出に相殺された1,250百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間、1,827百万ドルの支出に相殺された1,972百万ドルの収入及び2,082百万ドルの支出に相殺された2,052百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

(注3) 主にフレックスガード・スイート及び定額年金保険商品が含まれている。

(注4) 長命リスク再保険契約に基づく将来の給付金の現在価値を基礎とする想定元本額を表す。

(注5) スプレッド型ステーブル・バリュ、仕組み決済及びファンディング契約担保付ノートが含まれている。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の売上及び追加額は、主に以下を反映して、前年同期と比較して減少した。

- ・前年同期における長命リスク再保険商品の大規模な売上

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・当期における年金リスク移転商品の売上増

2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び12ヶ月間の勘定価値(純額)の増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・資産の市場価値及び顧客資金への利息振替の増加

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・為替変動によるマイナスの影響

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間における団体保険の営業成績、並びに給付率及び管理費率を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,708	1,687	3,442	3,435
保険金・給付金及び費用	1,553	1,562	3,249	3,221
調整後営業利益	155	125	193	214
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(8)	(28)	(10)	(49)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	147	97	183	165
給付率（注1）（注2）（注3）：				
団体生命保険	76.2%	82.4%	81.2%	84.8%
団体所得補償保険	82.7%	74.7%	80.6%	70.3%
団体保険合計	78.3%	80.2%	81.0%	80.8%
管理費率（注2）（注4）：				
団体生命保険	11.3%	11.5%	11.4%	11.1%
団体所得補償保険	23.8%	24.8%	25.0%	25.3%
団体保険合計	15.1%	15.2%	15.5%	15.0%

（注1）既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2）給付金及び管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

（注3）給付率は、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2026年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ81.2%、78.5%及び80.4%、2026年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ83.6%、78.4%及び82.0%であった。2025年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ83.1%、75.3%及び80.9%、2025年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ85.2%、70.6%及び81.1%であった。

（注4）純保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益（第三者管理者のパススルー費用及び諸経費を除く。）に対する営業費用及び変動費用（コミッションを除く。）の比率。

6ヶ月間の比較

調整後営業利益は21百万ドル減少したが、これには前述の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの、有利な比較影響純額が含まれている。

当該項目を除いた場合、調整後営業利益は38百万ドル減少した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 長期所得補償契約における前年同期と比べて不利な請求経験に主に起因する、当社の団体所得補償事業の引受業績の低下
- ・ 大部分が事業の成長を支援するための営業費用及び変動費用の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 非経験料率方式の保険契約における前年同期と比べて有利な死亡率経験に起因する、当社の団体生命保険事業の引受業績の向上（前年同期における、一部の経験料率方式の保険契約に関する準備金の修正からのプラスの影響により、一部相殺された。）
- ・ 再投資率の上昇及びノンクーポン債投資からの収益増に起因する、投資スプレッド業績純額の増加

収益は7百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は29百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 当社の団体所得補償保険事業における事業成長に主に起因する保険料の増加（当社の団体生命保険事業における売上減、及び前年同期における一部の経験料率方式の保険契約に関する準備金のプラスの修正により、一部相殺された。）
- ・ 再投資率の上昇及びノンクーポン債投資からの収益増に起因する、純投資収益の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 経験料率方式の保険契約における前年同期より有利な死亡率経験に起因する保険契約に基づく返戻金の増加による、契約賦課金及び報酬収益の減少

保険金・給付金及び費用は28百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は67百万ドル増加したが、これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 長期所得補償契約における事業成長及び前年同期と比べて不利な請求経験に起因する、契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）（団体生命保険事業における前年同期と比べて有利な経験死亡率により一部相殺された。）
- ・ 大部分が事業の成長を支援するための一般管理費の増加

販売成績

下表は、表示された期間における上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新契約保険料を示している。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料（注1）：				
団体生命保険	17	35	228	260
団体所得補償保険	56	42	371	217
合計	73	77	599	477

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新契約保険料を除外している。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、主に以下を反映して、122百万ドル増加した。

- ・団体所得補償保険事業のプレミアマーケット・セグメント及び国内マーケット・セグメントにおける売上増（医療費超過補償（保険）及び補完的医療保険商品の売上増を含む。）

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・前年同期に大規模な売上があったこと起因する、団体生命保険事業の国内マーケット・セグメントにおける売上減

個人生命保険

事業に関する最新情報

- ・2026年1月1日より、個人生命保険セグメントに含まれていた保証付ユニバーサル生命保険契約は、「米国レガシー商品」という名称の新たな報告セグメントに移管された。この新セグメントの営業成績及び詳細については、下記「—米国レガシー商品」を参照のこと。これらの変更は遡及的に適用されているが、当社が過去に発行した連結財務書類には何ら影響を及ぼしていない。

営業成績

下表は、表示する期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	1,161	1,014	2,282	2,125
保険金・給付金及び費用	985	932	1,967	1,991
調整後営業利益	176	82	315	134
実現投資利益（損失）、純額及び関連費用及び調整額	(158)	(102)	(161)	(91)
市場実績の更新	(11)	(1)	(8)	(1)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	7	(21)	146	42

6ヶ月間の比較

調整後営業利益は181百万ドルの増加となったが、これには、上記に記載されている当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるプラスの比較影響純額が含まれていた。

当該項目を除いた場合、調整後営業利益は125百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 有利な死亡率経験による引受業績の向上
- ・ 再投資率の上昇による投資スプレッド業績純額の増加

収益は157百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は82百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 再投資率の上昇による純投資収益の増加
- ・ 株式市場の有利な業績及び事業成長を反映した分離勘定価値の増加に起因する、契約賦課金及び報酬収益の増加

保険金・給付金及び費用は24百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は43百万ドル減少した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 有利な経験死亡率による保険契約者の保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）
- ・ 有利な経験死亡率を反映した、将来の保険給付債務の見積りの有利な変更

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 事業成長による、保険契約者預り金勘定への利息振替の増加

販売成績

下表は上記の「営業成績 - セグメント指標」に定義する個人生命保険事業における年換算新契約保険料を、表示した各期間についてまとめたものである。

	2026年6月30日に 終了した3ヶ月間			2025年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	ブルデンシャル・アドバイザーズ	第三者	合計	ブルデンシャル・アドバイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	45	130	175	38	122	160
定期生命保険	4	38	42	4	35	39
ユニバーサル生命保険	1	19	20	1	17	18
合計	50	187	237	43	174	217

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間			2025年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	ブルデンシャル・アドバイザーズ	第三者	合計	ブルデンシャル・アドバイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	84	287	371	71	243	314
定期生命保険	8	72	80	8	63	71
ユニバーサル生命保険	2	35	37	2	34	36
合計	94	394	488	81	340	421

2026年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、主に以下を反映して、それぞれ20百万ドル及び67百万ドル増加した。

- ・ 全商品における第三者による売上の増加
- ・ ブルデンシャル・アドバイザーズの変額生命保険の売上増

米国レガシー商品

事業に関する最新情報

・2026年1月1日より、従来の個人退職戦略セグメントに含まれていた生前給付特約付きの伝統的変額年金保険及びその他の一部の年金保険商品、並びに個人生命保険セグメントに含まれていた保証付ユニバーサル生命保険契約は、この新たな報告セグメントに統合された。本セグメントに含まれる商品は、現在、米国市場では販売されておらず、リスクの低減及び当社にとっての価値の最適化に特に重点を置いて管理される。これらの変更は遡及的に適用されているが、当社が過去に発行した連結財務書類には何ら影響を及ぼしていない。これらのセグメント変更に関する詳細については、上記「―当社の概要」を参照のこと。

営業成績

下表は、表示された各期間の米国レガシー商品の営業成績を示している。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	1,170	1,231	2,308	2,413
保険金・給付金及び費用	936	880	1,867	1,798
調整後営業利益	234	351	441	615
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(131)	11	(199)	8
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(98)	(309)	(347)	(613)
市場実績の更新	7	7	5	11
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	12	60	(100)	21

当社の米国レガシー商品セグメントは、生前給付特約オプション（例：最低年金額保証給付（「GMIB」）、保証最低積立給付（「GMAB」）、最低保証解約給付金（「GMWB」）、及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」））並びに／又は死亡給付特約オプション（例：最低保証死亡給付（「GMDB」））を提供する変額年金契約を含んでいる。当社の変額年金契約の業績は通常、調整後営業利益に含まれているが、これらの保証については、一定の例外が適用される。U.S. GAAPにおいて、生前及び死亡給付特約は市場リスクを伴う給付（「MRB」）として処理され、公正価値で計上されている。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、MRBの公正価値の変動を含まず、代わりにこれらの特約の業績を「市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益（損失）控除後）」における純利益（関連するヘッジ控除後）に反映する（その他の包括利益（損失）（「OCI」）に計上されている当社の不履行リスク（「NPR」）の変動に起因する変動部分を除く。）。

6 ヶ月間の比較

調整後営業利益は174百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、前年同期と比べて不利な比較正味影響が含まれている。

当該項目を除いた場合、調整後営業利益は125百万ドル減少した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・保証付ユニバーサル生命保険契約における不利な経験死亡率及び責任準備金の増加、並びに2025年度第2四半期における仮定の更新による継続的なマイナスの影響に起因する、引受業績の低下
- ・変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出により分離勘定の平均価値が減少したことに起因する、報酬収益の減少（有利な株式市場実績により一部相殺された。）
- ・カウンターパーティに差し入れた担保の収益に係る短期金利の下落の影響及びノンクーポン債投資からの収益減に起因する、投資スプレッド業績純額の減少（再投資率の上昇により一部相殺された。）

収益は105百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、収益は81百万ドル減少した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出により分離勘定の平均価値が減少したことに起因する契約賦課金及び報酬収益の減少、並びに資産運用・サービス手数料の減少（有利な株式市場実績により一部相殺された。）
- ・カウンターパーティに差し入れた担保の収益に係る短期金利の下落の影響に起因する、その他収益の減少

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・再投資率の上昇による純投資収益の増加

保険金・給付金及び費用は69百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は44百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・保証付ユニバーサル生命保険契約における不利な経験死亡率及び責任準備金の増加、並びに2025年度第2四半期における仮定の更新による継続的なマイナスの影響に起因する、契約者保険金・給付金の増加（準備金変動を含む。）

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・将来の保険給付債務の見積りの有利な変更
- ・変額年金ブロックのラン・オフを反映した、保険契約者預り金勘定への利息振替の減少

勘定価値

下表は、表示された各期間における本セグメントの勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2026年	2025年	2026年	2025年	2026年
(単位：百万ドル)					
年金保険の勘定価値（注1）：					
期首勘定価値、総額（注2）	81,636	89,139	87,203	93,598	90,263
保険料及び積立金（注3）	5	8	10	14	20
全面解約返戻金及び死亡給付	(2,613)	(2,170)	(5,038)	(4,647)	(10,247)
保険料及び積立金（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	(2,608)	(2,162)	(5,028)	(4,633)	(10,227)
一部引出額及びその他給付金	(934)	(1,036)	(2,065)	(2,217)	(4,342)
純流入額	(3,542)	(3,198)	(7,093)	(6,850)	(14,569)
市場価額の変動、付与利息及びその他活動	5,787	4,802	4,204	4,470	9,572
契約賦課金	(426)	(480)	(859)	(955)	(1,811)
期末勘定価値、総額	83,455	90,263	83,455	90,263	83,455
出再保険	(7,361)	(8,393)	(7,361)	(8,393)	(7,361)
期末勘定価値、純額	76,094	81,870	76,094	81,870	76,094

（注1） 一般勘定及び特別勘定における、廃止済みの年金保険及び生前給付保証を表す。これには、提携積立金及び補足契約が含まれる。

（注2） 期首勘定価値（出再保険控除後）は、2026年及び2025年6月30日に終了した3ヶ月間でそれぞれ74,061百万ドル及び80,531百万ドル、2026年及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間でそれぞれ79,249百万ドル及び84,834百万ドル、2026年6月30日に終了した12ヶ月間で81,870百万ドルであった。

（注3） 既存の保険契約／契約に係る更新保険料又は追加積立金額を表す。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間及び12ヶ月間における年金保険の勘定価値（純額）の減少は、主に以下を反映したものであった。

- ・変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出

この変動は以下により一部相殺された。

- ・市場価格の上昇

変額年金保険リスク及びリスク回避策

当社の変額年金保険契約の主なリスクは、当初の価格設定の際に使用された仮定（資本市場に関する仮定及び保険数理上の仮定が含まれる。）と実際の実績との差異から生じる。当社は、主に、商品設計の要素、当社の資産・負債管理戦略、及び特定の商品については出再保険契約を用いてこれらのリスクを管理している。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

商品設計の要素

変額年金保険契約の一部は、自動リバランス特約（資産移転特約ともいう。）を含んでいる。この機能は、年金保険契約者が選択した指定の変額投資サブ・アカウントと、（給付特約に応じて）一般勘定内の固定金利勘定又は分離勘定内の債券ファンドのサブ・アカウントとの間で資産を移転するものである。この特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。その他の商品設計の要素としては、資産の配分制限、掛金額の一定の制限、及び当社の一定の商品について一般勘定への最低割り当てを設定すること等がある。さらに、当社の報酬設定には多様性があり、このため市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

資産・負債管理（ALM）戦略

当社は、U.S. GAAP上MRBに分類される一定の年金保証に関連する予想債務に対処するため、確定利付商品とデリバティブとの組み合わせを利用したALM戦略を採用している。当社がヘッジするMRB負債は、様々な市況において予想される生前及び死亡給付金請求から成る。当社のプルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、主に確定利付商品を利用している一方、その他の商品では、市場及び店頭（「OTC」）のエクイティ、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（先物、スワップ及びオプションを含む。）も利用している。この戦略の目的は、資本及び流動性を効率的に管理するとともに、資本市場の変動による純利益の変動を軽減することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。

MRBを裏付ける資産の価値の変動とMRB負債の変動との差異は、主として会計処理及びヘッジ業績に係る要因における差異により、U.S. GAAPの純利益に影響を及ぼす可能性がある。

商品特有のリスク及びリスク回避策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なブロックの年齢により、これまでに発生した保険金の支払いは限定的なものとなっている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、実際の投資実績と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。

当社の従来型生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分には、自動リバランス特約及び／又はALM戦略等のリスク回避機能が組み込まれている。当社は、付加的なリスク回避機能として出再保険も利用することがある。当社の再保険に関する外部との契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

GMDBについては通常、契約者の死亡時に、一部の引出額を調整後の積立金累積額に相当する給付金を支払っているが、一部の商品では、より充実したGMDBのオプションを提供している。死亡給付金が積立金残高を上回るリスクは当社が負担するものの、GMDBに関連する積立金残高の大部分は、契約者が生前給付保証も選択していることから、自動リバランスの対象となっている。生前給付保証付きの変額年金保険にはすべてGMDBが含まれており、生前給付及び死亡給付が同じ期間について保証をしているため、当社はこれらの契約について長命リスク及び死亡リスクの両方にさらされている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2026年 6月30日		2025年12月31日現在		2025年 6月30日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約						
(注1)(注2)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注3)(注4)	57,968	70	60,491	70	62,571	70
ALM戦略のみ(注4)	1,583	2	1,650	2	1,713	2
自動リバランスのみ	60	0	63	0	63	0
出再保険(注5)	8,856	11	9,582	11	10,151	11
PDI	1,146	1	1,232	1	1,292	1
その他の商品	981	1	1,008	1	1,011	1
生前給付/GMDB特約合計	70,594		74,026		76,801	
GMDB特約及びその他(注6)	12,861	15	13,177	15	13,462	15
年金保険勘定価値合計	83,455		87,203		90,263	

(注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて更新されている。

(注2) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注3) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注4) 本表において別途表示されている留保されたPDIを除外している。

(注5) 外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。PDI再保険取引に関する約70億ドルの勘定価値、及び2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たな最高日次生涯給付(「HDI」)v.3.0事業が含まれる。生前給付を伴うHDI契約には、自動リバランス特約も付されている。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

(注6) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

[前へ](#)

[次へ](#)

国際事業

事業に関する最新情報

・以前開示したとおり、2026年1月、当社の日本保険子会社であるブルデンシャル生命保険株式会社（「ブルデンシャル生命」）は、同社の一部従業員が関与する不正行為に関する内部調査の結果を報告した。この結果を受け、ブルデンシャル生命は、販売慣行、ガバナンス及びリスク管理の監督強化並びに経営陣の交代を含む一連の措置を実施中である。さらに2026年2月、日本の規制当局との協議後、当社は、ブルデンシャル生命における新規販売活動を2026年2月9日より90日間自主的に停止した。2026年4月、当社は、新規販売の停止をさらに180日間自主的に延長し、2026年11月5日までとすることを発表した。これらの措置による影響の見込みなどの追加情報については、上記「当社の概要」の項を参照のこと。

・2026年1月、ケニアに本拠を置く保険会社兼資産運用会社であるICEAライオン・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドにおいて当社が保有する24%の持分（リープフロッグ・インベストメンツが運用するプライベート・エクイティ・リミテッド・パートナーシップを通じて保有）を売却する契約を締結した。この取引のクロージングは、規制当局の承認取得と一般的なクロージング条件の充足を条件とする。この投資は、国際事業セグメントの営業成績に対する重大な一因ではなく、2025年度第4四半期より、その結果は、「合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分、税引後」における、当社の全社及びその他の業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に反映されている。

・2026年4月、インドネシアの生命保険合併事業において当社が保有する49%の持分を、その合併事業のパートナーであるCTコープに売却する契約を締結した。この取引のクロージングは、規制当局の承認取得と一般的なクロージング条件の充足を条件とする。この合併事業は、国際事業セグメントの営業成績に対する重大な一因ではなく、2026年度第1四半期より、その結果は、「合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分、税引後」における、当社の全社及びその他の業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に反映されている。

営業成績

国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績 - 外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。外国為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された米ドル情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して147円であった。さらに、下記の固定為替レートで表示されたドル情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「販売成績」の項において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	4,691	4,399	9,478	9,137
保険金・給付金及び費用	3,836	3,638	7,813	7,528
調整後営業利益：	855	761	1,665	1,609
実現投資利益（損失）純額並びに関連費用及び調整額	(157)	(55)	(657)	147
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	3	3	5	9
市場実績の更新	(22)	38	0	75
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分並びに非支配株主持分利益及び償還可能非支配株主持分利益	(62)	(42)	(101)	(71)
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	617	705	912	1,769

6ヶ月間の比較

当社の調整後営業利益は56百万ドル増加し、これには外国為替変動による6百万ドルの不利な相対的正味影響額が含まれている。

前述のとおり、外国為替変動の影響、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除くと、調整後営業利益は19百万ドル減少したが、この減少は主に、以下を反映するものである。

- ・主に前述のプルデンシャル生命問題に関連する是正費用及び事業成長支援による費用の増加

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ノンクーポン債投資からの収益の増加、再投資率の上昇及び事業成長並びに期限前償還手数料収益の増加による、投資スプレッド業績純額の増加
- ・プルデンシャル生命問題による影響の拡大などの解約手数料の増加
- ・合併事業及びその他の運営事業体からの収益の増加

収益は、341百万ドル増加し、前述のとおり、これには外国為替変動による86百万ドルの不利な相対的正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な相対的正味影響額が含まれている。

これらの項目を除くと、収益は214百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・再投資率の上昇、事業成長及び期限前償還手数料収益の増加による、純投資利益の増加
- ・ノンクーポン債投資からの収益の増加

- ・合併事業及びその他の運営事業体からの収益の増加
- ・日本における退職金商品及び貯蓄商品の契約数増加並びに解約手数料の増加による、契約賦課金及び報酬収益の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・日本における伝統的な生命保険の保有契約数の減少及びプルデンシャル生命問題に関連する販売停止の影響による、保険料の減少（ブラジルにおける保有契約数の増加により一部相殺された。）

保険金・給付金及び費用は、\$285百万ドル増加し、前述のとおり、これには外国為替変動による80百万ドルの有利な相対的正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な相対的純利益が含まれている。

この項目を除くと、保険金・給付金及び費用は233百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・日本における退職金商品及び貯蓄商品における契約数増加を反映する保険契約者預り金勘定に計上された利息の増加
- ・プルデンシャル生命問題に関連する是正費用及び事業成長支援による一般管理費の増加
- ・解約増加を反映した責任準備金負債の見積額の不利な変更

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・プルデンシャル生命問題に関連する販売停止及び解約増加を含む日本における伝統的な生命保険保有契約数の減少による契約者保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）

販売成績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績 - セグメント指標」で定義。）を示したものである。

6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
2026年（注1）	2025年	2026年（注1）	2025年
（単位：百万ドル）			

年換算新契約保険料：

実際の為替レート基準	376	541	805	1,117
固定為替レート基準	361	535	785	1,113

（注1）2026年度の結果は、プルデンシャル生命問題による販売停止の影響を反映している。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額並びに商品の種類及び通貨建てごとの売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与利率の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、金利の変動又は通貨市場の変動、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。これら変化又は変更の一部については、その発効前に売上高の増加又は減少が見られ、その後、かかる変化又は変更後に売上高が逆方向に変動することがある。

日本においては、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払構造が多様であるため、当社は変化する市場及び競争力学に適応することができる。当社は定期的に当社の商品構成及び各商品の収益性並びに当社の期待収益を満たさない特定商品の価格改定又はその販売中止を精査している。こうした措置の影響は、特定の新商品の導入と相まって、一般的に他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっているが、円建て商品への需要が増加したことにより、近年、これらの商品の売上が増加した。

下表は表示された各期間について、商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2026年6月30日に終了した 6ヶ月間(注1)					2025年6月30日に終了した 6ヶ月間				
	生命 保険	傷害・ 医療 保険	退職金 (注2)	投資 契約 (注3)	合計	生命 保険	傷害・ 医療 保険	退職金 (注2)	投資 契約 (注3)	合計
	(単位: 百万ドル)									
ライフ・プランナー	106	35	54	26	221	183	38	137	113	471
ライフ・コンサルタント	36	7	39	135	217	43	8	38	192	281
銀行	54	6	0	103	163	48	4	0	135	187
独立系代理店及びその他	52	7	32	93	184	59	12	43	60	174
合計	248	55	125	357	785	333	62	218	500	1,113

(注1) 2026年度の結果は、プルデンシャル生命問題による販売停止の影響を反映している。

(注2) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額生命保険を含む。

(注3) 一時払市場価格調整投資契約、一時払終身生命保険商品及び定期払年金商品を含む。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで328百万ドル減少したが、この減少は、以下を反映するものである。

- ・主に前述のプルデンシャル生命における販売停止による日本における全商品の売上の減少により、ライフ・プランナーの売上が250百万ドル減少したこと
- ・主に投資契約商品及び生命保険商品の売上減少により、ライフ・コンサルタントの売上が64百万ドル減少したこと
- ・主に投資契約商品の売上減少(生命保険商品の売上増加により一部相殺された。)により、銀行販売網の売上が24百万ドル減少したこと
- ・投資契約商品の売上増加(退職金商品及び生命保険商品の売上減少により一部相殺された。)により、独立系代理店及びその他の売上が10百万ドル増加したこと

全社及びその他

営業成績

全社及びその他には、当社の事業セグメントへの割当後の全社業務、並びにU.S. GAAP上「非継続事業」として会計処理することが認められるもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。下表は、表示された各期間について、全社及びその他の営業成績をまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
投資収益	52	67	98	122
債務に係る支払利息	(226)	(238)	(451)	(474)
年金及び従業員給付	102	107	194	209
その他の全社業務	(207)	(216)	(450)	(552)
調整後営業利益	(279)	(280)	(609)	(695)
実現投資利益（損失）純額並びに関連費用及び調整額	(97)	(120)	(98)	(227)
市場実績の更新	5	5	2	3
撤退及びラン・オフ事業	135	12	199	(39)
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分並びに非支配株主持分利益及び償還可能非支配株主持分利益	5	(19)	(8)	2
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(231)	(402)	(514)	(956)

6ヶ月間の比較

全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は86百万ドル減少したが、この減少は主に、以下を反映するものである。

- ・主にイニシアチブへの全社的支出の減少、内部費用割当ての更新による配賦前費用の減少及び有利な外国為替レートによる影響による、その他の全社的活動による純費用の減少（訴訟引当金の減少幅が前期ほど有利でなかったことにより一部相殺された。）
- ・主に平均債務残高の減少による債務に係る支払利息の減少

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・主に平均資産残高の減少及び短期利率の低下による投資収益の減少（ノンクーポン債投資からの収益の増加により一部相殺された。）
- ・主に当社の年金制度について、制度資産の期待運用収益率の低下を反映して利益が減少したことによる、年金及び従業員給付の不利な結果

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他の含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されない事業の業績を含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
長期介護保険	65	83	48	46
その他(注1)	70	(71)	151	(85)
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業 利益(損失)合計	135	12	199	(39)

(注1) 2026年度第1四半期以降、PGIMインディアの業績は、PGIMの調整後営業利益から除外され、本表に含まれている。

長期介護保険

6ヶ月間の比較

業績は、2百万ドル減少した。これには、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な相対的正味影響額が含まれる。

この項目を除くと、業績は115百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・株式及びデリバティブ双方の市場価格の変動からの有利な影響

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・主に不利な経験死亡率による引受業績の減少

その他の撤退及びラン・オフ事業

6ヶ月間の比較

業績は236百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・アシュアランスIQに関連する業績の増加(前年度における継続的な事業縮小の影響を含む。)
- ・総合退職金事業に関連する業績が、主に保険契約の更新に伴う繰延利益の償却が加速したことにより好調だったこと

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、投資収益、実現投資利益（損失）、純額及び未実現投資利益（損失）、純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当年度の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、契約者配当準備金として反映され、対応する金額はAOCIに計上される。一方、未実現投資損失純額の累積額は、契約者配当準備金の全体額が正の値である範囲で、契約者配当準備金の減額として反映される。

その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。実際累積利益が将来の期間において見積累積利益を下回った場合、主に投資業績の変動により生じるクローズド・ブロック部門の利益変動は、累積利益契約者配当準備金の変動をもって相殺できない場合がある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2026年6月30日現在、実際の累積利益は予想累積利益を1,585百万ドル上回り、これは契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPに準拠した実際の累積利益は、当期の実現投資利益及び損失の認識並びにクローズド・ブロックの保険契約に対応する資産及び関連負債の変動を反映している。2026年6月30日現在、クローズド・ブロック設定後に発生した未実現投資損失（純額）は、金利上昇が売却可能満期固定証券の市場価額に与えた影響によるものである。これらの未実現投資損失（純額）の影響は、2026年6月30日現在、契約者配当準備金の1,308百万ドルの減少として反映され、これに対応する金額がその他の包括利益累計額に計上された。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の実績である。

6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
2026年	2025年	2026年	2025年

(単位：百万ドル)

U.S. GAAPに基づく実績：

収益	1,131	947	2,010	1,767
保険金・給付金及び費用	1,143	965	2,033	1,807
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(12)	(18)	(23)	(40)

6ヶ月間の比較

法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）は17百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を要因とする純投資活動業績の増加を反映するものである。

- ・主にデリバティブの市場価額の有利な変動により生じた実現投資損失の減少
- ・主に株式の市場価額の有利な変動により生じたその他収益の増加
- ・債券等及びノンクーポン債投資から生じた純投資収益の増加

上記及びその他要因により、契約者配当準備金については、2026年度上半期は50百万ドルの減額が計上され、これに対して2025年度上半期は367百万ドルの減額が計上されていた。

収益は243百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・実現投資損失の減少
- ・その他収益の増加
- ・前述した純投資収益の増加

保険金・給付金及び費用は226百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・前述のとおり、累積利益の変動及びその他要因により契約者配当準備金の減少幅が縮小したことを反映して契約者配当金が増加したこと

会計方針及び発表

重要な会計上の見積りの適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、当社の財務書類の作成で採用された見積りや仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、仮定や見積りの変更が適切であると判定した場合、未監査中間連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

経営陣は、以下の分野に関連する会計方針が、見積りや仮定の適用に最も左右され、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とすると考えている。

- ・ 保険負債
- ・ 営業権
- ・ 投資の評価（デリバティブを含む。）、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損（「OTTI」）の認識
- ・ 年金及びその他の退職後給付
- ・ 所得税
- ・ 偶発事象に係る準備金（未解決の法的手続に関連する損失準備金等）
- ・ 再保険

市場実績 - 株式及び金利に関する仮定

当社の一部のユニバーサル生命保険商品に係る責任準備金負債は、実際のファンドの運用実績及び市況を反映するために、将来の投資収益率についての当社の見積りの変更による影響に対する四半期毎の調整額が含まれている。当社の変額生命保険契約の投資収益率の一部は分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存している。この収益率は、当社が受領する手数料、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る収益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額生命保険契約について当社が将来受領することが見込まれる手数料が増加し、変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。収益が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。

予想市場収益率の算出に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデレシオン、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。株式市場の仮定に関しては、主に米国内外の変額生命保険商品について、特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初の向こう5年間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益が長期的な期待運用収益率と一致するようにする。短期的な将来の予想収益率が当社の短期的な将来の最大収益率である15.0%を上回っている場合、当社の最大将来収益率を使用する。短期的な将来の予想収益率が当社の短期的な将来の最低収益率である0%を下回っている場合、当社の最低将来収益率を使用する。2026年6月30日現在、当社の米国内変額生命保険事業は長期株式期待運用収益率を8.0%及び短期平均回帰株式期待運用収益率を1.8%と仮定しており、当社の国外の変額生命保険事業は長期株式期待運用収益率を6.0%及び短期平均回帰株式期待運用収益率を0%と仮定している。

当社の一部商品の責任準備金に係る負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券等の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2026年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国国債10年物の利回り及び日本国債10年物の利回りの長期予想をそれぞれ50ベース・ポイント及び100ベース・ポイント引き上げ、10年間についてそれぞれ4.0%及び2.5%の水準とした。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変動を反映するよう更新している。

これらの重要な見積り及び仮定に関する変更により起こりうる影響の詳細については、2025年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 会計方針及び発表 - 重要な会計上の見積りの適用」の項を参照のこと。

新たな会計基準の採用

発行されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準については、未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に耐えるための余力を提供することができる長期的な財務資源をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本の代替的な調達源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、当社全体の優先事項である。経営陣は、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を毎日監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資本の必要額を予測する。当社においては、当社全体で引き受けるすべてのリスクを当社が当該リスクを取る能力及び意思に整合させるべく、「リスク選好の枠組み」(「RAF」)を使用している。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であるようにすることを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性資源がブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件(その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。)が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2026年度期首から当社の2026年6月30日に終了した四半期の報告書(Form 10-Q)提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じたか、又は生じることが見込まれる。

- ・6月、当社は、下位劣後債750百万ドルを発行した。その手取金は、一般的な企業目的に利用される予定であり、その中には2047年度に満期を迎える下位劣後債の750百万ドルの償還又は買戻しが含まれる可能性がある。

資本

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2026年6月30日現在、当社は、498億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他の業務部門におけるすべての資金需要を支えるために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
株式(注1)	35,637	35,515
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,590	7,595
その他の資本債務	6,616	6,500
資本合計	49,843	49,610

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

当社は、PICA、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）及びその他の重要な保険子会社の規制上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース資本（「RBC」）率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標として経済価値ベースのソルベンシー比率（「ESR」）を使用している。

RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2025年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、415%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、一般的に、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー要件を設けている。当社の日本における保険子会社については、日本の金融庁（「金融庁」）が市場ベースの指標であるESRを活用しており、この開示を義務づけているため、ESRが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与える。ESR要件は、2025年4月に施行され、2026年3月31日時点の報告から適用されることとなり、ソルベンシー・マージン比率の開示は2025年12月31日時点の報告を最後として、これに代わりESRの開示が求められる。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命について、2026年3月31日（情報を入手可能な直近の日付）現在のESRを、当社の日本における全ての事業について連結した比率とともに示したものである。

	比率
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社連結(注1)	192%
プルデンシャル生命	191%
ジブラルタ生命	184%

（注1） プルデンシャル生命、ジブラルタ生命及びプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在提案を検討している適用規制の変更による影響を受ける可能性がある。RBCの算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書に含まれる連結財務書類の注記20を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社によるキャプティブ再保険会社の利用については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資本 - キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

株主配当**株式買戻プログラム及び株主配当**

2025年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2026年1月1日から2026年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（適用法令の遵守、並びにとりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、公開市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、表示された期間について、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した3ヶ月：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2026年3月31日	1.40	496	2.4	250
2026年6月30日	1.40	493	2.5	250

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、持株会社及び事業子会社における日次の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場にもアクセスできない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、ブルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な十分な流動性を確保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前に資金を調達することにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるブルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入、並びに債券発行及び一部の株式報酬関連取引による手取金である。これらの資金源は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

ブルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付の実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2026年6月30日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルが保有していた高流動性資産の簿価は、2025年12月31日から405百万ドル増となる総額5,137百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。この会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2026年6月30日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、2025年12月31日から383百万ドル増となる4,200百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	3,817	4,641
子会社からの配当金及び／又は資本の回収額(注1)	1,657	795
関連会社からの（借入）／ローン－（資本活動）(注2)	102	0
子会社への出資(注3)	(107)	(21)
事業による資本活動合計額(注4)	1,652	774
株式買戻し(注5)	(496)	(496)
普通株式配当金(注6)	(992)	(972)
株式買戻し、配当金及び事業売却業務合計	(1,488)	(1,468)
債券発行による手取金(注7)	863	863
債券の返済	(509)	(1,005)
債券業務合計	354	(142)
純支払利息	(595)	(578)
関連会社からの（借入）／ローン－（営業活動）(注8)	204	544
タックス・キャッシュ・フロー(注4)	13	(198)
その他コーポレート・キャッシュ・フロー(注4)	115	208
従業員株式購入制度その他に係る株式発行(注4)	128	131
その他の業務合計	(135)	107
高流動性資産の純増（減）	383	(729)
期末高流動性資産	4,200	3,912

- (注1) 2026年度の数値には、PICAからの1,100百万ドル、国際保険子会社からの442百万ドル及びPGIM子会社からの115百万ドルが含まれている。2025年度の数値には、個人生命保険キャプティブからの500百万ドル、国際保険子会社からの218百万ドル及びPGIM子会社からの77百万ドルが含まれている。
- (注2) 資本管理を目的として行われた、子会社への貸付金及び子会社からの借入金を表す。2026年度の数値には、国際保険子会社からの102百万ドルが含まれている。
- (注3) 2026年度の数値には、国際保険子会社への出資107百万ドルが含まれている。2025年度の数値には、その他の子会社への出資15百万ドル及びPICAへの出資6百万ドルが含まれている。
- (注4) 2026年度の「事業による資本活動合計額」には、国際事業からのセグメント流入889百万ドル、米国事業からのセグメント流入497百万ドル、PGIMからのセグメント流入203百万ドル、全社及びその他の業務からのセグメント流入63百万ドルが含まれている。2025年度の「事業による資本活動合計額」には、米国事業からのセグメント流入890百万ドル、国際事業からのセグメント流入387百万ドル、PGIMからのセグメント流入255百万ドル並びに全社及びその他の業務に対するセグメント流出758百万ドルが含まれている。また、全社及びその他の業務には、本表に記載されるとおり、「タックス・キャッシュ・フロー」、「その他コーポレート・キャッシュ・フロー」及び「従業員株式購入制度その他に係る株式発行」からの流入純額256百万ドル及び141百万ドルがそれぞれ含まれている。
- (注5) 翌年度において決済された取引に係る現金支払額を除く。
- (注6) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。
- (注7) 2026年度及び2025年度の数値には、PICAからの購入資金調達契約の取得にのみ使用された、リテール・ミディアム・ターム・ノートの発行による手取金122百万ドル及び120百万ドルがそれぞれ含まれる。
- (注8) 事業活動上のニーズを充足するための子会社に対する貸付金及び子会社からの借入金を指す。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2026年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PICAから11億ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。

国際保険子会社 2026年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から442百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対し、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法による資本の還元を行うことができる。

その他の子会社 2026年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から115百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より一般的には、当社の子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、PICAは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の保険業関連の法律に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、日本の金融庁の事前の承認が必要となることがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことができる。認められる普通株式の配当金の金額を決定することができる。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記20を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動性資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動性資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入である。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の用途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2026年6月30日現在					
	プルデンシャル・インシュアランス (注1)	PLIC	ブルコ・ライフ	合計	2025年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	5.4	0.7	3.0	9.1	11.5
満期固定証券投資(注2)：					
優良証券又は最優良証券	128.3	25.7	55.6	209.6	203.6
優良証券又は最優良証券以外	7.6	2.0	2.7	12.3	13.0
小計	135.9	27.7	58.3	221.9	216.6
上場持分証券（公正価値）	2.8	1.6	5.1	9.5	6.3
合計	144.1	30.0	66.4	240.5	234.4

(注1) 法人全体を指し、米国内及び国際事業を含む。

(注2) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2026年6月30日現在					
	プルデンシャル生命	ジブラルタ生命	その他	合計	2025年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	0.7	2.6	4.4	7.7	9.1
満期固定証券投資(注1)：					
優良証券又は最優良証券(注2)	22.0	35.8	37.0	94.8	97.8
優良証券又は最優良証券以外	0.4	0.3	4.1	4.8	4.6
小計	22.4	36.1	41.1	99.6	102.4
上場持分証券	4.7	0.9	0.4	6.0	5.5
合計(注3)	27.8	39.6	45.9	113.3	117.0

(注1) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注2) 2026年6月30日現在、489億ドル（52%）が国債又は政府系機関債に投資されていた。

(注3) プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（その子会社を含む。）は、2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、それぞれ744億ドル及び827億ドルの流動性資産を保有していた。

その他の活動に関連する流動性

変額年金保険に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される米国レガシー商品の変額年金保険ALM戦略の一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。当社のALM戦略における当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。当社の米国レガシー商品の変額年金保険リスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 米国レガシー商品」の項を参照のこと。

当社の米国レガシー商品のALM戦略におけるヘッジ機能により、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。

当社は、主として当社の米ドル相当の自己資本をヘッジする目的で、内部ヘッジ及び外部ヘッジの双方を行っている。これらのヘッジは、円建て子会社において、円・米ドル為替レートの変動に起因して、当社の米ドル相当の自己資本をヘッジする米ドル建て投資の市場価値が変動することにより生じるソルベンシー指標の変動も抑制する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の取引相手の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間
現金決済受領額（支払額）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	262	65
外部ヘッジ(注2)	(215)	223
現金決済額合計	47	288

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	1,108	999
外部ヘッジ(注3)	185	97
資産（負債）合計(注4)	1,293	1,096

- （注1） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。
- （注2） 2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間について、それぞれ主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て現金決済受領額（29）百万ドル、及び主に豪ドル、チリ・ペソ及びブラジルレアル建ての非円建て現金決済受領額1百万ドルが含まれている。
- （注3） 2026年6月30日現在における、主にブラジルレアル及びチリ・ペソ建ての非円建て資産（負債）（90）百万ドル、並びに2025年12月31日現在における、主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て資産（負債）（44）百万ドルが含まれている。

(注4) 2026年6月30日現在、市場価値(純額)のうち約80百万ドルは2026年において、357百万ドルは2027年において、361百万ドルは2028年において、495百万ドルはそれ以降において、それぞれ決済される予定である。資産(負債)の市場価値(純額)は、対応する相殺ポジションが存在しない限り、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIM事業の主な流動性の源には、資産運用によるキャッシュ・フロー、商業モーゲージのオリジネーション及びサービシング業務、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。報酬ベースのPGIM事業に係る流動性の主な使途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、シード投資及び共同投資ポートフォリオの資金需要の充足並びにブルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資運用成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、上記の報酬ベースの事業からのキャッシュ・フロー、ブルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの完全子会社であるブルデンシャル・ファンディング・エルエルシー(「ブルデンシャル・ファンディング」)を含む内部の資金源からの借入、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる使途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入に係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時に資産を売却できないこと、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。

2025年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変動はなかった。

流動性の代替源

ブルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行(FHLBNY)への加盟、連邦農業抵当公社(「ファーマーマック」)との間の融資契約、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びファシリティ契約の形式による臨時的融資制度を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15、及び当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付、コミットメント型及び非コミットメント型の現先取引（レポ）並びにモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付融資又はその他の担保付融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に、市場における証券に対する相手方の需要に基づき貸出可能な証券のポートフォリオを保有することにより行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、モーゲージ貸付、私募債並びにその他の固定金利型及び変動金利型のストラクチャード・クレジット資産（「CLO」）で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均残存期間が5年以下であるものが含まれる。これらの短期ポートフォリオは、具体的な投資方針に従うものとし、当該投資方針は、大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを生じさせないことなどが定められており、また、当該ポートフォリオの加重平均満期は、貸出ポートフォリオの加重平均満期より99日を上回ることがないよう管理されている。なお、貸出ポートフォリオの満期は、翌日返済（オーバーナイト）である。

下表は、それぞれの日付における、資産担保付きの、又はその他の担保付きの資金調達プログラムに基づく当社の負債をまとめたものである。

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	7,314	2,755	10,069	6,802	2,796	9,598
貸付証券の担保金	8,987	249	9,236	8,379	321	8,700
売却されたが買い戻されて いない証券	0	0	0	0	0	0
合計(注1、2)	16,301	3,004	19,305	15,181	3,117	18,298
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券	15,631	2,994	18,625	13,527	2,357	15,884
加重平均満期（単位：日） (注3)	14	2		7	2	

(注1) 2026年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における1日平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ16,872百万ドル及び17,667百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ3,090百万ドル及び3,270百万ドルであった。

(注2) PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2026年6月30日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又は担保付きの融資プログラムの対象となる適格資産933億ドルを有しており、うち181億ドルは貸し出されていた。当社は、2026年6月30日現在の市況及び貸出残高を踏まえると、残りの適格資産のうち約317億ドルは直ちに貸出可能であると考えている。このうち約275億ドルはPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連し、そのうち約101億ドルは特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。また、残りの42億ドルはクローズド・ブロック部門に関連するものである。

資金調達

2026年6月30日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2025年12月31日から3億ドル増となる206億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、公開市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の未償還債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	ブルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結	ブルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結
借入金：						
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	850	875	25	849	874
一年以上以内返済予定長期借入債務	48	0	48	536	0	536
小計	73	850	923	561	849	1,410
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,929	0	10,929	10,823	0	10,823
下位劣後債	8,301	38	8,339	7,555	40	7,595
サーplusノート(注1)	0	0	0	0	0	0
小計	19,230	38	19,268	18,378	40	18,418
一般財源借入債務合計	19,303	888	20,191	18,939	889	19,828
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注2)						
短期借入債務	0	0	0	0	0	0
一年以上以内返済予定長期借入債務	0	32	32	0	33	33
長期借入債務	0	395	395	0	438	438
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務合計	0	427	427	0	471	471
借入債務合計	19,303	1,315	20,618	18,939	1,360	20,299

(注1) 2026年6月30日及び2025年12月31日現在において、それぞれ16,372百万ドル及び15,744百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。なお、金額には、2024年3月にサマセット・リーに出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の調達に使用された信用連動債制度が含まれる。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2026年6月30日及び2025年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ227百万ドル及び216百万ドル、並びに2026年6月30日及び2025年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額それぞれ200百万ドル及び255百万ドルを表している。

2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入について、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15、及び当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結借入金は、2025年12月31日から3億ドル増加した。2026年3月、当社は、満期日に、元本総額500百万ドルの1.50%ミディアム・ターム・ノートを償還した。2026年6月、当社は、元本総額750百万ドル、金利6.25%、2056年6月に満期を迎える下位劣後債を発行した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考える部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引相手との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。2026年6月30日現在、当社は、規則XXXに基づく準備金を支援するため、発行限度額が8,000百万ドルの信用連動債制度を有していた（うち7,760百万ドルが発行済みであり、2044年に満期を迎える。）。これに対し、2025年12月31日現在では、発行総額上限が8,000百万ドルで、うち7,660百万ドルが発行済みであった。さらに、当社は、2024年3月にサマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXXに基づく準備金を調達するために信用連動債制度を使用している。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行済みのサープラスノートの元本総額に相当する額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金を支える資産として、当該信用連動債を保有する。当社の信用連動債制度の詳細は、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 資金調達」の項を参照のこと。

2026年6月30日現在、ガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達目的で、一社のキャプティブ再保険会社が関連会社に対して発行した総額3,982百万ドルのサープラスノートが流通している。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

その他の保険準備金の資金調達

2025年12月、当社は外部の取引相手との間で信用連動債に係るスキームを締結し、当社の特別目的完全子会社が発行する対応する元本額の信用連動債と引換えに、PICAが元本総額最大750百万ドルのサープラスノートを発行できるようにした。2026年6月30日現在、これらのサープラスノート及び信用連動債の未償還元本額は212百万ドルであった。PICAは、これらの信用連動債を法定要件を満たすための資産として保有しており、PICAに影響を及ぼす所定の流動性ストレス事象が発生した場合には、未償還の信用連動債の元本を現金で償還することができる。契約に基づき、外部の取引相手は、手数料の受領と引換えに、これらの信用連動債に基づく当該支払に資金を拠出することに同意している。現在までに、これらの信用連動債に基づく当該支払は必要とされていない。サープラスノート及び信用連動債は連結上消去され、当社の財務諸表には反映されていない。

2026年7月、新設のキャプティブ再保険子会社は、外部の取引相手との間で信用連動債スキームを締結し、当該キャプティブ再保険子会社が、当社の特別目的関連会社が発行する対応する元本額の信用連動債と引換えに、元本総額最大20億ドルのサープラスノートを発行できるようにした。現在までに、本契約に基づき、サープラスノート及び信用連動債はいずれも発行されていない。キャプティブ再保険子会社は、PICAから当該キャプティブ再保険子会社が再保険を引き受けた事業に係る法定要件を支える資産として、これらの信用連動債を保有する予定である。当該契約に基づき、キャプティブ再保険子会社は、再保険対象事業に影響を及ぼす所定の流動性ストレス事象が発生した場合、未償還の信用連動債の元本相当額を現金で償還することができる。外部の取引相手は、手数料の受領と引換えに、これらの信用連動債に基づく当該支払に資金を拠出することに同意している。これらの取引においては、有効な相殺権が存在するため、サープラスノート及び信用連動債に係る利息及び元本の支払は純額ベースで決済され、サープラスノート及び信用連動債はいずれも、当社の連結借入金総額に純額ベースで反映される。

これらの各信用連動債制度に基づき発行されるサープラスノートは、保険契約者債務に劣後し、サープラスノートの元利金の支払いは、保険規制当局の事前承認がある場合に限り行うことができる。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては未監査中間連結財務書類の注記15を、その他のコミットメントについては未監査中間連結財務書類の注記21を参照のこと。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保持分若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、取決め、関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えると考えられる持分は有していない。さらに、当社は、当社による関連資産の移転又は入手を促進するような限定的な活動に契約上制限されている非連結事業体とは関係を有していない。

格付け

当社の財務力格付け及び信用格付け並びにそれらが当社の事業に与える影響については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「格付け」の項を参照のこと。

2026年5月4日、フィッチは、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社の格付けのアウトルックを、安定的（Stable）から格付けウォッチネガティブ（Ratings Watch Negative）に変更したと発表した。

当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当社の格付け又は格付けのアウトルックに関して重要な変更又は行為はなかった。

一般勘定投資

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン投資で構成されており、これには持分証券及び、有限責任組合（「LPs/LLCs」）、直接保有の不動産、デリバティブ商品並びに分離勘定におけるシード資金投資等のその他投資資産が含まれている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチがもたらす規律の範囲内で、競争力のある成果に対するニーズ及び主に当社PGIMセグメントを通じて利用可能な多様な投資代替手段の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模により、一般の投資家では投資し得ない資産クラスへの投資が可能となっている。

当社の一般勘定投資の一部は、資産留保型共同保険式及び修正共同保険式の協約に基づき再保険されている顧客負債を支えている。当社は、これらの再保険協約により資産の法的所有権を留保しており（かかる資産を総称して「留保資産」）、当該資産は当社の未監査中間連結財政状態計算書上に計上されている一方、当該留保資産に関連する経済的利益及び投資リスクは、最終的に再保険会社に帰属する。留保資産の構成は、再保険協約固有の投資ガイドラインに従うものであり、当該ガイドラインは、留保資産を除く当社の一般勘定について当社が定める投資ガイドラインとは異なる場合がある。重要な再保険契約に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

2026年6月30日

	PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保資 産を除く。）		クローズド・ ブロック部門	留保資産	合計
	（単位：百万ドル）				
満期固定証券：					
売却可能上場証券、公正価値	216,803	52.8%	17,934	4,714	239,451
売却可能非上場証券、公正価値	81,808	19.9%	10,018	2,087	93,913
満期固定証券、売買目的有価証券、公 正価値	4,934	1.2%	550	9,945	15,429
経験料率契約者保険負債に対応する資 産、公正価値	5,405	1.3%	0	0	5,405
持分証券、公正価値	12,211	3.0%	1,631	58	13,900
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿 価格（引当金控除後）	57,458	14.0%	7,475	368	65,301
保険約款貸付、残高	6,827	1.7%	3,157	0	9,984
その他投資資産（引当金控除後） （注1）	18,550	4.5%	4,621	2,049	25,220
短期投資（引当金控除後）	6,817	1.6%	282	115	7,214
一般勘定投資総額	410,813	100.0%	45,668	19,336	475,817
その他事業体及び事業の投資資産 （注2）	6,020		0	0	6,020
投資総額	416,833		45,668	19,336	481,837

2025年12月31日

	PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保資 産を除く。）		クローズド・ ブロック部門	留保資産	合計
	（単位：百万ドル）				
満期固定証券：					
売却可能上場証券、公正価値	214,796	53.6%	18,833	4,576	238,205
売却可能非上場証券、公正価値	80,634	20.2%	10,049	2,217	92,900
満期固定証券、売買目的有価証券、公 正価値	4,818	1.2%	581	9,049	14,448
経験料率契約者保険負債に対応する資 産、公正価値	4,842	1.2%	0	0	4,842
持分証券、公正価値	8,922	2.2%	1,593	0	10,515
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿 価格（引当金控除後）	56,195	14.0%	7,463	263	63,921
保険約款貸付、残高	6,741	1.7%	3,217	0	9,958
その他投資資産（引当金控除後） （注1）	17,684	4.4%	4,532	1,850	24,066
短期投資（引当金控除後）	6,078	1.5%	255	71	6,404
一般勘定投資総額	400,710	100.0%	46,523	18,026	465,259
その他事業体及び事業の投資資産 （注2）	5,260		0	0	5,260
投資総額	405,970		46,523	18,026	470,519

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。但し、第三者に代わって当社が運用する投資運用業務の資産及び当社の未監査中間連結財政状態計算書上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2026年上半期中、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に純事業流入によるものであり、米国及び日本の金利上昇並びに米ドルが円に対して上昇したことによる為替換算の影響によって一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ38%及び39%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	日本における保険事業	
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	100,483	102,061
売却可能非上場証券、公正価値	20,540	21,284
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	718	551
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	5,405	4,842
持分証券、公正価値	1,610	1,652
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格（引当金控除後）	14,139	14,487
保険約款貸付、残高	2,667	2,708
その他投資資産(注1)	6,862	6,357
短期投資（引当金控除後）	2,230	2,166
日本における一般勘定投資総額	154,654	156,108

（注1） その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。

2026年上半年期における当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の減少は、主に日本及び米国の金利上昇並びに米ドルが円に対して上昇したことによる為替換算の影響によるものであり、純事業流入により一部相殺された。

2026年6月30日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は、簿価ベースで994億ドルであり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている23億ドル及び米ドル建て負債に対応する890億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに対する外国為替レート・エクスポージャーのヘッジの一部を構成していた。2025年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は、簿価ベースで957億ドルであり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている17億ドル及び米ドル建て負債に対応する866億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに対する外国為替レート・エクスポージャーのヘッジの一部を構成していた。2025年12月31日現在からの米ドル建て投資の37億ドルの増加は、主として純事業流入によるポートフォリオの成長によるものであり、米国金利の上昇により一部相殺された。

当社の日本における保険事業は、2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在において、それぞれ17億ドル及び19億ドルの、豪ドル建て負債に対応する豪ドル建て投資を簿価ベースで保有していた。2025年12月31日現在からの豪ドル建て投資の2億ドルの減少は、主としてポートフォリオのランオフによるものであった。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建て投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資実績

下表は、記載の各期間について、当社一般勘定の投資実績を、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門並びに留保資産に配分して示したものである。利回りは、U.S. GAAPに基づき開示された純投資収益に基づいており、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれるデュレーション管理スワップの決済等の一部の金利関連項目は含まれていない。

2026年6月30日に終了した6ヶ月間									
	PFI（クローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.65%	5,073	3.45%	2,420	4.68%	7,493	728	383	8,604
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0.00	0	1.13	28	1.13	28	0	0	28
持分証券	2.50	112	3.78	30	2.70	142	16	0	158
商業モーゲージ及びその他貸付	5.01	1,049	3.88	275	4.73	1,324	164	10	1,498
保険約款貸付	4.94	100	3.73	50	4.46	150	95	(2)	243
短期投資及び現金同等物	5.13	299	4.11	86	4.86	385	25	4	414
投資収益総額	5.39	6,633	3.44	2,889	4.59	9,522	1,028	395	10,945
投資費用	(0.20)	(451)	(0.12)	(171)	(0.17)	(622)	(110)	(1)	(733)
投資費用差引後の投資収益	5.19%	6,182	3.32%	2,718	4.42%	8,900	918	394	10,212
その他投資資産 (注3)		307		320		627	125	375	1,127
その他事業体及び事業の投資結果 (注4)		109		0		109	0	0	109
純投資収益合計		6,598		3,038		9,636	1,043	769	11,448

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	PFI（クローズド・ブ ロック部門、留保資 産及び日本における 保険事業を除く。）		日本における 保険事業		PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保 資産を除く。）		クローズ ド・ブ ロック部 門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.46%	4,517	3.17%	2,202	4.40%	6,719	724	386	7,829
経験料率契約 者保険負債に 対応する資産	0.00	0	1.20	23	1.20	23	0	0	23
持分証券	2.00	48	3.42	30	2.38	78	15	0	93
商業モーゲー ジ及びその他 貸付	4.74	901	3.78	296	4.46	1,197	168	10	1,375
保険約款貸付	5.06	96	3.79	51	4.54	147	102	(2)	247
短期投資及び 現金同等物	4.54	351	4.14	81	4.45	432	25	2	459
投資収益総額	5.23	5,913	3.21	2,683	4.40	8,596	1,034	396	10,026
投資費用	(0.18)	(405)	(0.13)	(171)	(0.16)	(576)	(123)	(1)	(700)
投資費用差引 後の投資収益	5.05%	5,508	3.08%	2,512	4.24%	8,020	911	395	9,326
その他投資資 産(注3)		285		261		546	93	310	949
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		81		0		81	0	0	81
純投資収益合 計		5,874		2,773		8,647	1,004	705	10,356

(注1) 中間期については、利回りは年率換算される。利回りの算定における分母は、満期固定証券を除くすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券については償却原価（引当金控除後）に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてもネットティングが行われる（すなわち、収益からリベート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産については、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、利回りは表示されていない。

(注2) 売却可能目的として分類される満期固定証券を含み、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資運用事業の純投資収益を含む。

(注5) 留保資産を除く総利回りは、2026年及び2025年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、それぞれ4.44%及び4.23%であった。

6ヶ月間の比較：2026年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社の一般勘定投資（クローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業のポートフォリオを除く。）に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2025年6月30日に終了した6ヶ月間に比べて上昇したが、これは主に、債券等の再投資率の上昇によるものであった。

当社の日本における保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、2025年6月30日に終了した6ヶ月間に比べて上昇したが、これは主に債券等の再投資率の上昇によるものであった。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	47	30	(2)	100
満期固定証券の評価減(注1)	(69)	(53)	(226)	(151)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(291)	(55)	(702)	13
満期固定証券(注2)	(313)	(78)	(930)	(38)
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(19)	60	(42)	18
モーゲージ及びその他貸付の評価減	(11)	(125)	(14)	(133)
売却及び満期による利益（損失）、純額	5	1	6	1
商業モーゲージ及びその他貸付	(25)	(64)	(50)	(114)
デリバティブ	(703)	(1,158)	(435)	(1,437)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(18)	0	(26)	(12)
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	0	0	(6)	0
その他利益（損失）、純額	48	25	60	20
その他	30	25	28	8
小計	(1,011)	(1,275)	(1,387)	(1,581)
その他事業体及び事業の投資結果(注3)	(10)	(25)	30	(2)
小計 - PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）	(1,021)	(1,300)	(1,357)	(1,583)
クローズド・ブロック部門：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(4)	(4)	(10)	11
満期固定証券の評価減(注1)	0	0	(8)	(16)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(42)	(22)	(91)	(57)
満期固定証券(注2)	(46)	(26)	(109)	(62)
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	2	20	8	3
モーゲージ及びその他貸付の評価減	(3)	(33)	(3)	(33)
売却及び満期による利益（損失）、純額	3	0	3	0
商業モーゲージ及びその他貸付	2	(13)	8	(30)
デリバティブ	7	(157)	41	(177)
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	1	0	(4)	0
その他利益（損失）、純額	(1)	(2)	(1)	14
その他	0	(2)	(5)	14
小計 - クローズド・ブロック部門	(37)	(198)	(65)	(255)
留保資産：				
実現投資利益（損失）、純額				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）、取崩し	10	(1)	(1)	(4)
満期固定証券の評価減(注1)	(17)	(4)	(17)	(9)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(111)	(28)	(165)	(89)
満期固定証券(注2)	(118)	(33)	(183)	(102)
デリバティブ	(238)	7	(4)	(158)
その他利益（損失）、純額(注4)	(152)	(175)	(321)	(331)
その他	(152)	(175)	(321)	(331)
小計：留保資産	(508)	(201)	(508)	(591)
PFI実現投資利益（損失）、純額	(1,566)	(1,699)	(1,930)	(2,429)

（注1）信用が悪化した証券、償却原価ベースでの回復前に当社が売却しなければならなくなる可能性がどちらかといえば高い証券及び市場で活発に取引されている証券の評価減を示している。

- (注2) 売却可能目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注3) 当社の投資運用業務の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。
- (注4) 再保険債務及び留保資産債務の価値の変動を含み、主として、一定の再保険相手先に再保険されている留保資産に対する純投資収益の影響を反映している。

以下の分析は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する実現利益（損失）を反映する。

6ヶ月間の比較： 2026年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純損失は702百万ドルであった。これは主に、より高金利の環境における売却による純損失及び当社の国際事業において満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであり、一部はこれにより相殺された。2025年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純利益は13百万ドルであった。これは主に、プリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の実行に際して移転された資産に係る純利益及び当社の国際事業において満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響によるものであり、より高金利の環境における売却による純損失により一部相殺された。

2026年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は435百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 退職金及び個人生命保険における仮定の年次見直し及び更新並びにその他の修正により不利な影響を受けた組込デリバティブの公正価値に主に関連する437百万ドルの損失
- ・ 株式市場の上昇により生じた、トータル・リターン・スワップによる194百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ金利の上昇により生じた金利デリバティブによる177百万ドルの利益

2025年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は1,437百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 主に米ドルが外貨に対して下落したことにより生じた外国為替ヘッジによる796百万ドルの損失
- ・ 個人生命保険における仮定の年次見直し及び更新並びにその他の修正により不利な影響を受けた組込デリバティブの公正価値に主に関連する617百万ドルの損失

当社の米国レガシー商品事業における生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績—米国レガシー商品」の項を参照のこと。

信用損失

信用損失の水準は一般に現在の経済情勢及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来、信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品を売却することにより上記以外の信用及び金利関連の損失が生じる場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するため、価格設定プロセスと承認プロセスを別々に設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTIの方針に関する詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオで保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。これは、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約に関連する債務及び負債に対応するものであり、その経済的側面がそれら配当付き保険契約に帰属しており、当社の普通株式の株主に帰属するものではなく、留保資産は、再保険契約に関連する負債に対応するものであり、留保資産の経済的利益及び関連する投資リスクが最終的に再保険会社に帰属するためである。当社の重要な再保険契約及びクローズド・ブロック部門に関する詳細については、それぞれ未監査中間財務書類の注記12及び13を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、当社の満期固定証券ポートフォリオの詳細について記載する。当該ポートフォリオには、経験料率契約者保険負債に対応する資産として分類される満期固定証券及び売買目的に分類される満期固定証券は含まれない。

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオの構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2026年6月30日					2025年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	46,922	544	2,838	3	44,625	47,215	818	2,581	2	45,450
消費財（非景気循環型）	33,895	511	2,963	4	31,439	33,622	679	2,752	4	31,545
公共事業	31,911	562	2,643	29	29,801	31,576	797	2,405	21	29,947
資本財	20,822	361	1,152	5	20,026	21,194	560	1,045	2	20,707
消費財（景気循環型）	13,196	275	556	39	12,876	12,645	384	465	30	12,534
外国機関	1,738	19	145	0	1,612	1,692	25	126	0	1,591
エネルギー	14,438	251	739	13	13,937	13,336	349	628	8	13,049
通信	7,172	155	556	19	6,752	6,607	210	487	23	6,307
基幹産業	7,605	147	467	16	7,269	8,021	217	467	20	7,751
運輸	12,646	300	769	4	12,173	12,704	406	739	19	12,352
技術	7,914	111	387	9	7,629	7,136	168	344	19	6,941
その他の産業	5,394	42	838	13	4,585	5,200	56	795	4	4,457
法人証券合計	203,653	3,278	14,053	154	192,724	200,948	4,669	12,834	152	192,631
外国政府機関(注2)	58,324	230	13,886	0	44,668	61,928	474	12,324	0	50,078
住宅モーゲージ担保証券(注3)	7,516	19	194	0	7,341	5,103	38	149	0	4,992
資産担保証券	23,543	234	58	1	23,718	17,098	214	19	1	17,292
商業モーゲージ担保証券	7,242	31	211	0	7,062	6,813	71	192	0	6,692
米国政府	22,406	444	4,271	0	18,579	22,520	655	4,382	0	18,793
州及び地方自治体	4,885	95	461	0	4,519	5,315	131	494	0	4,952
合計（売却可能満期固定証券）	327,569	4,331	33,134	155	298,611	319,725	6,252	30,394	153	295,430

（注1） 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。

（注2） 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ87%及び89%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。2026年6月30日現在、その他いずれの個別の国も残高の7%を超えるものはなく、2025年12月31日現在、その他いずれの国も6%を超えるものはなかった。

(注3) 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ94%及び96%がA以上に格付けされていた。

2025年12月31日から2026年6月30日までの未実現損失純額の増加は、米国及び日本の金利上昇の影響によるものであった。

満期固定証券の信用度

全米保険監督官協会(「NAIC」)の有価証券評価事務局(「SV0」)では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」(最優良)、「2」(優良)には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(「S&P」)でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、(NAICが委託する)独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格(以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。)に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付けに基づくことになる。

米国内でも定評ある格付機関による格付けには、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク(「フィッチ」)及びモーニングスター・インク(「モーニングスター」)によるものを含む。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付けを使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付けは、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付け又は日本の格付機関による格付けに基づく類似の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付け別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2026年 6月30日					2025年12月31日				
	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
1	208,052	1,969	26,644	0	183,377	205,414	2,921	24,708	0	183,627
2	99,044	1,878	5,456	2	95,464	94,638	2,684	4,913	0	92,409
優良又は最優良証券小計(注4)	307,096	3,847	32,100	2	278,841	300,052	5,605	29,621	0	276,036
3	13,977	352	889	45	13,395	13,186	476	656	19	12,987
4	5,108	66	106	0	5,068	4,448	98	61	22	4,463
5	1,132	27	34	56	1,069	1,708	38	45	51	1,650
6	256	39	5	52	238	331	35	11	61	294
その他の証券小計 (注5)(注6)	20,473	484	1,034	153	19,770	19,673	647	773	153	19,394
合計(売却可能 満期固定証券)	327,569	4,331	33,134	155	298,611	319,725	6,252	30,394	153	295,430

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付けを反映する。

(注2) 2026年 6月30日現在及び2025年12月31日現在でそれぞれ、SV0格付未受領のためNAIC分類の予測によって分類した証券は、2,018件、償却原価10,759百万ドル(公正価値10,766百万ドル)及び1,482件、償却原価9,683百万ドル(公正価値9,598百万ドル)であった。

(注3) 2026年 6月30日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による770百万ドル及び264百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2025年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による579百万ドル及び194百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2026年 6月30日現在、235,416百万ドルの上場満期固定証券及び71,680百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2025年12月31日現在、230,712百万ドルの上場満期固定証券及び69,340百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2026年 6月30日現在、7,944百万ドルの上場満期固定証券及び12,529百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2025年12月31日現在、7,277百万ドルの上場満期固定証券及び12,396百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2026年 6月30日現在、各銘柄の総合格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額17,541百万ドル(満期固定証券合計の5%)であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2026年 6 月30日				2025年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	10,332	10,379	5,648	5,589	7,736	7,786	5,422	5,418
AA	7,813	7,904	1,534	1,413	6,562	6,623	1,385	1,268
A	3,554	3,561	32	32	1,981	2,004	1	1
BBB	1,699	1,682	19	19	703	715	0	0
BB以下	145	192	9	9	116	164	5	5
合計(注3)	23,543	23,718	7,242	7,062	17,098	17,292	6,813	6,692

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2026年6月30日及び2025年12月31日現在の格付けを表示している。
- (注2) ローン担保証券(「CLO」)、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローン及びその他の種類の資産を担保とするクレジットトランシェ証券を含む。
- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CLOへの投資がある。下表は、表示された日付現在の当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCLOへの投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2026年 6 月30日		2025年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	8,201	8,244	5,727	5,757
AA	5,862	5,958	5,017	5,076
A	20	20	35	35
BBB	160	162	26	26
BB以下	17	17	18	18
合計(注2)(注3)	14,260	14,401	10,823	10,912

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2026年6月30日及び2025年12月31日現在の格付けを表示している。
- (注2) 2026年6月30日現在及び2025年12月31日現在のいずれも、貸倒引当金は存在しなかった。
- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、未監査中間連結財務書類の注記３を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	53,971	54,198
住宅モーゲージ貸付	3,039	1,632
無担保貸付	162	171
その他の担保付貸付	727	591
帳簿上の投資額合計(引当金を含む。)(注1)	57,899	56,592
貸倒引当金	(441)	(397)
商業モーゲージ及びその他貸付合計、純額	57,458	56,195

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2026年6月30日及び2025年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%が流動性資産であった。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付は、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

住宅モーゲージ貸付には、主に、FICOスコアがプライム以上であると通常みなされる借主が所有する賃貸不動産に対する固定金利の償却型モーゲージ貸付が含まれる。

無担保貸付は主に法人貸付を指す。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者貸付が含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の簿価総額の内訳を表したものである。

	2026年 6 月30日現在		2025年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)	簿価総額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	17,938	33.2	18,633	34.5
南大西洋地域	9,280	17.2	9,241	17.1
中部大西洋地域	6,474	12.0	6,358	11.7
東北中部地域	3,535	6.6	3,433	6.3
西南中部地域	4,912	9.1	5,065	9.4
山岳地域	3,348	6.2	2,890	5.3
ニューイングランド地域	1,217	2.3	1,190	2.2
西北中部地域	512	1.0	497	0.9
東南中部地域	1,187	2.2	1,200	2.2
米国地域 - 小計	48,403	89.8	48,507	89.6
欧州	3,535	6.5	3,701	6.8
メキシコ	882	1.6	882	1.6
アジア地域	590	1.1	612	1.1
その他	561	1.0	496	0.9
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,971	100.0	54,198	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2026年 6 月30日現在		2025年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)	簿価総額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
不動産別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
工業用建造物	15,726	29.1	15,541	28.7
小売店舗	4,655	8.6	4,780	8.8
オフィス	5,609	10.4	5,523	10.2
アパート／集合住宅	15,885	29.4	15,781	29.1
農業不動産	6,855	12.7	6,959	12.8
ホスピタリティ	1,379	2.6	1,496	2.8
セルフストレージ	1,924	3.6	1,889	3.5
ヘルスケア・シニアリビング	1,443	2.7	1,607	3.0
その他	495	0.9	622	1.1
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,971	100.0	54,198	100.0

融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。融資比率は、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。融資比率が100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2026年6月30日現在、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.28倍であり、加重平均融資比率は57%であった。2026年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.52倍、加重平均融資比率は56%であった。

これらの融資比率の計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付けは、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

2026年6月30日現在、当社の商業モーゲージ貸付、農業不動産貸付及び住宅モーゲージ貸付の93%が固定金利貸付であった。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、予想される安定価格及び純営業収益を利用して融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2026年6月30日及び2025年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ36億ドルと27億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2026年6月30日及び2025年12月31日現在のいずれにおいても、当該ローンに関連する引当金は、1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の簿価総額を、融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にまとめたものである。

2026年 6月30日現在				
デット・サービス・カバレッジ・レシオ				商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満		
(単位：百万ドル)				
融資比率				
0% - 59.99%	27,769	1,472	654	29,895
60% - 69.99%	13,388	444	275	14,107
70% - 79.99%	4,696	420	151	5,267
80%以上	3,001	265	1,436	4,702
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	48,854	2,601	2,516	53,971

2025年12月31日現在				
デット・サービス・カバレッジ・レシオ				商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満		
(単位：百万ドル)				
融資比率				
0% - 59.99%	27,975	798	520	29,293
60% - 69.99%	13,706	956	213	14,875
70% - 79.99%	4,810	270	173	5,253
80%以上	2,942	312	1,523	4,777
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,433	2,336	2,429	54,198

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にまとめたものである。

2026年 6月30日現在		
組成年	簿価総額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2026年	2,551	4.7
2025年	6,822	12.6
2024年	7,237	13.4
2023年	5,247	9.7
2022年	3,822	7.1
2021年	6,272	11.6
2020年	2,837	5.3
2019年以前	18,981	35.2
リボルビングローン	202	0.4
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,971	100.0

住宅モーゲージ貸付

住宅モーゲージ貸付には、主に、FICOスコアがプライム以上であると通常みなされる借主が所有する賃貸不動産に対する固定金利の償却型モーゲージ貸付が含まれる。主要な信用度の指標は、その貸付が債務履行状態にあるか、債務不履行状態にあるかである。当社は、不履行状態にある住宅モーゲージ貸付を、90日以上延滞しているもの及び／又は未収利息計上停止状態にある貸付と定義している。

2026年6月30日現在、貸付金の99%超が債務履行状態にあった。2025年12月31日現在、すべての貸付は債務履行状態にあった。

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、貸付は、以下の「監視リスト」区分のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：貸付の指標が許容されるレベルを下回った場合、借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求した場合、又はポートフォリオ・マネジャーが区分の変更を指示した場合など、様々な考慮事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にある貸付、又は担保実行手続中の貸付若しくは借主の破産等、元金喪失の可能性が高い貸付が含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上の貸付管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ裏付け可能な予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業不動産貸付、住宅モーゲージ貸付、無担保貸付及びその他の担保付貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業不動産貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付が、商業モーゲージ又は農業不動産貸付のプールの信用リスク特性を示さなくなった場合、これらの貸付は、プールから除外され、個別に引当金が評価される。引当金は、貸付残高から、当該貸付の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値を控除した金額、又は当該貸付に担保が付されている場合は担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

住宅モーゲージ貸付については、CECLを計算する際に、類似のリスク特性を有する貸付をプールにまとめる。プールの予想生涯損失は、借主の信用スコア、融資比率、不動産の種類並びに貸付及び不動産に関するいくつかの主要な属性（貸付の種類、貸付経過年数、貸付の履行履歴及び現在の履行状態又は不履行状態にあるか等）等の貸付のリスク・プロファイルから計算される。予想生涯損失率は、経済サイクルの現段階及び将来の経済状況に関する当社の見解に基づく複数の経済シナリオにおいて予想される損失に重み付けを行うことによって計算される。シナリオ損失は、類似の貸付特性を反映した複数の経済サイクルにおける業界の過去の不履行実績、損失の重大性及び期限前返済率に基づき調整される。個別の貸付金が行方不明の状態になった場合、引当金は、不履行貸付に係る年間予想損失率、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値に基づいて決定される。当社は、不履行状態にある住宅モーゲージ貸付を、90日以上延滞しているもの及び／又は未収利息計上停止状態にある貸付と定義している。

償却原価で計上されるその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター、信用度別及び貸付の平均残存期間に応じたデフォルト確率及びデフォルト時損失率の仮定に基づき決定される。

下表は、表示された日付現在の、当社の商業モーゲージ及びその他貸付の貸倒引当金の残高及び変動をまとめたものである。

	2026年 6 月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首引当金	397	468
貸倒引当金の追加（取崩し）	42	133
引当金を使用した評価減	0	(205)
その他	2	1
期末引当金	441	397

2026年 6 月30日現在の貸倒引当金は、2025年12月31日時点から増加した。これは主として、オフィス及び小売セクターの商業モーゲージ貸付、農業不動産貸付、並びに無担保貸付に対する個別引当金の積増しによるものであるが、一般引当金の純減及び農業不動産貸付に対する個別引当金の取崩しによって一部相殺された。

持分証券

持分証券のポートフォリオの主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、表示された日付現在の、持分証券ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2026年 6 月30日現在				2025年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値
				(単位：百万ドル)				
上場投資信託	6,428	328	34	6,722	4,150	180	8	4,322
ミューチュアル・ ファンド	1,864	1,468	4	3,328	1,464	1,248	7	2,705
その他の普通株式	1,692	477	110	2,059	1,336	557	84	1,809
非償還優先株式	81	39	18	102	68	36	18	86
持分証券合計、 公正価値	10,065	2,312	166	12,211	7,018	2,021	117	8,922

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上される持分証券の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した3ヶ月間については、それぞれ663百万ドルと201百万ドルであり、2026年6月30日及び2025年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ366百万ドルと41百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在の「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	7,345	7,400
ヘッジ・ファンド	2,325	2,139
不動産関連（注1）	1,738	1,591
持分法小計	11,408	11,130
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	490	577
ヘッジ・ファンド	1,278	1,197
不動産関連	427	434
公正価値小計	2,195	2,208
LPs / LLCs合計	13,603	13,338
直接保有の不動産（注1）	1,662	1,572
オルタナティブ投資資産合計	15,265	14,910
クレジット類似商品（注2）	2,366	1,777
デリバティブ商品	(20)	60
その他（注3）	939	937
その他投資資産合計	18,550	17,684

下表は、上表に含まれる「オルタナティブ投資資産合計」を「営業事業体のオルタナティブ投資資産合計」に調整するものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
オルタナティブ投資資産合計	15,265	14,910
差引：撤退事業（注4）	(808)	(824)
差引：当社関連会社でない投資家が保有する持分（注5）	(1,518)	(1,393)
営業事業体のオルタナティブ投資資産合計	12,939	12,693

- （注1） 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、直接保有の投資不動産について、それぞれ226百万ドルと217百万ドルのモーゲージ借入債務を有していた。
- （注2） 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。2026年6月30日及び2025年12月31日現在、連結計上された当社関連会社でない投資家が保有する持分は、それぞれ409百万ドルと283百万ドルであった。
- （注3） 主に代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、レバレッジドリース、並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。
- （注4） 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、撤退事業が保有する持分には、プライベート・エクイティがそれぞれ484百万ドル及び521百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ156百万ドル及び145百万ドル、不動産関連がそれぞれ164百万ドル及び154百万ドル、直接保有の投資用不動産がそれぞれ4百万ドル及び4百万ドル含まれている。
- （注5） 2026年6月30日及び2025年12月31日現在、連結計上された当社関連会社でない投資家が保有する持分には、直接保有の投資用不動産がそれぞれ994百万ドル及び923百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ209百万ドル及び160百万ドル、不動産関連がそれぞれ315百万ドル及び310百万ドル含まれている。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の未監査中間連結財政状態計算書上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値	158	162
売却可能な非上場証券、公正価値	4	188
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	1,329	421
持分証券、公正価値	489	457
商業モーゲージ及びその他貸付、公正価値	684	794
その他投資資産	3,354	3,228
短期投資	2	10
投資合計	6,020	5,260

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体（「VIE」）に関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEに関する詳細は、未監査中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債券等、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社が運用するファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資として行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社が運用するファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において重要な観察不能インプットが最低1つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された日付の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門及び留保資産のポートフォリオにおいて保有するものを除く。）の詳細も提示する。(1)クローズド・ブロック部門の資産の実質上すべてが、経済的な利益が利益配当型の保険契約に帰属し、当社の普通株式の株主には帰属しないクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債に対応するものであること、並びに(2)留保資産が再保険契約に関連する負債に対応し、留保資産の経済的便益と関連投資リスクが最終的に再保険会社に帰属することを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。当社の重要な再保険契約及びクローズド・ブロックの詳細については、それぞれ未監査中間連結財務書類の注記12及び注記13を参照のこと。

2026年6月30日現在

	PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資産：	298,773	12,447	27,952	1,220	6,801	303
満期固定証券	906	0	0	0	0	0
持分証券	4,499	0	0	0	0	0
小計	5,405	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,430	2,430	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	6,263	370	550	24	9,945	2,235
持分証券	12,701	533	1,630	37	58	58
商業モーゲージ及びその他貸付	685	0	0	0	274	274
その他投資資産(注2)	2,876	1,151	0	0	0	0
短期投資	6,380	15	181	6	116	0
現金同等物	8,537	0	300	0	324	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(54)	0	0	0	763	478
分離勘定資産	171,237	170	0	0	0	0
資産合計	515,233	17,116	30,613	1,287	18,281	3,348
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,731	4,731	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	22,809	22,809	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(22)	0	0	0	188	0
その他負債(注2)	5,756	0	0	0	3	0
連結VIE発行債券	1,807	1,807	0	0	0	0
負債合計	35,081	29,347	0	0	191	0

2025年12月31日現在

	PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
(単位：百万ドル)						
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資産：	295,781	10,802	28,882	1,073	6,792	123
満期固定証券	896	0	0	0	0	0
持分証券	3,946	0	0	0	0	0
小計	4,842	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,330	2,330	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	5,239	480	581	17	9,049	1,816
持分証券	9,379	577	1,593	49	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	793	0	0	0	263	263
その他投資資産(注2)	2,728	1,087	1	1	31	0
短期投資	5,551	1	158	0	72	0
現金同等物	11,685	0	737	0	416	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(50)	0	0	0	623	367
分離勘定資産	168,745	211	0	0	0	0
資産合計	507,023	15,488	31,952	1,140	17,246	2,569
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,623	4,623	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	18,799	18,799	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(20)	0	0	0	194	0
その他負債(注2)	6,211	0	0	0	4	0
連結VIE発行債券	767	767	0	0	0	0
負債合計	30,380	24,189	0	0	198	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)、クローズド・ブロック部門並びに留保資産について、2026年6月30日現在でそれぞれ3.3%、4.2%及び18.3%であり、2025年12月31日現在でそれぞれ合計3.1%、3.6%及び14.9%であった。

(注2) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットティング契約に基づくネットティングの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び持分証券の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）のレベル3満期固定証券は、2026年6月30日現在で約1,868百万ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約10,949百万ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。価格評価に使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」に計上される契約又は契約特約並びに「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定資産及び負債を示している。「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」は公正価値で計上され、公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）に計上される当社のNPRにおける変動による増減部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。「保険契約者預り金勘定」に含まれる組込デリバティブは、公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの資産及び負債は、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。詳細については、未監査連結財務書類の注記6を参照のこと。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積り及び仮定の詳細については、当社の2025年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記6を参照のこと。

法人所得税

法人所得税の詳細については、未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

[前へ](#)

4 【重要な契約等】

当該上半期中、変更はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該上半期中、当社の経営に重大な影響を与えるような設備の変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該上半期中、当社の設備の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

	授権株数(株)	発行株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000	666,305,189	833,694,811
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000	0	10,000,000

(注1) ストック・オプション(権利が確定しているもの(行使可能)及び権利が未確定のもの(権利確定まで行使不可)をいう。)の行使により、最大547,346株まで発行される可能性がある。オプション行使により付与される株式は、(i)自己株式又は()授権未発行株式で構成される。しかし、実際に交付されるのは、自己株式のみになる予定である。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	666,305,189	ニューヨーク証券取引所	注2を参照
計	—	666,305,189	—	—

(注1) 当社はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「PISPP」)及び/又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(「PESPP」)(総称して「PSPP」)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(「オプション」)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(「適格従業員」)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引出すことを要求することができる(プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引出しの要求をした場合にのみ引出しができる。)。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない(PESPPの参加者のみに適用される。)。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを()給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。ただし、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く。)、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。ただし、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(PSPにに基づき認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注3)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションは、PSPPに従って行使され、その他適用ある特別な取決めは存在しない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2026年1月1日から2026年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (2026年第1四半期及び第2四半期)	623,267
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数 (2026年第1四半期及び第2四半期)	623,267
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (2026年第1四半期及び第2四半期)	83.16ドル
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額 (2026年第1四半期及び第2四半期まで)	51,827,915ドル
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (2007年第1四半期から2026年第2四半期まで)	24,298,077
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (2007年第1四半期から2026年第2四半期まで)	24,298,077
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (2007年第1四半期から2026年第2四半期まで)	66.77ドル
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (2007年第1四半期から2026年第2四半期まで)	1,537,674,884ドル
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2025年12月31日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89
2026年1月1日～ 2026年6月30日	0	—	0.00	
2026年6月30日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

当社の普通株式の１％以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの５％超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2026年６月30日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10001 50 ハドソン・ヤード	32,541,140(注1)	9.0%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	42,287,607(注2)	11.71%

(注1) ブラックロックがSECに提出した最新のスケジュール13G/Aの情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロックが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち29,720,372株について単独の議決権を有し、当該株式のうち他者と処分決定権及び議決権を共有するものはないことを示している。

(注2) ヴァンガードがSECに提出した最新のスケジュール13G/Aの情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ヴァンガードが当該株式のうち40,683,313株について単独の処分決定権を有し、1,604,294株について共有の処分決定権を有し、当該株式のうち単独の議決権を有するものではなく、464,542株については共有議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の５％超の実質的保有者ではない。

2 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日以降、変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (イ) 本書記載のブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「ブルデンシャル」）の2026年度上半期（2026年1月1日から2026年6月30日までの期間）の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計の原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計の原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「3 日米の会計原則および慣行の相違」のところで説明されている。

本書記載の中間財務書類は、ブルデンシャルが1934年証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）へ提出した連結財務書類に含まれる財務情報を基に作成されたものである。

- (ロ) 本書記載の中間財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）第328条の規定に従って作成されている。

- (ハ) ブルデンシャルの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき1米ドル＝159.80円（2026年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場—仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

- (ニ) この中間財務書類については、米国あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【中間財務書類】

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書

科目	期別	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2026年現在：196百万ドル（31,321百万円）；2025年現在：183百万ドル（29,243百万円））（償却原価、2026年現在：364,941百万ドル（58,317,572百万円）；2025年現在：357,996百万ドル（57,207,761百万円））(1)		\$333,526	¥ 53,297,455	\$331,455	¥ 52,966,509
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2026年現在：17,658百万ドル（2,821,748百万円）；2025年現在：15,536百万ドル（2,482,653百万円））(1)		16,758	2,677,928	14,869	2,376,066
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値持分証券、公正価値（原価、2026年現在：11,503百万ドル（1,838,179百万円）；2025年現在：8,303百万ドル（1,326,819百万円））(1)		5,405	863,719	4,842	773,752
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2026年現在：505百万ドル（80,699百万円）；2025年現在：469百万ドル（74,946百万円）控除後、2026年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金959百万ドル（153,248百万円）および2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金1,056百万ドル（168,749百万円）を含む。）(1)		14,389	2,299,362	10,972	1,753,326
保険約款貸付		65,985	10,544,403	64,715	10,341,457
その他運用資産（貸倒引当金、2026年現在：2百万ドル（320百万円）；2025年現在：2百万ドル（320百万円）控除後、2026年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される9,114百万ドル（1,456,417百万円）および2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される8,286百万ドル（1,324,103百万円）を含む。）(1)		9,984	1,595,443	9,958	1,591,288
短期投資（貸倒引当金、2026年現在：10百万ドル（1,598百万円）；2025年現在：0百万ドル（0百万円）控除後）		28,574	4,566,125	27,294	4,361,581
投資合計		7,216	1,153,117	6,414	1,024,957
現金および現金同等物(1)		481,837	76,997,553	470,519	75,188,936
未収投資収益(1)		15,162	2,422,888	19,712	3,149,978
繰延保険契約取得費用		3,758	600,528	3,636	581,033
事業取得価値		21,880	3,496,424	21,530	3,440,494
市場リスクを伴う給付に係る資産		366	58,487	397	63,441
再保険回収見込額および預金債権（貸倒引当金、2026年現在：14百万ドル（2,237百万円）；2025年現在：14百万ドル（2,237百万円）控除後、2026年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値709百万ドル（113,298百万円）および2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値573百万ドル（91,565百万円）を含む。）(2)		2,430	388,314	2,330	372,334
法人所得税資産		44,218	7,066,036	44,077	7,043,505
その他資産（貸倒引当金、2026年現在：4百万ドル（639百万円）；2025年現在：1百万ドル（160百万円）控除後、2026年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）および2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）を含む。）(1)(2)		37	5,913	279	44,584
分離勘定資産		14,916	2,383,577	15,009	2,398,438
資産合計		198,950	31,792,210	196,251	31,360,910
		\$783,554	¥ 125,211,929	\$773,740	¥ 123,643,652

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書 (続き)

科目	期別	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債、メザニン持分および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$260,944	¥ 41,698,851	\$266,914	¥ 42,652,857
保険契約者預り金勘定		202,223	32,315,235	191,307	30,570,859
市場リスクを伴う給付に係る負債		4,731	756,014	4,623	738,755
契約者配当金		1,002	160,120	1,272	203,266
買戻条件付売却有価証券		10,069	1,609,026	9,598	1,533,760
貸付有価証券見合現金担保預り		9,236	1,475,913	8,700	1,390,260
再保険および保留債務（デリバティブ公正価値： 2026年6月30日現在 166百万ドル（26,527百万円）； 2025年12月31日現在 174百万ドル（27,805百万円） を含む）(2)		19,864	3,174,267	18,844	3,011,271
短期借入債務		955	152,609	1,443	230,591
長期借入債務		19,663	3,142,147	18,856	3,013,189
その他負債（貸倒引当金（純額）：2026年6月30日現 在 16百万ドル（2,557百万円）；2025年12月31日現 在 16百万ドル（2,557百万円）、デリバティブ公正 価値：2026年6月30日現在 5,759百万ドル（920,288百 万円）；2025年12月31日現在 6,213百万ドル （992,837百万円）を含む）(1)		17,313	2,766,617	17,692	2,827,182
連結変動持分事業体により発行された債券（公正価 値オプションで測定された公正価値2026年6月30日現 在 1,807百万ドル（288,759百万円）；2025年12月31 日現在 767百万ドル（122,567百万円）を含む）(1)		4,017	641,917	2,659	424,908
分離勘定負債		198,950	31,792,210	196,251	31,360,910
負債合計		748,967	119,684,927	738,159	117,957,808
契約債務および偶発債務（注記21 参照）					
メザニン持分の部					
償還可能な非支配株主持分		2,652	423,790	2,794	446,481
メザニン持分合計		2,652	423,790	2,794	446,481
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株； 発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000 株；発行済株式 - 2026年6月30日現在：666,305,189 株、2025年12月31日現在：666,305,189株）		6	959	6	959
資本剰余金		25,892	4,137,542	26,013	4,156,877
自己株式、取得原価（2026年6月30日現在： 321,092,506株、2025年12月31日現在：318,361,498 株）		(25,685)	(4,104,463)	(25,335)	(4,048,533)
累積その他の包括利益(損失)(2)		(4,060)	(648,788)	(3,077)	(491,705)
利益剰余金		35,424	5,660,755	34,831	5,565,994
ブルデシナル・ファイナンシャル・インク資本 合計		31,577	5,046,005	32,438	5,183,592
非支配株主持分		358	57,208	349	55,770
資本合計		31,935	5,103,213	32,787	5,239,363
負債、メザニン持分および資本合計		\$783,554	¥ 125,211,929	\$773,740	¥ 123,643,652

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査四半期連結損益計算書

科目	期別		6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
			2026年		2025年		2026年		2025年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部										
保険料(2026年および2025年6月30日に終了した3ヵ月間の繰延利益負債の推計の変動290百万ドル (46,342 百万円)、97 百万ドル (15,501 百万円)、2026年および2025年6月30日に終了した6ヵ月間の繰延利益負債の推計の変動295百万ドル (47,141 百万円)、98 百万ドル (15,660 百万円)	\$6,880	¥ 1,099,424	\$6,982	¥ 1,115,724	\$15,242	¥ 2,435,672	\$13,982	¥ 2,234,324		
(1)										
契約賦課金および報酬収益	1,247	199,271	1,249	199,590	2,379	380,164	2,406	384,479		
純投資収益	5,783	924,123	5,226	835,115	11,448	1,829,390	10,356	1,654,889		
資産運用手数料(1)	1,019	162,836	982	156,924	2,015	321,997	1,966	314,167		
その他収益(損失) (1)	2,369	378,566	1,412	225,638	2,399	383,360	1,692	270,382		
実現投資利益 (損失)、純額(1)	(1,566)	(250,247)	(1,699)	(271,500)	(1,930)	(308,414)	(2,429)	(388,154)		
市場リスクを伴う給付の価値の増減 (関連するヘッジ損益を控除後)	(71)	(11,346)	(426)	(68,075)	(366)	(58,487)	(777)	(124,165)		
収益合計	15,661	2,502,628	13,726	2,193,415	31,187	4,983,683	27,196	4,345,921		
保険金・給付金および費用の部										
契約者保険金・給付金(1)	7,751	1,238,610	8,181	1,307,324	17,284	2,761,983	16,321	2,608,096		
責任準備金見積額の増減(1)	513	81,977	(175)	(27,965)	552	88,210	(225)	(35,955)		
契約者預り金勘定への付与利息	1,974	315,445	1,138	181,852	3,083	492,663	1,963	313,687		
契約者配当金	478	76,384	259	41,388	710	113,458	404	64,559		
繰延保険契約取得費用の償却(1)	430	68,714	407	65,039	841	134,392	814	130,077		
一般管理費(1)	3,337	533,253	3,176	507,525	6,806	1,087,599	6,259	1,000,188		
保険金・給付金および費用合計	14,483	2,314,383	12,986	2,075,163	29,276	4,678,305	25,536	4,080,653		
法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益 (損失)	1,178	188,244	740	118,252	1,911	305,378	1,660	265,268		
法人所得税費用 (還付) 合計	218	34,836	195	31,161	347	55,451	402	64,240		
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益 (損失)	960	153,408	545	87,091	1,564	249,927	1,258	201,028		
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分、税引後	76	12,145	21	3,356	78	12,464	50	7,990		
当期純利益 (損失)	1,036	165,553	566	90,447	1,642	262,392	1,308	209,018		
非支配株主持分および償還可能非支配株主持分に帰属する利益 (損失) による減少	51	8,150	33	5,273	60	9,588	68	10,866		
当社株主に帰属する当期純利益	985	157,403	533	85,173	1,582	252,804	1,240	198,152		
1株当たり利益	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		
基本 1株あたり利益- 普通株式:										
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	\$2.81	¥ 449	\$1.49	¥ 238	\$4.50	¥ 719	\$3.46	¥ 553		
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式:										
当社株主に帰属する当期純利益 (損失)	\$2.80	¥ 447	\$1.48	¥ 237	\$4.48	¥ 716	\$3.44	¥ 550		

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査四半期連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2026年		2025年		2026年		2025年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		\$1,036	¥ 165,553	\$566	¥ 90,447	\$1,642	¥ 262,392	\$1,308	¥ 209,018
その他包括利益（損失）、税引前									
当期における為替換算調整額		(101)	(16,140)	400	63,920	(170)	(27,166)	786	125,603
純未実現投資利益（損失）		454	72,549	(1,394)	(222,761)	(4,282)	(684,264)	(1,621)	(259,036)
将来の保険給付金の金利再測定(1)		(890)	(142,222)	1,947	311,131	3,545	566,491	3,983	636,483
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益(損失)		(193)	(30,841)	5	799	15	2,397	172	27,486
確定給付年金および退職後給付の未認識の純給付費用（利益）		17	2,717	5	799	35	5,593	8	1,278
合計		(713)	(113,937)	963	153,887	(857)	(136,949)	3,328	531,814
その他包括利益（損失）に関連する法人所得税費用（還付）による減少		(103)	(16,459)	143	22,851	127	20,295	538	85,972
その他包括利益（損失）、税引後		(610)	(97,478)	820	131,036	(984)	(157,243)	2,790	445,842
包括利益（損失）		426	68,075	1,386	221,483	658	105,148	4,098	654,860
非支配株主持分および償還可能非支配株主持分に帰属する包括利益（損失）による減少		51	8,150	33	5,273	59	9,428	68	10,866
当社に帰属する包括利益（損失）		\$375	¥ 59,925	\$1,353	¥ 216,209	\$599	¥ 95,720	\$4,030	¥ 643,994

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の の包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	償還可能 非支配 株主持分
2025年12月31日現在残高	\$6	\$26,013	\$34,831	(\$25,335)	(\$3,077)	\$32,438	\$349	\$32,787	\$2,794
普通株式の取得				(251)		(251)		(251)	
非支配株主からの出資							12	12	213
非支配株主への配当							(17)	(17)	(62)
非支配株主の連結化 / (非連 結化)								0	(345)
株式に基づく報酬制度		(65)		125		60		60	
普通株式配当宣言額			(496)			(496)		(496)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			597			597	1	598	8
その他の包括利益 (損 失)、税引後					(373)	(373)	(1)	(374)	
包括利益 (損失) 合計			597		(373)	224	0	224	8
2026年3月31日現在残高	6	25,948	34,932	(25,461)	(3,450)	31,975	344	32,319	2,608
普通株式の取得				(252)		(252)		(252)	
非支配株主からの出資							24	24	179
非支配株主への配当							(15)	(15)	(36)
非支配株主の連結化 (非 連結化)								0	(251)
償還可能非支配株主持分 の再測定		(106)				(106)		(106)	106
株式に基づく報酬制度		50		28		78		78	
普通株式配当宣言額			(493)			(493)		(493)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			985			985	5	990	46
その他の包括利益 (損 失)、税引後					(610)	(610)		(610)	
包括利益 (損失) 合計			985		(610)	375	5	380	46
2026年6月30日現在残高	\$6	\$25,892	\$35,424	(\$25,685)	(\$4,060)	\$31,577	\$358	\$31,935	\$2,652

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	償還可能 非支配 株主持分
2025年12月31日現在残高	¥ 959	¥ 4,156,877	¥ 5,565,994	(¥ 4,048,533)	(¥ 491,705)	¥ 5,183,592	¥ 55,770	¥ 5,239,363	¥ 446,481
普通株式の取得				(40,110)		(40,110)		(40,110)	
非支配株主からの出資							1,918	1,918	34,037
非支配株主への配当							(2,717)	(2,717)	(9,908)
非支配株主の連結化 / (非 連結化)								0	(55,131)
株式に基づく報酬制度		(10,387)		19,975		9,588		9,588	
普通株式配当宣言額			(79,261)			(79,261)		(79,261)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			95,401			95,401	160	95,560	1,278
その他の包括利益 (損失)、 税引後					(59,605)	(59,605)	(160)	(59,765)	
包括利益 (損失) 合計			95,401		(59,605)	35,795	0	35,795	1,278
2026年3月31日現在残高	959	4,146,490	5,582,134	(4,068,668)	(551,310)	5,109,605	54,971	5,164,576	416,758
普通株式の取得				(40,270)		(40,270)		(40,270)	
非支配株主からの出資							3,835	3,835	28,604
非支配株主への配当							(2,397)	(2,397)	(5,753)
非支配株主の連結化 (非 連結化)								0	(40,110)
償還可能非支配株主持分 の再測定		(16,939)				(16,939)		(16,939)	16,939
株式に基づく報酬制度		7,990		4,474		12,464		12,464	
普通株式配当宣言額			(78,781)			(78,781)		(78,781)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			157,403			157,403	799	158,202	7,351
その他の包括利益 (損失)、 税引後					(97,478)	(97,478)		(97,478)	
包括利益 (損失) 合計			157,403		(97,478)	59,925	799	60,724	7,351
2026年6月30日現在残高	¥ 959	¥ 4,137,542	¥ 5,660,755	(¥ 4,104,463)	(¥ 648,788)	¥ 5,046,005	¥ 57,208	¥ 5,103,213	¥ 423,790

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	償還可能 非支配 株主持分
2024年12月31日現在残高	\$6	\$25,901	\$33,187	(\$24,511)	(\$6,711)	\$27,872	\$315	\$28,187	\$1,939
普通株式の取得				(251)		(251)		(251)	
非支配株主からの出資							4	4	64
非支配株主への配当							(21)	(21)	(18)
非支配株主の連結化 (非連結化)							13	13	8
株式に基づく報酬制度		(30)		101		71		71	
普通株式配当宣言額			(486)			(486)		(486)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			707			707	9	716	26
その他の包括利益 (損失)、税引後					1,970	1,970		1,970	
包括利益 (損失) 合計			707		1,970	2,677	9	2,686	26
2025年3月31日現在残高	6	25,871	33,408	(24,661)	(4,741)	29,883	320	30,203	2,019
普通株式の取得				(252)		(252)		(252)	
非支配株主からの出資							1	1	73
非支配株主への配当							(10)	(10)	(19)
非支配株主の連結化 (非連結化)							21	21	96
株式に基づく報酬制度		56		27		83		83	
普通株式配当宣言額			(485)			(485)		(485)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			533			533	(11)	522	44
その他の包括利益 (損失)、税引後					820	820		820	
包括利益 (損失) 合計			533		820	1,353	(11)	1,342	44
2025年6月30日現在残高	\$6	\$25,927	\$33,456	(\$24,886)	(\$3,921)	\$30,582	\$321	\$30,903	\$2,213

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位 : 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計	償還可能 非支配 株主持分
2024年12月31日現在残高	¥ 959	¥ 4,138,980	¥ 5,303,283	(¥ 3,916,858)	(¥ 1,072,418)	¥ 4,453,946	¥ 50,337	¥ 4,504,283	¥ 309,852
普通株式の取得				(40,110)		(40,110)		(40,110)	
非支配株主からの出資							639	639	10,227
非支配株主への配当							(3,356)	(3,356)	(2,876)
非支配株主の連結化 (非連結化)							2,077	2,077	1,278
株式に基づく報酬制度		(4,794)		16,140		11,346		11,346	
普通株式配当宣言額			(77,663)			(77,663)		(77,663)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			112,979			112,979	1,438	114,417	4,155
その他の包括利益 (損失)、税引後					314,806	314,806		314,806	
包括利益(損失)合計			112,979		314,806	427,785	1,438	429,223	4,155
2025年3月31日現在残高	959	4,134,186	5,338,598	(3,940,828)	(757,612)	4,775,303	51,136	4,826,439	322,636
普通株式の取得				(40,270)		(40,270)		(40,270)	
非支配株主からの出資							160	160	11,665
非支配株主への配当							(1,598)	(1,598)	(3,036)
非支配株主の連結化 (非連結化)							3,356	3,356	15,341
株式に基づく報酬制度		8,949		4,315		13,263		13,263	
普通株式配当宣言額			(77,503)			(77,503)		(77,503)	
包括利益 :									
当期純利益 (損失)			85,173			85,173	(1,758)	83,416	7,031
その他の包括利益 (損失)、税引後					131,036	131,036		131,036	
包括利益(損失)合計			85,173		131,036	216,209	(1,758)	214,452	7,031
2025年6月30日現在残高	¥ 959	¥ 4,143,135	¥ 5,346,269	(¥ 3,976,783)	(¥ 626,576)	¥ 4,887,004	¥ 51,296	¥ 4,938,299	¥ 353,637

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヵ月間			
		2026年		2025年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）		\$1,642	¥ 262,392	\$1,308	¥ 209,018
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整					
実現投資（利益）損失、純額(1)		1,930	308,414	2,429	388,154
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）		366	58,487	777	124,165
契約賦課金および報酬収益		(1,185)	(189,363)	(1,009)	(161,238)
契約者預り金勘定への付与利息		3,083	492,663	1,963	313,687
減価償却費および償却費		33	5,273	321	51,296
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額勘定残高増減：		(531)	(84,854)	38	6,072
繰延保険契約取得費用(1)		(417)	(66,637)	(657)	(104,989)
責任準備金およびその他の保険債務		(301)	(48,100)	89	14,222
再保険関連残高(1)		(1,167)	(186,487)	(1,253)	(200,229)
法人所得税		314	50,177	(635)	(101,473)
デリバティブ、純額		2,544	406,531	(1,590)	(254,082)
その他、純額(1)		(2,957)	(472,529)	(3,125)	(499,375)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		3,354	535,969	(1,344)	(214,771)
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		31,081	4,966,744	20,299	3,243,780
満期固定証券、売買目的		2,548	407,170	1,445	230,911
経験料率契約者保険負債に対応する資産		671	107,226	733	117,133
持分証券		3,671	586,626	4,621	738,436
商業モーゲージおよびその他貸付		3,325	531,335	3,662	585,188
保険約款貸付		901	143,980	956	152,769
その他投資資産		1,460	233,308	1,519	242,736
短期投資		20,782	3,320,964	13,632	2,178,394
資産の購入／組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(40,567)	(6,482,607)	(34,918)	(5,579,896)
満期固定証券、売買目的		(4,615)	(737,477)	(2,693)	(430,341)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(898)	(143,500)	(1,024)	(163,635)
持分証券		(6,507)	(1,039,819)	(2,470)	(394,706)
商業モーゲージおよびその他貸付		(4,974)	(794,845)	(3,809)	(608,678)
保険約款貸付		(773)	(123,525)	(789)	(126,082)
その他投資資産		(1,652)	(263,990)	(1,586)	(253,443)
短期投資		(21,360)	(3,413,328)	(10,910)	(1,743,418)
デリバティブ、純額		(450)	(71,910)	113	18,057
その他、純額(1)		(90)	(14,382)	(74)	(11,825)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(17,447)	(2,788,031)	(11,293)	(1,804,621)
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		19,213	3,070,237	19,940	3,186,412
契約者預り金勘定からの引出し		(11,105)	(1,774,579)	(9,446)	(1,509,471)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		1,007	160,919	955	152,609
普通株式の現金配当金の支払		(992)	(158,522)	(972)	(155,326)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		20	3,196	156	24,929
普通株式の取得		(496)	(79,261)	(496)	(79,261)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		56	8,949	57	9,109
借入債務発行による収入（期間90日超）		927	148,135	910	145,418
借入債務の返済（期間90日超）		(612)	(97,798)	(1,194)	(190,801)
連結VIE発行債権による収入		2,093	334,461	192	30,682
連結VIE発行債権による返済		(733)	(117,133)	0	0
その他、純額(1)		259	41,388	546	87,251
財務活動から（に使用した）のキャッシュ・フロー		9,637	1,539,993	10,648	1,701,550
外国為替レートの変動の現金残高への影響		(76)	(12,145)	170	27,166
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額		(4,532)	(724,214)	(1,819)	(290,676)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高		19,749	3,155,890	18,520	2,959,496
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高		\$15,217	¥ 2,431,677	\$16,701	¥ 2,668,820
当期非現金取引					
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$195	¥ 31,161	\$176	¥ 28,125
投資契約の更改(2)		\$1,659	¥ 265,108	\$0	¥ 0
ブリズミック再保険インターナショナルとの取引(3):					
現金および現金同等物を除いた移転純資産		\$0	¥ 0	\$6,069	¥ 969,826
契約者勘定に設定された預かり資産		0	0	(6,366)	(1,017,287)
繰延保険獲得費用の解放		0	0	219	34,996
受取（支払）金額純額		\$0	¥ 0	(\$78)	(¥ 12,464)
未監査四半期財政状態計算書に対する調整					
現金および現金同等物		\$15,162	¥ 2,422,888	\$16,638	¥ 2,658,752
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		55	8,789	63	10,067
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$15,217	¥ 2,431,677	\$16,701	¥ 2,668,820

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記20参照

(2) 営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フローは、当社からエンパワー・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびエンパワー・ライフ＆アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（総称して「エンパワー」）への特定の投資契約の更改に関連する一定の非現金取引を除外している。エンパワーとの再保険契約に関する追加情報は注記12参照。

(3) ブリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（ブリズミック再保険インターナショナル）との再保険契約に関する追加情報は注記12を参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 未監査中間連結財務書類の注記

1. 業務および表示の基準

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「ブルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関連サービス、投資信託および資産運用業務がある。

2026年1月1日より、当社は当社の戦略的焦点をより緊密に反映している現行の販売商品の業績と混在されていた一定の販売中止となった商品の影響を分離するために、以下のセグメント報告の変更を行った。これらの変更は当社の最近の組織上の変更および戦略と一貫しており、最高執行意思決定者（以下「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法を反映している。

- ・「米国レガシー商品」セグメント：(i) 従来は以前の個人退職戦略セグメントに含まれていた生前給付保証特約付従来型変額年金および一定のその他の年金商品、ならびに(ii) 従来は個人生命保険セグメントに含まれていた保証付ユニバーサル生命保険は新たな報告セグメントである「米国レガシー商品」に統合された。このセグメントは、米国市場で販売されなくなった商品で構成される事業のランオフ・ブロックであり、リスクの低減と価値の最適化に重点を置いて管理される。
- ・「退職金」セグメント：上記の米国レガシー商品セグメントに移行されなかった旧個人退職戦略セグメントの主な事業ブロックは、登録指数連動型年金商品および定額年金商品で構成されており、これらの商品と旧法人退職戦略セグメントに含まれていた商品は、「退職金」という名称の新たな報告セグメントに統合された。この統合されたセグメントは、当社の戦略管理、成長軌道および資源配分方針をより適切に表している。
- ・「個人生命保険」セグメント：上記の保証付ユニバーサル生命保険の移行以外は、このセグメントへの影響はない。このセグメントに含まれる残りの事業ブロックは、主に定期生命保険、指数連動型ユニバーサル生命保険および変額ユニバーサル生命保険商品で構成される。

これらのセグメント報告の変更は、遡及的に適用され、当社が以前に発行したいずれの連結財務書類にも影響を与えない。当社のセグメントに関する追加情報については注記19を参照。

現時点で当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職金、団体保険、個人生命保険および米国レガシー商品で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

以前に開示したように、当社の日本における保険子会社であるブルデンシャル生命保険株式会社（以下「ブルデンシャル生命」）は2026年1月、同社の一部の従業員が関与した不祥事に関する内部調査の結果を報告した。これらの調査結果を受けて、ブルデンシャル生命は、販売慣行、ガバナンスおよびリスク管理の監督強化、ならびに経営陣の交代を含む一連の措置を実施中である。さらに、2026年2月に、日本の規制当局との協議を経て、当社は2026年2月9日から90日間、ブルデンシャル生命における新規販売活動を自主的に停止した。2026年4月、当社は新規販売の自粛を2026年11月5日までさらに180日間延長することを発表した。詳細については、注記21の「一訴訟および規制問題—規制上の問題」を参照のこと。

表示の基準

当末監査中間連結財務書類は、フォーム10-Qに対する指示および米国証券取引委員会（以下「SEC」）規則S-X第10条に準拠した中間財務情報の報告と整合する形で、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。

当末監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

経営陣は、財政状態および営業成績を公正に表示するために必要なすべての調整が行われたと考えている。このような調整はすべて、通常の反復的な性質のものである。中間結果は必ずしも通年で予想される結果を示すものではない。これらの財務書類は、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている当社の連結財務書類と併せて読まれるべきである。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

当期以外の修正

当社は当期以外の修正を計上し、その結果、2025年度第1四半期の「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」に150百万ドルの純費用が計上された。この修正には、「再保険回収見込み額および預託金」の過大計上と「繰延保険契約取得費用」の過少計上が含まれていた。これらの修正の影響は、個別でも総額でも、以前に報告された四半期または年次財務書類に対して重要性はなかった。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2026年6月30日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2026年6月30日時点で発行済みだが未適用のASU

基準	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2024-03 - 損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示（サブトピック220-40）：損益計算書上の費用の細分化（DISE）	このASUは、公開会社に対し、期中報告期間および年次報告期間において、特定の費用に関する追加情報を財務書類の注記で開示することを求めている。	2026年12月15日より後に開始する会計年度および2027年12月15日より後に開始する会計年度の間中期から適用され、早期適用が認められ、非遡及的または遡及的に適用される。	当社は現在、本ASUが連結財務書類および連結財務書類の注記に及ぼす影響を精査中である。

3. 投資

満期固定証券

次の表は、それぞれの時点における売却可能満期固定証券の構成を示している。

	2026年6月30日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 26,516	\$ 449	\$ 4,752	\$ 0	\$ 22,213
米国州および州政府機関が発行する負債証券	5,357	98	514	0	4,941
外国政府証券	58,818	242	13,914	0	45,146
米国の公募社債	116,555	1,370	9,809	35	108,081
米国の私募社債 ⁽¹⁾	46,227	922	2,236	37	44,876
外国の公募社債	25,729	251	1,308	21	24,651
外国の私募社債	41,596	1,093	2,832	102	39,755
資産担保証券 ⁽²⁾	26,560	243	70	1	26,732
商業モーゲージ証券	9,445	35	306	0	9,174
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	8,138	21	202	0	7,957
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	<u>\$ 364,941</u>	<u>\$ 4,724</u>	<u>\$ 35,943</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 333,526</u>

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価16,372百万ドル、公正価値16,372百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

	2025年12月31日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 26,334	\$ 668	\$ 4,823	\$ 0	\$ 22,179
米国州および州政府機関が発行する負債証券	5,881	138	554	0	5,465
外国政府証券	62,469	497	12,352	0	50,614
米国の公募社債	115,160	1,977	9,345	11	107,781
米国の私募社債 ⁽¹⁾	47,976	1,177	1,964	88	47,101
外国の公募社債	24,496	413	1,178	28	23,703
外国の私募社債	41,099	1,638	2,523	55	40,159
資産担保証券 ⁽²⁾	19,130	226	26	1	19,329
商業モーゲージ証券	9,958	87	302	0	9,743
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	5,493	43	155	0	5,381
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	<u>\$ 357,996</u>	<u>\$ 6,864</u>	<u>\$ 33,222</u>	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 331,455</u>

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価15,744百万ドル、公正価値15,744百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

次の表は、それぞれの時点において、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券が未実現損失状態にあった継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2026年6月30日現在							
12ヵ月未満			12ヵ月以上			合計	
公正価値	未実現損失 総額		公正価値	未実現損失 総額		公正価値	未実現損失 総額
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 7,060	\$ 174	\$ 10,859	\$ 4,578	\$ 17,919	\$ 4,752	
米国州および州政府機関が発行する負債証券	563	11	3,248	503	3,811	514	
外国政府証券	12,682	392	23,453	13,522	36,135	13,914	
米国の公募社債	27,605	494	47,707	9,315	75,312	9,809	
米国の私募社債	8,086	157	21,759	2,078	29,845	2,235	
外国の公募社債	6,066	93	8,038	1,212	14,104	1,305	
外国の私募社債	6,937	199	14,406	2,632	21,343	2,831	
資産担保証券	6,809	35	687	34	7,496	69	
商業モーゲージ証券	1,669	13	4,264	293	5,933	306	
住宅モーゲージ証券	4,715	35	1,151	167	5,866	202	
売却可能満期固定証券合計	\$ 82,192	\$ 1,603	\$ 135,572	\$ 34,334	\$ 217,764	\$ 35,937	

2025年12月31日現在							
12ヵ月未満			12ヵ月以上			合計	
公正価値	未実現損失 総額		公正価値	未実現損失 総額		公正価値	未実現損失 総額
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 3,644	\$ 83	\$ 12,075	\$ 4,740	\$ 15,719	\$ 4,823	
米国州および州政府機関が発行する負債証券	399	9	3,631	545	4,030	554	
外国政府証券	9,886	510	23,570	11,842	33,456	12,352	
米国の公募社債	9,789	218	52,459	9,114	62,248	9,332	
米国の私募社債	3,297	68	24,064	1,895	27,361	1,963	
外国の公募社債	2,253	35	8,586	1,142	10,839	1,177	
外国の私募社債	849	44	16,286	2,473	17,135	2,517	
資産担保証券	2,979	6	626	20	3,605	26	
商業モーゲージ証券	249	1	5,435	301	5,684	302	
住宅モーゲージ証券	353	2	1,210	153	1,563	155	
売却可能満期固定証券合計	\$ 33,698	\$ 976	\$ 147,942	\$ 32,225	\$ 181,640	\$ 33,201	

2026年6月30日および2025年12月31日現在、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係る未実現損失額がそれぞれ34,854百万ドルおよび32,392百万ドル、NAICまたはそれに相当する格付に基づく最高格付または高格付証券以外の証券に係る未実現損失額がそれぞれ1,083百万ドルおよび809百万ドルであった。2026年6月30日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額34,334百万ドルは、非景気敏感消費財、金融および公益事業の各セクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2025年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,225百万ドルは、非景気敏感消費財、金融および公益事業の各セクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

当社は、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、2026年6月30日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2026年6月30日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、表示された時点における売却可能満期固定証券の償却原価および公正価値（契約上の償還期限別）を示している。

	2026年6月30日現在	
	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券：		
1年以内	\$ 19,811	\$ 19,897
1年超5年以内	66,075	65,889
5年超10年以内	58,431	57,654
10年超 ⁽¹⁾	176,481	146,223
資産担保証券	26,560	26,732
商業モーゲージ証券	9,445	9,174
住宅モーゲージ証券	8,138	7,957
合計	\$ 364,941	\$ 333,526

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価16,372百万ドル、公正価値16,372百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の売却可能満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	各年の6月30日に終了した3か 月間		各年の6月30日に終了した6か 月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券：				
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 8,091	\$ 4,191	\$ 16,572	\$ 9,103
満期 / 期限前償還による手取金	7,767	5,252	14,561	11,013
売却および満期償還による総投資利益	155	126	514	408
売却および満期償還による総投資損失	(598)	(233)	(1,470)	(540)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(86)	(57)	(251)	(176)
貸倒引当金の（追加） / 取崩し	53	27	(13)	107

(1) 2026年と2025年の6月30日に終了した各6か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ(52)百万ドルおよび183百万ドルを除く。

(2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。

それぞれの時点および期間における売却可能満期固定証券についての貸倒引当金の残高および変動は下表のとおりである。

2026年6月30日に終了した3か月間

	2020年6月30日に終了した9か月間						
米国財務証券 および米国の 州政府が発行する 負債証券	外国政府証券	米国および 外国の社債	資産担保証券	商業モー ゲージ証券	住宅モー ゲージ証券	合計	
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 247	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 249
以前に計上されてい なかった貸倒引当金への繰 入額	0	0	20	0	0	0	20
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	0	(13)	0	0	0	(13)
以前に貸倒引当金が計上 されていた有価証券に係 る増加額（減少額）	0	0	33	(1)	0	0	32
引当金を使用した評価減	0	0	(92)	0	0	0	(92)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 195	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 196

2025年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券 および米国の 州政府が発行する 負債証券	外国政府証券	米国および 外国の社債	資産担保証券	商業モー ゲージ証券	住宅モー ゲージ証券	合計
	(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 250	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 251
以前に計上されてい なかつた貸倒引当金への繰 入額	0	0	1	0	0	0	1
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	0	(6)	0	0	0	(6)
以前に貸倒引当金が計上 されていた有価証券に係 る増加額（減少額）	0	0	28	0	0	0	28
引当金を使用した評価減	0	0	(50)	0	0	0	(50)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 223	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 224

2026年6月30日に終了した6か月間

米国財務証券 および米国の州政府 が発行する 負債証券	外国政府証券	米国および 外国の社債	資産担保証券	商業モー ゲージ証券	住宅モー ゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 182	\$ 1	\$ 0	\$ 183
以前に計上されてい なかつた貸倒引当金への繰 入額	0	0	75	1	0	76
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	0	(15)	0	0	(15)
以前に貸倒引当金が計上 されていた有価証券に係 る増加額（減少額）	0	0	68	(1)	0	67
引当金を使用した評価減	0	0	(115)	0	0	(115)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 195	\$ 1	\$ 0	\$ 196

2025年6月30日に終了した6か月間

米国財務証券 および米国の州政府 が発行する 負債証券	外国政府証券	米国および 外国の社債	資産担保証券	商業モー ゲージ証券	住宅モー ゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 331
以前に計上されてい なかつた貸倒引当金への繰 入額	0	0	17	1	0	18
期中に売却した有価証券 についての減少額	0	0	(12)	0	0	(12)
以前に貸倒引当金が計上 されていた有価証券に係 る増加額（減少額）	0	0	31	0	0	31
引当金を使用した評価減	0	0	(144)	0	0	(144)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 223	\$ 1	\$ 0	\$ 224

当社の引当金および予想損失の計上方法の詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2026年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に運輸セクター、テクノロジー・セクターおよびエネルギー・セクターのディストレス債券の貸倒引当金を取り崩しての評価減に関連しているが、その他の産業セクターおよび公益事業セクター社債における予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって部分的に相殺された。2025年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に景気敏感消費財セクターおよび非景気敏感消費財セクターの社債における決済および証券再編に伴う貸倒引当金を取り崩しての評価減に関連しているが、テクノロジー・セクターの社債における予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって部分的に相殺された。

2026年6月30日に終了した6か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に景気敏感消費財セクター、エネルギー・セクターおよびその他の産業セクターの社債における予想キャッシュ・フローの悪化による純増に関連しているが、運輸およびテクノロジー・セクターのディストレス債券の貸倒引当金を取り崩しての評価減によって部分的に相殺された。2025年6月30日に終了した6か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に通信セクター、資本財セクターおよび非景気敏感消費財セクターの社債における証券再編および決済に伴う貸倒引当金を取り崩しての評価減に関連しているが、テクノロジー・セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって部分的に相殺された。

2026年6月30日現在および2025年12月31日現在の両方において、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	償却原価または取得原価	公正価値	償却原価または取得原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
社債	\$ 61	\$ 58	\$ 57	\$ 55
外国政府証券	614	597	611	596
米国政府の機関および関係機関が発行する負債証券ならびに米国州政府が発行する負債証券	233	251	227	245
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	908	906	895	896
持分証券	2,372	4,499	2,234	3,946
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計	\$ 3,280	\$ 5,405	\$ 3,129	\$ 4,842

(1) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在において、償却原価での構成比で、それぞれポートフォリオの100%および99%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2026年と2025年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ602百万ドルおよび253百万ドルであり、2026年と2025年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ452百万ドルおよび54百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2026年と2025年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ92百万ドルおよび229百万ドルであり、2026年と2025年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ（216）百万ドルおよび416百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2026年と2025年の6月30日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ883百万ドルおよび374百万ドルであり、2026年と2025年の6月30日に終了した各6か月間のこれらの損益額はそれぞれ555百万ドルおよび145百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 50,988	\$ 38,107	\$ 54,863	\$ 43,554
売買目的満期固定証券	18	17	19	18
経験料率契約者保険負債に対応する資産	537	509	536	510
合計	<u>\$ 51,543</u>	<u>\$ 38,633</u>	<u>\$ 55,418</u>	<u>\$ 44,082</u>

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 4,329	\$ 3,630	\$ 3,651	\$ 3,152
短期投資	0	0	1	1
現金同等物	291	291	260	260
合計	<u>\$ 4,620</u>	<u>\$ 3,921</u>	<u>\$ 3,912</u>	<u>\$ 3,413</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	金額	割合合計	金額	割合合計
(単位：百万ドル)				
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 6,584	10.5 %	\$ 6,517	10.4 %
小売	5,534	8.9	5,680	9.0
アパート / 集合住宅	18,601	29.8	18,522	29.5
工業用	17,575	28.0	17,280	27.5
宿泊施設	1,615	2.6	1,738	2.8
セルフストレージ	2,228	3.6	2,245	3.6
ヘルスケア・シニアリビング	1,691	2.7	1,832	2.9
その他	537	0.9	689	1.1
商業モーゲージ・ローン合計	54,365	87.0	54,503	86.8
農業不動産貸付	8,130	13.0	8,275	13.2
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	62,495	100.0 %	62,778	100.0 %
貸倒引当金	(423)		(414)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	62,072		62,364	
その他貸付：				
住宅モーゲージ・ローン	3,106		1,632	
その他担保貸付	727		603	
無担保貸付	162		171	
その他貸付合計	3,995		2,406	
貸倒引当金	(82)		(55)	
その他貸付合計（純額）	3,913		2,351	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽¹⁾	\$ 65,985		\$ 64,715	

(1) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2026年6月30日および2025年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、959百万ドルおよび1,056百万ドルであった。

2026年6月30日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（27％）、フロリダ州（7％）、およびテキサス州（6％）であり、ヨーロッパ（6％）、メキシコ（2％）、オーストラリア（1％）、および日本（1％）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

2026年6月30日現在、住宅モーゲージ・ローンは米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、フロリダ（13％）、カリフォルニア州（12％）、およびニューヨーク州（9％）である。

それぞれの時点および期間における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の残高および変動は下表のとおりである。

2026年6月30日に終了した3か月間						
	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅モー ゲージ・ ローン	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 350	\$ 59	\$ 22	\$ 31	\$ 25	\$ 487
予想損失引当金の追加 / (取 崩し)	30	(17)	6	(2)	0	17
引当金を使用した評価減	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 381	\$ 42	\$ 28	\$ 29	\$ 25	\$ 505

2025年6月30日に終了した3か月間						
	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅モー ゲージ・ ローン	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 460	\$ 123	\$ 0	\$ 34	\$ 15	\$ 632
予想損失引当金の追加 / (取 崩し)	(11)	85	0	(2)	(1)	71
引当金を使用した評価減	0	(150)	0	0	0	(150)
その他	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 450	\$ 58	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 554

2026年6月30日に終了した6か月間						
	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅モー ゲージ・ ローン	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 366	\$ 48	\$ 15	\$ 40	\$ 0	\$ 469
予想損失引当金の追加 / (取 崩し)	13	(6)	13	(11)	25	34
引当金を使用した評価減	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	2
期末引当金	\$ 381	\$ 42	\$ 28	\$ 29	\$ 25	\$ 505

2025年6月30日に終了した6か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅モー ゲージ・ ローン	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 407	\$ 121	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 574
予想損失引当金の追加 / (取 崩し)	42	87	0	0	0	129
引当金を使用した評価減	0	(150)	0	0	0	(150)
その他	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 450	\$ 58	\$ 0	\$ 32	\$ 14	\$ 554

当社の引当金および予想損失の計上方法の詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2026年6月30日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純増は、主としてオフィスおよび小売セクターの商業モーゲージ・ローンに関する個別引当金の増加によるものであるが、農業不動産貸付における個別引当金の減少および一般引当金の減少により部分的に相殺された。2025年6月30日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純減は、主として農業不動産貸付において個別引当金を取り崩した評価減によるものである。

2026年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純増は、主としてオフィスおよび小売セクターの商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付および無担保貸付に関する個別引当金の増加によるものであるが、一般引当金の減少および農業不動産貸付に関する個別引当金の減少により部分的に相殺された。2025年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純減は、主として農業不動産貸付において個別引当金を取り崩した評価減によるものであるが、小売セクターにおける個別引当金の増加により部分的に相殺された。

以下の表は、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間における、農業不動産貸付の評価減を組成年度別に示している。

2025年6月30日現在

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	合計
	(単位：百万ドル)						
農業不動産貸付	\$ 0	\$ 0	\$ 13	\$ 117	\$ 1	\$ 19	\$ 150
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 13	\$ 117	\$ 1	\$ 19	\$ 150

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

	2026年6月30日現在							
	組成年度別償却原価							
	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
	(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 1,621	\$ 2,456	\$ 2,782	\$ 2,221	\$ 1,407	\$ 17,585	\$ 57	\$ 28,129
60%-69.99%	1,196	3,211	3,847	1,682	990	4,112	0	15,038
70%-79.99%	804	615	507	963	476	2,953	0	6,318
80%以上	55	48	35	89	197	4,456	0	4,880
合計	\$ 3,676	\$ 6,330	\$ 7,171	\$ 4,955	\$ 3,070	\$ 29,106	\$ 57	\$ 54,365
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 2,605	\$ 5,771	\$ 6,686	\$ 4,660	\$ 2,777	\$ 26,688	\$ 45	\$ 49,232
1.0-1.2倍	921	461	458	161	236	681	12	2,930
1.0倍未満	150	98	27	134	57	1,737	0	2,203
合計	\$ 3,676	\$ 6,330	\$ 7,171	\$ 4,955	\$ 3,070	\$ 29,106	\$ 57	\$ 54,365
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 115	\$ 813	\$ 605	\$ 268	\$ 906	\$ 3,653	\$ 137	\$ 6,497
60%-69.99%	0	62	139	554	38	113	0	906
70%-79.99%	0	24	0	0	0	0	56	80
80%以上	2	4	0	27	419	188	7	647
合計	\$ 117	\$ 903	\$ 744	\$ 849	\$ 1,363	\$ 3,954	\$ 200	\$ 8,130
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 112	\$ 903	\$ 703	\$ 794	\$ 732	\$ 3,455	\$ 193	\$ 6,892
1.0-1.2倍	5	0	22	41	64	235	0	367
1.0倍未満	0	0	19	14	567	264	7	871
合計	\$ 117	\$ 903	\$ 744	\$ 849	\$ 1,363	\$ 3,954	\$ 200	\$ 8,130

2025年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 2,816	\$ 2,088	\$ 2,057	\$ 1,270	\$ 2,570	\$ 16,546	\$ 62	\$ 27,409
60%-69.99%	3,670	4,506	1,873	1,250	1,581	3,048	0	15,928
70%-79.99%	677	711	1,242	506	901	1,948	0	5,985
80%以上	0	36	0	258	454	4,433	0	5,181
合計	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 6,602	\$ 6,779	\$ 4,673	\$ 2,963	\$ 5,333	\$ 23,384	\$ 45	\$ 49,779
1.0-1.2倍	463	534	499	238	82	885	17	2,718
1.0倍未満	98	28	0	83	91	1,706	0	2,006
合計	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 813	\$ 624	\$ 296	\$ 977	\$ 1,944	\$ 1,927	\$ 143	\$ 6,724
60%-69.99%	76	140	554	8	15	85	58	936
70%-79.99%	0	0	0	0	0	16	0	16
80%以上	4	0	5	433	10	104	43	599
合計	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275
デット・サービス・カバ レッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 893	\$ 741	\$ 799	\$ 741	\$ 1,849	\$ 1,756	\$ 201	\$ 6,980
1.0-1.2倍	0	19	40	65	62	148	0	334
1.0倍未満	0	4	16	612	58	228	43	961
合計	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275

住宅モーゲージ・ローンには主に、FICOスコアが通常プライム以上とみなされる借り手が所有する賃貸物件に対する固定金利の分割返済モーゲージ・ローンが含まれる。信用の質に関する主要な指標は、ローンが正常債権か不良債権かである。当社は、延滞期間が90日以上および／または未収利息計上停止状態にある住宅モーゲージ・ローンを不良債権と定義している。

2026年6月30日現在

組成年度別償却原価

	2026年	2025年	2024年	2023年	2022年	それ以前	合計
(単位：百万ドル)							
住宅モーゲージ・ローン							
正常債権	\$ 534	\$ 2,487	\$ 58	\$ 0	\$ 0	\$ 12	\$ 3,091
不良債権	0	15	0	0	0	0	15
合計	\$ 534	\$ 2,502	\$ 58	\$ 0	\$ 0	\$ 12	\$ 3,106

2025年12月31日現在

組成年度別償却原価

住宅モーゲージ・ローン

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	合計
正常債権	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632
不良債権	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632

(単位：百万ドル)

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度のモニタリング・プロセスに関する詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

当社は、資金難に陥っている借り手向けの商業モーゲージおよびその他貸付ポートフォリオでローン条件変更を認める場合がある。これらのローン条件変更は、元本免除、金利引き下げ、小幅とはいえない支払い延期、期間延長、またはそれらの組み合わせという形で行われることがある。認められた条件変更の金額、時期および程度、ならびにその後の履行状況は、貸倒引当金を決定する際に考慮に入れられる。

以下の表は、それぞれの期間において資金難に陥っている借り手に対して行われたローン条件変更を償却原価ベースで示している。

各年の6月30日に終了した3か月間

	2026年			2025年		
	期間延長	小幅とはいえない支払い延期	償却原価での構成比	期間延長	小幅とはいえない支払い延期	償却原価での構成比
商業モーゲージ・ローン	\$ 0	\$ 0	0.0 %	\$ 0	\$ 0	0.0 %
農業不動産貸付	\$ 0	\$ 0	0.0 %	\$ 0	\$ 0	0.0 %

(単位：百万ドル)

各年の6月30日に終了した6か月間

	2026年			2025年		
	期間延長	小幅とはいえない支払い延期	償却原価での構成比	期間延長	小幅とはいえない支払い延期	償却原価での構成比
商業モーゲージ・ローン	\$ 44	\$ 0	0.0 %	\$ 0	\$ 0	0.0 %
農業不動産貸付	\$ 0	\$ 0	0.0 %	\$ 0	\$ 0	0.0 %

(単位：百万ドル)

2026年6月30日に終了した6か月間において、この条件変更による商業モーゲージ・ローン・ポートフォリオの加重平均残存期間の増加は、1年未満であった。

当社は、2026年6月30日および2025年12月31日の両時点現在、条件変更されたローンに関して、資金難に陥っている状況にある借り手に追加資金を貸し出す旨のコミットメントを保有していない。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2026年6月30日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上 (1)(2)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 54,064	\$ 0	\$ 48	\$ 253	\$ 301	\$ 54,365	\$ 289
農業不動産貸付	7,446	0	0	684	684	8,130	718
住宅モーゲージ・ローン	3,042	0	49	15	64	3,106	15
その他担保貸付	727	0	0	0	0	727	0
無担保貸付	162	0	0	0	0	162	25
合計	\$ 65,441	\$ 0	\$ 97	\$ 952	\$ 1,049	\$ 66,490	\$ 1,047

(1) 2026年6月30日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。

(2) 米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。

(3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2025年12月31日現在

	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間が 90日以上 (1)(2)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 54,349	\$ 0	\$ 0	\$ 154	\$ 154	\$ 54,503	\$ 190
農業不動産貸付	7,443	8	0	824	832	8,275	875
住宅モーゲージ・ローン	1,630	2	0	0	2	1,632	0
その他担保貸付	603	0	0	0	0	603	0
無担保貸付	171	0	0	0	0	171	25
合計	\$ 64,196	\$ 10	\$ 0	\$ 978	\$ 988	\$ 65,184	\$ 1,090

(1) 2025年12月31日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。

(2) 米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。

(3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2026年および2025年の6月30日に終了した各3か月間で、それぞれ0百万ドルおよび1百万ドルの利息が認識され、2026年および2025年の6月30日に終了した各6か月間で、それぞれ0百万ドルおよび6百万ドルの利息が認識された。2026年6月30日および2025年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ757百万ドルおよび442百万ドルであった。

2026年および2025年6月30日に終了した3か月間で、直接組成以外で取得された商業モーゲージ・ローンはそれぞれ1百万ドルおよび0百万ドルであった。2026年および2025年6月30日に終了した6か月間で、直接組成以外で取得した商業モーゲージ・ローンはそれぞれ31百万ドルおよび0百万ドルであった。

2026年および2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間において、商業モーゲージ・ローンの売却はなかった。

2026年および2025年6月30日に終了した3か月間で取得した住宅モーゲージ・ローンはそれぞれ713百万ドルおよび0百万ドルであった。2026年および2025年6月30日に終了した6か月間で取得した住宅モーゲージ・ローンはそれぞれ1,557百万ドルおよび0百万ドルであった。

2026年および2025年6月30日に終了した3か月間で売却した住宅モーゲージ・ローンはそれぞれ7百万ドルおよび0百万ドルであった。2026年および2025年6月30日に終了した6か月間で売却した住宅モーゲージ・ローンはそれぞれ11百万ドルおよび0百万ドルであった。

2026年6月30日および2025年12月31日の両時点現在で、当社には信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付はなかった。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 10,920	\$ 10,832
ヘッジ・ファンド	3,151	2,909
不動産関連 ⁽¹⁾	2,988	2,761
持分法小計	17,059	16,502
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	713	848
ヘッジ・ファンド	2,048	1,964
不動産関連	765	810
公正価値小計	3,526	3,622
LPs / LLCs合計	20,585	20,124
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,965	1,888
オルタナティブ投資資産合計	22,550	22,012
クレジット類似商品 ⁽²⁾	2,738	1,929
デリバティブ商品	1,721	1,667
その他 ⁽³⁾	1,565	1,686
その他投資資産合計	\$ 28,574	\$ 27,294

(1) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ226百万ドルおよび217百万ドルであった。

(2) 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。

(3) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における当社の持分に関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 3,188	\$ 3,089
持分証券	20	11
商業モーゲージおよびその他貸付	267	250
保険約款貸付	236	230
その他投資資産	10	10
短期投資および現金同等物	37	46
未収投資収益合計	\$ 3,758	\$ 3,636

未収投資収益について、2026年および2025年の6月30日に終了した各3か月間の両期間の評価減はいずれも1百万ドル未満であり、2026年および2025年の6月30日に終了した各6か月間の評価減はいずれも1百万ドルであった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 4,290	\$ 3,885	\$ 8,474	\$ 7,658
売買目的満期固定証券	201	177	417	344
経験料率契約者保険負債に対応する資産	13	14	28	28
持分証券	97	49	162	93
商業モーゲージおよびその他貸付	771	691	1,511	1,383
保険約款貸付	121	123	243	247
その他投資資産	463	418	914	814
短期投資および現金同等物	213	230	445	497
総投資収益	6,169	5,587	12,194	11,064
差引：投資費用	(386)	(361)	(746)	(708)
純投資収益	\$ 5,783	\$ 5,226	\$ 11,448	\$ 10,356

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (476)	\$ (137)	\$ (1,220)	\$ (201)
商業モーゲージおよびその他貸付	(8)	(66)	(14)	(124)
投資不動産	0	(1)	14	(11)
LPs / LLCs	39	6	39	5
デリバティブ	(962)	(1,345)	(403)	(1,794)
留保資産に係る出再（利益）損失 ⁽²⁾	(158)	(156)	(353)	(319)
その他	(1)	0	7	15
実現投資利益（損失）、純額	<u>\$ (1,566)</u>	<u>\$ (1,699)</u>	<u>\$ (1,930)</u>	<u>\$ (2,429)</u>

(1) 売買目的に分類された満期固定証券を除く。

(2) 主に、特定の再保険カウンターパーティに修正共同保険協約および留保金付き共同保険協約で出再された留保資産への純投資収益の影響を反映している未払再保険金および未払留保金の評価額の変動を含む。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ 14	\$ (4)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(31,233)	(26,354)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	141	(231)
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(136)	(123)
その他の投資 ⁽²⁾	89	67
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ (31,125)</u>	<u>\$ (26,645)</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益（損失）を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在			
	契約上の満期までの残存期間				契約上の満期までの残存期間			
	翌日物および満期日ローリング	30日以下	30 - 90日	合計	翌日物および満期日ローリング	30日以下	30 - 90日	合計
(単位：百万ドル)								
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 9,451	\$ 0	\$ 0	\$ 9,451	\$ 7,277	\$ 1,701	\$ 0	\$ 8,978
米国の公募社債	0	539	0	539	0	527	0	527
外国の公募社債	0	18	0	18	0	18	0	18
商業モーゲージ証券	61	0	0	61	75	0	0	75
買戻条件付売却有価証券合計	\$ 9,512	\$ 557	\$ 0	\$ 10,069	\$ 7,352	\$ 2,246	\$ 0	\$ 9,598

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	契約上の満期までの残存期間			契約上の満期までの残存期間		
	翌日物および満期日ローリング	30日以下	合計	翌日物および満期日ローリング	30日以下	合計
(単位：百万ドル)						
米国州および州政府機関が発行する負債証券	\$ 25	\$ 0	\$ 25	\$ 45	\$ 0	\$ 45
外国政府証券	183	0	183	226	0	226
米国の公募社債	6,820	108	6,928	7,068	152	7,220
外国の公募社債	1,085	14	1,099	1,157	16	1,173
持分証券	1,001	0	1,001	36	0	36
貸付有価証券見合現金担保預り合計 ⁽¹⁾	\$ 9,114	\$ 122	\$ 9,236	\$ 8,532	\$ 168	\$ 8,700

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

[次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記4を参照。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている連結 VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE	
	2026年6月30日現 在	2025年12月31日 現在	2026年6月30日現 在	2025年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 2,160	\$ 1,870	\$ 615	\$ 663
売買目的満期固定証券	1,348	442	0	0
持分証券	54	106	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	563	583	241	244
その他投資資産	9,282	8,227	474	477
現金および現金同等物	523	654	0	0
未収投資収益	17	12	1	1
その他資産	1,235	1,594	726	716
連結VIE資産合計	\$ 15,182	\$ 13,488	\$ 2,057	\$ 2,101
その他負債	\$ 709	\$ 603	\$ 4	\$ 3
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	4,003	2,644	14	15
連結VIE負債合計	\$ 4,712	\$ 3,247	\$ 18	\$ 18

(1) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在で、連結VIE資産合計には、連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ4,972百万ドルおよび4,801百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2026年6月30日現在、これらの債務の満期は0年から13年である。

非連結変動持分事業体

当社は、一部のVIE（当社が当該VIEの運用会社を務めている場合もあれば務めていない場合もある）について自らが主たる受益者ではないと判断した。非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在の金額はそれぞれ1,584百万ドルおよび1,484百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらのVIEや非VIE事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ20,981百万ドルおよび20,509百万ドルである。

5. デリバティブおよびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、リスクの一部を管理するため、様々なデリバティブやヘッジ手段を活用している。一般的に使用されるデリバティブおよび非デリバティブのヘッジ手段には次のものが含まれるが、必ずしもこれらだけに限定されるわけではない。

- ・金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップ・フロア
- ・株式契約：先物、オプション、トータル・リターン・スワップ
- ・外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップ、外貨建債務証券
- ・クレジット契約：単独および指数参照のクレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして計上しているその他の金融契約の種類は次のとおりである。

- ・TBA（To-Be-Announced）先渡契約、ローン・コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティックGIC（保証投資契約）。

これらの契約および関連戦略に関する詳細な情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記5を参照。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約によって管理している主なリスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、対象とするリスクを複数含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ1,725百万ドルおよび1,671百万ドル、デリバティブ負債合計は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ5,759百万ドルおよび6,215百万ドルとなり、これらは未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク / 商品の種類	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	名目元本総額	公正価値		名目元本総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 5,229	\$ 24	\$ (363)	\$ 5,083	\$ 23	\$ (344)
金利フォワード	351	1	0	10	0	0
通貨						
通貨フォワード	4,883	48	(223)	4,912	28	(208)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	34,542	1,365	(1,123)	33,823	1,286	(1,440)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	\$ 45,005	\$ 1,438	\$ (1,709)	\$ 43,828	\$ 1,337	\$ (1,992)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 251,182	\$ 11,216	\$ (23,546)	\$ 244,336	\$ 10,825	\$ (23,617)
金利先物	9,800	9	(36)	12,079	7	(22)
金利オプション	28,105	58	(1,217)	30,025	134	(1,382)
金利フォワード	6,412	21	(41)	3,658	11	(7)
金利トータル・リターン・スワップ	2,557	432	(438)	1,434	217	(221)
通貨						
通貨フォワード	38,323	1,836	(1,611)	34,149	1,356	(1,383)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	7,216	394	(185)	7,318	370	(179)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	5,833	97	(8)	5,784	112	0
株式						
株式先物	1,822	8	(1)	1,033	3	(6)
株式オプション	261,847	15,328	(12,825)	200,661	10,378	(9,189)
株式トータル・リターン・スワップ	19,794	2,307	(2,168)	14,973	1,366	(1,159)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	75,552	0	0	75,883	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	\$ 709,693	\$ 31,706	\$ (42,076)	\$ 632,583	\$ 24,779	\$ (37,165)
デリバティブ合計 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 754,698	\$ 33,144	\$ (43,785)	\$ 676,411	\$ 26,116	\$ (39,157)

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

(2) 複数のリスクを対象としている組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、それぞれ22,270百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債189百万ドルを含む）および18,404百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債194百万ドルを含む）の純負債であり、主に「保険契約者預り金勘定」および「未払再保険金および未払留保金」に含まれている。

(3) 未監査中間連結財務状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2026年6月30日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象が計上されている貸借対照表 科目	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在			
	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿価 額に含まれる公正 価値ヘッジ調整の 累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿価 額に含まれる公正 価値ヘッジ調整の 累積額 ⁽¹⁾		
		（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 355	\$ 8	\$ 594	\$ 11		
保険契約者預り金勘定	\$ (1,598)	\$ 314	\$ (1,588)	\$ 299		
責任準備金	\$ (2,384)	\$ 325	\$ (2,405)	\$ 300		

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ手段として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブを除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および／または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2026年6月30日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品／担保 ⁽¹⁾	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 33,002	\$ (31,419)	\$ 1,583	\$ (669)	\$ 914
売戻条件付購入有価証券	0	0	0	0	0
資産合計	\$ 33,002	\$ (31,419)	\$ 1,583	\$ (669)	\$ 914
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 43,785	\$ (38,026)	\$ 5,759	\$ (5,691)	\$ 68
買戻条件付売却有価証券	10,069	0	10,069	(10,069)	0
負債合計	\$ 53,854	\$ (38,026)	\$ 15,828	\$ (15,760)	\$ 68

2025年12月31日現在

	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品 / 担保 ⁽¹⁾	純額
	(単位：百万ドル)				
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 25,990	\$ (24,445)	\$ 1,545	\$ (637)	\$ 908
売戻条件付購入有価証券	0	0	0	0	0
資産合計	<u>\$ 25,990</u>	<u>\$ (24,445)</u>	<u>\$ 1,545</u>	<u>\$ (637)</u>	<u>\$ 908</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 39,157	\$ (32,942)	\$ 6,215	\$ (6,011)	\$ 204
買戻条件付売却有価証券	9,598	0	9,598	(9,523)	75
負債合計	<u>\$ 48,755</u>	<u>\$ (32,942)</u>	<u>\$ 15,813</u>	<u>\$ (15,534)</u>	<u>\$ 279</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた / 取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - カウンターパーティの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻および売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ対象の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2026年6月30日に終了した3か月間

	実現投資利益（損失）	MRBの価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	純投資利益	その他収益（損失）	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金	AOCIの増減（1）
					（単位：百万ドル）			
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ手段として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (17)	\$ (11)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	11	0
ヘッジ手段として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	4	0	0	0	0	(17)	0	0
ヘッジ対象に係る利益（損失）：								
金利	(3)	0	7	0	0	12	7	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(12)	0
ヘッジ対象に係る利益（損失）合計	(3)	0	7	0	0	12	(5)	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(4)	3
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(4)	3
ヘッジ対象相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計	1	0	7	0	0	(5)	(9)	3
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(2)	0	0	0	0	0
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(34)
通貨／金利	(22)	0	76	4	0	0	0	(361)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	(22)	0	74	4	0	0	0	(395)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	6
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	6
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	172	(221)	0	0	0	0	0	0
通貨	(57)	0	0	0	0	0	0	0
通貨／金利	(78)	0	0	0	0	0	0	0
クレジット	59	0	0	0	0	0	0	0
株式	4,270	(824)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(5,307)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	(941)	(1,045)	0	0	0	0	0	0
合計	<u>\$ (962)</u>	<u>\$ (1,045)</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (5)</u>	<u>\$ (9)</u>	<u>\$ (386)</u>

2026年6月30日に終了した6か月間

	実現投資利益 (損失)	MRBの価値 の増減(関 連するヘッ ジ利益(損 失)を扣除 後)	純投資利益	その他収 益(損 失)	支払利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの増減 (1)
				(単位: 百万ドル)				
ヘッジ会計商品として指定さ れているデリバティブ:								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ手段として指定されて いるデリバティブに係る利益 (損失):								
金利	\$ 6	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (25)	\$ (12)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	(24)	0
ヘッジ手段として指定され ているデリバティブに係る 利益(損失)合計	6	0	(1)	0	0	(25)	(36)	0
ヘッジ対象に係る利益(損 失):								
金利	(6)	0	14	0	0	14	1	0
通貨	0	0	0	0	0	0	24	0
ヘッジ対象に係る利益(損 失)合計	(6)	0	14	0	0	14	25	0
有効性評価の対象外とした利 益(損失)の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(8)	(13)
有効性評価の対象外とした 利益(損失)の償却合計	0	0	0	0	0	0	(8)	(13)
ヘッジ対象相殺後の公正 価値ヘッジに係る利益 (損失)合計	0	0	13	0	0	(11)	(19)	(13)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(4)	0	0	0	0	1
通貨	0	0	0	0	0	0	0	30
通貨/金利	1	0	149	58	0	0	0	341
キャッシュ・フロー・ヘッ ジに係る利益(損失)合計	1	0	145	58	0	0	0	372
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	16
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 (損失)合計	0	0	0	0	0	0	0	16
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブ:								
金利	187	(298)	0	0	0	0	0	0
通貨	(57)	0	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	31	0	0	0	0	0	0	0
クレジット	30	0	0	0	0	0	0	0
株式	2,883	(554)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(3,478)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認め られていないデリバティブ に係る利益(損失)合計	(404)	(852)	0	0	0	0	0	0
合計	<u>\$ (403)</u>	<u>\$ (852)</u>	<u>\$ 158</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (11)</u>	<u>\$ (19)</u>	<u>\$ 375</u>

2025年6月30日に終了した3か月間

	実現投資利益 (損失)	MRBの価値 の増減(関 連するヘッ ジ利益(損 失)を扣除 後)	純投資利益	その他収 益(損 失)	支払利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの増減 (1)
					(単位: 百万ドル)			
ヘッジ会計商品として指定さ れているデリバティブ:								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ手段として指定されて いるデリバティブに係る利益 (損失):								
金利	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ (2)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	109	0
ヘッジ手段として指定され ているデリバティブに係る 利益(損失)合計	(3)	0	0	0	0	7	107	0
ヘッジ対象に係る利益(損 失):								
金利	2	0	2	0	0	5	3	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(110)	0
ヘッジ対象に係る利益(損 失)合計	2	0	2	0	0	5	(107)	0
有効性評価の対象外とした利 益(損失)の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(3)	(34)
有効性評価の対象外とした 利益(損失)の償却合計	0	0	0	0	0	0	(3)	(34)
ヘッジ対象相殺後の公正 価値ヘッジに係る利益 (損失)合計	(1)	0	2	0	0	12	(3)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(4)	0	0	0	0	2
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(116)
通貨/金利	(14)	0	93	(344)	0	0	0	(2,142)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジに係る利益(損失)合計	(14)	0	89	(344)	0	0	0	(2,256)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(39)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 (損失)合計	0	0	0	0	0	0	0	(39)
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブ:								
金利	(215)	(271)	0	0	0	0	0	0
通貨	(413)	0	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	(343)	0	0	(5)	0	0	0	0
クレジット	52	0	0	0	0	0	0	0
株式	2,484	(592)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(2,908)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認め られていないデリバティブ に係る利益(損失)合計	(1,343)	(863)	0	(5)	0	0	0	0
合計	<u>\$ (1,358)</u>	<u>\$ (863)</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ (349)</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ (3)</u>	<u>\$ (2,329)</u>

2025年6月30日に終了した6か月間

	実現投資利益（損失）	MRBの価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	純投資利益	その他収益（損失）	支払利息	契約者預り金勘定への付与利息	契約者保険金・給付金	AOCIの増減（1）
（単位：百万ドル）								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ手段として指定されているデリバティブに係る利益（損失）：								
金利	\$ (6)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 41	\$ 28	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	162	0
ヘッジ手段として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(6)	0	0	0	0	41	190	0
ヘッジ対象に係る利益（損失）：								
金利	4	0	7	0	0	(43)	(29)	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(162)	0
ヘッジ対象に係る利益（損失）合計	4	0	7	0	0	(43)	(191)	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(7)	(103)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(7)	(103)
ヘッジ対象相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計								
	(2)	0	7	0	0	(2)	(8)	(103)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(7)	0	0	0	0	10
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(142)
通貨／金利	8	0	189	(491)	0	0	0	(2,245)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	8	0	182	(491)	0	0	0	(2,377)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(55)
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	(55)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(26)	(130)	0	0	0	0	0	0
通貨	(587)	0	0	(1)	0	0	0	0
通貨／金利	(370)	0	0	(5)	0	0	0	0
クレジット	41	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,015	(390)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(1,651)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	(1,578)	(520)	0	(6)	0	0	0	0
合計	\$ (1,572)	\$ (520)	\$ 189	\$ (497)	\$ 0	\$ (2)	\$ (8)	\$ (2,535)

(1) 非デリバティブ商品を利用した純投資ヘッジに関連する変動額（2026年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ23百万ドルおよび37百万ドル、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ（37）百万ドルおよび（88）百万ドル）を除く。

(2) プリズミック留保金関連の組込デリバティブの実現利益（損失）（2026年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ（84）百万ドルおよび4百万ドル、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ11百万ドルおよび（136）百万ドル）を含む。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2025年12月31日現在残高	\$ (231)
AOCIに計上された金額：	
金利	(3)
通貨	24
通貨 / 金利	549
AOCIに計上された金額合計	570
AOCIから純損益に組み替えられた金額：	
金利	4
通貨	6
通貨 / 金利	(208)
AOCIから純損益に組み替えられた金額合計	(198)
2026年6月30日現在残高	\$ 141

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純末実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、純損益に組み替えられる。2026年6月30日現在の値を用いると、2027年6月30日で終了する次の12か月間に314百万ドルの税引前利益がAOCIから純損益に組み替えられるとが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は25年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから純損益に組み替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2026年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ29百万ドルおよび53百万ドル、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ（76）百万ドルおよび（142）百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産（負債）として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが10年未満で、個別銘柄を参照したものが5年である。

2026年6月30日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元 本総額	公正価 値	名目元 本総額	公正価 値	名目元本 総額	公正価値	名目元 本総額	公正価 値	名目元 本総額	公正価 値	名目元本 総額	公正価値	名目元本 総額	公正価値	公正価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参 照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9
インデック ス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	4,711	53	0	0	0	0	697	44	5,408	97
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 4,711	\$ 53	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 697	\$ 44	\$ 5,417	\$ 97

2025年12月31日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元 本総額	公正価 値	名目元 本総額	公正価 値	名目元本 総額	公正価値	名目元 本総額	公正価 値	名目元 本総額	公正価 値	名目元本 総額	公正価値	名目元本 総額	公正価値	公正価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参 照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデック ス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	5,043	61	0	0	0	0	741	51	5,784	112
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,043	\$ 61	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 741	\$ 51	\$ 5,784	\$ 112

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（以下「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) NAIC格付けの指定は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在で、それぞれインデックス参照構成銘柄の約4%および約3%がNAIC6に格付けされていることによる。
- (3) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

当社は、与信プロテクションを販売することに加えて、当社の投資ポートフォリオにおける特定の信用リスクをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した与信プロテクションを購入している。2026年6月30日および2025年12月31日現在、当社の想定元本残高はそれぞれ415百万ドルおよび0百万ドルであり、それぞれ公正価値で8百万ドルの負債および0百万ドルの資産として報告されている。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）の相手方を通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、負債ポジションにある当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味負債ポジションにある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2026年6月30日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能かつ有意義なインプットに基づく。レベル2のインプットには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定する資産・負債に関する当社の評価方法および公正価値のヒエラルキーについては、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照。本未監査中間連結財務書類に表示されている期間中、当社の評価技法に重要な変更はない。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2026年6月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ ⁽¹⁾	合計
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	\$ 0	\$ 22,213	\$ 0	\$	\$ 22,213
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	4,936	5		4,941
外国政府証券	0	45,141	5		45,146
米国の公募社債	0	108,041	40		108,081
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	40,519	4,357		44,876
外国の公募社債	0	24,613	38		24,651
外国の私募社債	0	38,030	1,725		39,755
資産担保証券 ⁽³⁾	0	19,858	6,874		26,732
商業モーゲージ証券	0	8,329	845		9,174
住宅モーゲージ証券	0	7,876	81		7,957
小計	0	319,556	13,970		333,526
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	0	251	0		251
外国政府証券	0	597	0		597
社債	0	58	0		58
持分証券	2,550	1,949	0		4,499
小計	2,550	2,855	0		5,405
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,430		2,430
売買目的満期固定証券	0	14,129	2,629		16,758
持分証券	11,186	2,575	628		14,389
商業モーゲージおよびその他貸付	0	685	274		959
その他投資資産 ⁽⁴⁾	309	32,835	1,151	(31,419)	2,876
短期投資	1,757	4,899	21		6,677
現金同等物	1,247	7,914	0		9,161
再保険回収見込み額および預託金	0	231	478		709
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	10,493	160,574	170		171,237
資産合計	\$ 27,542	\$ 546,253	\$ 21,751	\$ (31,419)	\$ 564,127
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,731	\$	\$ 4,731
保険契約者預り金勘定	0	0	22,809		22,809
未払再保険金および未払留保金	0	166	0		166
その他負債	293	43,492	0	(38,026)	5,759
連結VIE発行債券	0	0	1,807		1,807
負債合計	\$ 293	\$ 43,658	\$ 29,347	\$ (38,026)	\$ 35,272

2025年12月31日現在

	ネットイン グ ⁽¹⁾				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する					
負債証券	\$ 0	\$ 22,179	\$ 0	\$	\$ 22,179
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	5,460	5		5,465
外国政府証券	0	50,609	5		50,614
米国の公募社債	0	107,718	63		107,781
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	42,007	5,094		47,101
外国の公募社債	0	23,661	42		23,703
外国の私募社債	0	38,425	1,734		40,159
資産担保証券 ⁽³⁾	0	15,227	4,102		19,329
商業モーゲージ証券	0	8,890	853		9,743
住宅モーゲージ証券	0	5,281	100		5,381
小計	0	319,457	11,998		331,455
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する					
負債証券	0	245	0		245
外国政府証券	0	596	0		596
社債	0	55	0		55
持分証券	2,225	1,721	0		3,946
小計	2,225	2,617	0		4,842
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,330		2,330
売買目的満期固定証券	0	12,556	2,313		14,869
持分証券	8,052	2,294	626		10,972
商業モーゲージおよびその他貸付	0	793	263		1,056
その他投資資産 ⁽⁴⁾	301	25,816	1,088	(24,445)	2,760
短期投資	116	5,664	1		5,781
現金同等物	1,466	11,372	0		12,838
再保険回収見込み額および預託金	0	206	367		573
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	9,419	159,115	211		168,745
資産合計	\$ 21,579	\$ 539,890	\$ 19,197	\$ (24,445)	\$ 556,221
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,623	\$	\$ 4,623
保険契約者預り金勘定	0	0	18,799		18,799
未払再保険金および未払留保金	0	174	0		174
その他負債	280	38,877	0	(32,942)	6,215
連結VIE発行債券	0	0	767		767
負債合計	\$ 280	\$ 39,051	\$ 24,189	\$ (32,942)	\$ 30,578

-
- (1) 「ネットティング」の金額は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在それぞれ（6,607）百万ドルおよび（8,497）百万ドルの現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。
- (2) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ16,372百万ドル（帳簿価額16,372百万ドル）、15,744百万ドル（帳簿価額15,744百万ドル）の公正価値を有する社債を除く。
- (3) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり純資産価額（以下「NAV」）（またはそれと同等のもの）で測定されたその他のファンドが含まれる。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、6,238百万ドルおよび5,526百万ドルであった。
- (5) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAV を算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、27,713百万ドルおよび27,506百万ドルであった。
- (6) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2026年6月30日現在

		公正価値 (単位：百 万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプ ットの増加 による公 正価値へ の影響 ⁽¹⁾
資産の部：								
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$	6,824	割引キャッ シュ・フロー 類似株価比準 法	割引率	1.17%	31.61%	9.96%	減少
				EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	8.5倍	6.9倍	増加
			解散価値法	解散価値	16.56%	72.50%	33.59%	増加
資産担保証券	\$	3,166	割引キャッ シュ・フロー	割引率	1.90%	10.56%	4.87%	減少
				流動性プレミアム	1.50%	2.60%	2.02%	減少
商業モーゲージ証券	\$	844	割引キャッ シュ・フロー	流動性プレミアム	0.90%	0.90%	0.90%	減少
市場リスクを伴う給 付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$	2,430	割引キャッ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド	0%	40%		増加
				(9)(10)	0.41%	1.70%		増加
				利用率 ⁽¹¹⁾	37%	96%		減少
				解約率	表脚注 ⁽¹²⁾ を参照			
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	16%		増加
				株価ボラティリ ティ・カーブ	17%	25%		減少
持分証券	\$	184	割引キャッ シュ・フロー 類似株価比準 法	割引率 ⁽⁵⁾	40%	40%		減少
				EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	6.0倍	8.0倍	7.4倍	増加
			純資産価格	株価	\$3	\$1,432	\$521	増加
商業モーゲージおよ びその他貸付	\$	274	割引キャッ シュ・フロー	スプレッド	2.00%	4.05%	2.50%	減少
再保険回収見込み額 および預託金	\$	478	割引キャッ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド	0%	65%		増加
				(9)	0.41%	1.70%		増加
				オプション予算 ⁽¹⁴⁾	0%	7%		減少

負債の部：

市場リスクを伴う給

付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$	4,731	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド (9)(10)	0%	40%	減少
				利用率 ⁽¹¹⁾	37%	96%	増加
				解約率	表脚注 ⁽¹²⁾ を参照		
				死亡率 ⁽¹³⁾ 株価ボラティリティ・カーブ	0%	16%	減少
					17%	25%	増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁷⁾	\$	22,700	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド (9)	0%	96%	減少
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	22%	減少
				オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(1)%	9%	増加
連結VIE発行債券	\$	598	解散価値法	解散価値	100%	100%	100% 増加

2025年12月31日現在

		公正価値 (単位：百 万ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプ ットの増加 による公 正価値へ の影響 ⁽¹⁾
資産の部：								
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$	7,702	割引キャッ シュ・フロー 類似株価比準 法	割引率	1.10%	25.50%	8.47%	減少
				EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	8.5倍	7.5倍	増加
			解散価値法	解散価値	12.01%	39.00%	30.18%	増加
資産担保証券	\$	1,767	割引キャッ シュ・フロー	割引率	2.10%	10.05%	6.10%	減少
				流動性プレミアム	1.50%	2.60%	1.89%	減少
商業モーゲージ証券	\$	853	割引キャッ シュ・フロー	流動性プレミアム	0.90%	0.90%	0.90%	減少
市場リスクを伴う給 付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$	2,330	割引キャッ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド (9)(10)	1%	20%		増加
				利用率 ⁽¹¹⁾	37%	94%		減少
				解約率		表脚注 ⁽¹²⁾ を参照		
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	16%		増加
				株価ボラティリ ティ・カーブ	15%	25%		減少
			割引キャッ シュ・フロー 類似株価比準 法	割引率 ⁽⁵⁾	40%	40%		減少
			純資産価格	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾ 株価	7.0倍 \$3	7.0倍 \$1,809	7.0倍 \$778	増加 増加
商業モーゲージおよ びその他貸付	\$	263	割引キャッ シュ・フロー	スプレッド	2.15%	3.10%	2.63%	減少
再保険回収見込み額 および預託金	\$	367	割引キャッ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾ 対SOFRスプレッド (9)	1%	50%		増加
				オプション予算 ⁽¹⁴⁾	0%	6%		減少

負債の部：

市場リスクを伴う給

付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$	4,623	割引キャッ シュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%	減少
				対SOFRスプレッド			
				(9)(10)	0.38%	1.61%	減少
				利用率 ⁽¹¹⁾	37%	94%	増加
				解約率	表脚注 ⁽¹²⁾ を参照		
保険契約者預り金勘 定 ⁽⁷⁾	\$	18,716	割引キャッ シュ・フロー	死亡率 ⁽¹³⁾	0%	16%	減少
				株価ボラティリ ティ・カーブ	15%	25%	増加
				解約失効率 ⁽⁸⁾	0%	80%	減少
				対SOFRスプレッド			
				(9)	0.38%	1.61%	減少
連結VIE発行債券	\$	382	解散価値法	死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%	減少
				オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(2)%	9%	増加
				解散価値	100%	100%	100%

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

(2) 売却可能満期固定証券、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および売買目的満期固定証券に分類される資産が含まれる。

(3) ネットティング契約により関連債務と相殺された社債を除く。

(4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される数値。

(5) これらの投資では、一定範囲の割引率が通常、使用されている。そのため、評価で使用される観察不能インプットを、加重平均よりも有意義に表している。

(6) 市場リスクを伴う給付は主として、累積給付、引き出し、年金給付を含むあらゆる生前給付保証の公正価値を表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

(7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

(8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高を評価する目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。

(9) 担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、2026年6月30日現在と2025年12月31日現在において、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利の当社見積りを反映するために、無リスク金利（SOFR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（以下「NPR」）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約が保険負債であり、債務より優先されるためである。

- (10) 当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現オーギュスター・ライフ・インシュアランス・カンパニー、以下「オーギュスター」）との間で、生前給付保証付ブルデンシャル確定給付（以下「PDI」）従来型変額年金保険契約のアカウント価値約10十億ドルを再保険する協約（2023年4月発効）を締結した。この取引に関する追加情報については注記12を参照。この取引の結果、当社への再保険償還金を公正価値で評価するため、出再MRB資産残高が設定された。公正価値の設定のためには、オーギュスターのNPRを見積ることが求められ、これは当社のNPRとは異なる可能性はあるが、オーギュスターのNPRスプレッドは当社のNPRスプレッドと類似した技法を使用して策定された。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、解約率の下限はそれぞれ80%および78%である。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、解約率の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (14) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組込デリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定への敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。不景気の局面ではデフォルトの見込みが高まるため、信用スプレッドが拡大し、公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および／または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因がアベレージライフや経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後度によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している（注記11で開示されたMRBを除く）。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なインプットが使用されたこと、および以前は観察可能インプットを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なインプットを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2026年6月30日に終了した3か月間⁽⁶⁾

	期首残高、 公正価値	実現および未 実現投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3へ の振替 ⁽⁷⁾	レベル3か らの振替 ⁽⁷⁾	期末残高、 公正価値	保有資産お よび負債に 関する未実 現利益(損 失) ⁽²⁾
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	0
外国政府債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
社債 ⁽³⁾	7,465	(16)	435	(193)	0	(352)	(1,205)	26	0	6,160	(22)
仕組債 ⁽⁴⁾	5,896	1	1,505	(104)	0	(220)	1,223	41	(542)	7,800	(1)
その他資産：											
売買目的満期											
固定証券	2,915	2	527	(210)	0	(96)	(11)	22	(520)	2,629	(5)
持分証券	568	(22)	65	(5)	0	0	20	2	0	628	(23)
商業モーゲージおよびその他貸付	270	0	5	0	0	(1)	0	0	0	274	0
その他投資資産	1,134	(6)	32	0	0	(9)	0	0	0	1,151	(6)
短期投資	44	(3)	1	0	0	0	(21)	0	0	21	(2)
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険回収見込み額および預託金	452	(12)	54	0	0	(16)	0	0	0	478	(12)
分離勘定資産	210	2	22	(7)	0	(5)	0	0	(52)	170	2
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁵⁾	(17,590)	(5,142)	0	0	(74)	0	(3)	0	0	(22,809)	(480)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	(1,330)	(8)	0	0	(950)	54	427	0	0	(1,807)	(9)

2026年6月30日に終了した3か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産および負債に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	その他		その他の包括			その他		その他の包括		
	実現投資利 益（損 失）、純額	収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	純投資収益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (22)	\$ 0	\$ 0	\$ 6	1	\$ (26)	\$ 0	\$ 0	\$ 3	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	1	0	0	1	0	(5)	0	0	
持分証券	0	(22)	0	0	0	0	(23)	0	0	
商業モーゲージおよびそ の他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	(6)	0	0	0	0	(6)	0	0	
短期投資	(3)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額およ び預託金	(12)	0	0	0	0	(12)	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	2	0	0	0	0	2	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(5,142)	0	0	0	0	(480)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	(8)	0	0	0	0	(9)	0	0	

2026年6月30日に終了した6か月間⁽⁶⁾

	期首残高、 公正価値	実現および未 実現投資利益 （損失）合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3へ の振替 ⁽⁷⁾	レベル3か らの振替 ⁽⁷⁾	期末残高、 公正価値	保有資産お よび負債に 関する未実 現利益（損 失） ⁽²⁾
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	0
外国政府債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
社債 ⁽³⁾	6,933	(170)	1,121	(287)	0	(712)	(1,192)	495	(28)	6,160	(187)
仕組債 ⁽⁴⁾	5,055	(31)	2,803	(158)	0	(370)	1,222	41	(762)	7,800	(33)
その他資産：											
売買目的満期 固定証券	2,313	(42)	1,251	(234)	0	(137)	(12)	38	(548)	2,629	(54)
持分証券	626	(54)	88	(7)	0	(14)	20	2	(33)	628	(51)
商業モーゲー ジおよびその 他貸付	263	0	44	0	26	(59)	0	0	0	274	0
その他投資資 産	1,088	(7)	91	(12)	0	(9)	0	0	0	1,151	(7)
短期投資	1	(14)	27	0	0	28	(21)	0	0	21	(14)
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険回収見 込み額および 預託金	367	48	98	0	0	(37)	2	0	0	478	11
分離勘定資産	211	(2)	28	(8)	0	(13)	0	6	(52)	170	(2)
負債の部：											
保険契約者預 り金勘定 ⁽⁵⁾	(18,799)	(3,553)	0	0	(455)	0	(2)	0	0	(22,809)	(3)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債 券	(767)	(10)	0	0	(1,088)	54	4	0	0	(1,807)	(9)

2026年6月30日に終了した6か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産および負債に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	その他の			その他の包括			その他の包括				
	実現投資利 益（損 失）、純額	収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	純投資収益		実現投資利 益（損 失）、純額	その他の収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	
（単位：百万ドル）											
売却可能満期固定証券	\$ (99)	\$ 0	\$ 0	\$ (105)	\$ 3	\$ (115)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (105)	
その他資産：											
売買目的満期固定証券	0	(43)	0	0	1	0	(54)	0	0	0	
持分証券	0	(54)	0	0	0	0	(51)	0	0	0	
商業モーゲージおよびそ の他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	(7)	0	0	0	0	(7)	0	0	0	
短期投資	(14)	0	0	0	0	(14)	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額およ び預託金	48	0	0	0	0	11	0	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	
負債の部：											
保険契約者預り金勘定	(3,553)	0	0	0	0	(3)	0	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	(10)	0	0	0	0	(9)	0	0	0	

2025年6月30日に終了した3か月間⁽⁶⁾

	期首残高、 公正価値	実現および未 実現投資利益 （損失）合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3へ の振替 ⁽⁷⁾	レベル3か らの振替 ⁽⁷⁾	期末残高、 公正価値	保有資産お よび負債に 関する未実 現利益（損 失） ⁽²⁾
	（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定 証券：											
米国国債	\$ 5	\$ 0	(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	0
外国政府債	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
社債 ⁽³⁾	6,279	42	839	(121)	0	(408)	11	18	0	6,660	38
仕組債 ⁽⁴⁾	3,217	(9)	1,502	(446)	0	(168)	191	199	(158)	4,328	(6)
その他資産：											
売買目的満期 固定証券	2,138	(14)	289	(10)	0	(86)	(183)	0	(44)	2,090	(31)
持分証券	733	4	62	(35)	0	(1)	0	1	(163)	601	4
商業モーゲー ジおよびその 他貸付	263	0	0	0	0	0	0	0	0	263	0
その他投資資 産	965	(3)	44	(30)	0	0	1	0	1	978	(3)
短期投資	462	0	15	(452)	0	(7)	(2)	1	1	18	0
現金同等物	1	0	1	0	0	(1)	0	0	0	1	0
再保険回収見 込み額および 預託金	381	5	(2)	0	0	(16)	(1)	0	0	367	(12)
分離勘定資産	253	16	25	(3)	0	(30)	0	1	(10)	252	15
負債の部：											
保険契約者預 り金勘定 ⁽⁵⁾	(11,938)	(2,978)	0	0	(371)	0	(2)	0	0	(15,289)	(169)
その他負債	(13)	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(2)
連結VIE発行債 券	(67)	0	0	0	(124)	0	(4)	0	0	(195)	0

2025年6月30日に終了した3か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産および負債に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾					
	その他		その他の包括		純投資収益	実現投資利		契約者預り金		その他の包括		
	益（損失）、純額	収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	利益（損失）に含まれる金額		益（損失）、純額	その他収益（損失）	勘定への付与利息	利益（損失）に含まれる金額			
（単位：百万ドル）												
売却可能満期固定証券	\$	(12)	\$	0	\$	0	\$	(11)	\$	0	\$	43
その他資産：												
売買目的満期固定証券		0	(28)	0	0	14	0	(31)	0	0	0	0
持分証券		0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産		0	(2)	(1)	0	0	(1)	(2)	0	0	0	0
短期投資		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金同等物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険回収見込み額および預託金		5	0	0	0	0	(12)	0	0	0	0	0
分離勘定資産		0	0	16	0	0	0	0	0	15	0	0
負債の部：												
保険契約者預り金勘定		(2,978)	0	0	0	0	(169)	0	0	0	0	0
その他負債		(2)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2025年6月30日に終了した6か月間⁽⁶⁾

	実現および未										保有資産お	
	期首残高、		実現投資利益		購入		売却		発行		決済	
	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計
	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計	公正価値	（損失）合計
（単位：百万ドル）												
売却可能満期固定証券：												
米国州債	\$	6	\$	0	\$	(1)	\$	0	\$	0	\$	0
外国政府債		7		0		0		0		(2)		0
社債 ⁽³⁾		5,831		(26)		1,707		(471)		0		(602)
仕組債 ⁽⁴⁾		2,333		9		2,328		(769)		0		(233)
その他資産：												
売買目的満期												
固定証券		1,986		(35)		712		(271)		0		(338)
持分証券		518		(13)		216		(58)		0		(1)
商業モーゲ												
ージおよびそ												
の他貸付		233		0		0		0		30		0
その他投資資												
産		953		(4)		58		(31)		0		0
短期投資		461		0		23		(455)		0		(11)
現金同等物		0		0		2		0		0		(1)
再保険回収見												
込み額および												
預託金		613		1		21		0		0		(34)
分離勘定資産		232		8		85		(37)		0		(31)
負債の部：												
保険契約者預												
り金勘定 ⁽⁵⁾		(12,746)		(1,543)		0		0		(996)		0
その他負債		(1)		(14)		0		0		0		0
連結VIE発行債												
券		(60)		0		0		0		(131)		0

2025年6月30日に終了した6か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産および負債に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	その他の包括			その他の包括			その他の包括			その他の包括	
	実現投資利 益（損 失）、純額	収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	純投資収益		実現投資利 益（損 失）、純額	その他収益 （損失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	利益（損失） に含まれる金 額	
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券	\$ (31)	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ (4)		\$ (33)	\$ 0	\$ 0	\$ 13	
その他資産：											
売買目的満期固定証券	0	(34)	0	0	(1)		0	(39)	0	0	
持分証券	0	(13)	0	0	0		0	(19)	0	0	
商業モーゲージおよびそ の他貸付	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
その他投資資産	0	(3)	(1)	0	0		0	(3)	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
再保険回収見込み額およ び預託金	1	0	0	0	0		(33)	0	0	0	
分離勘定資産	0	0	8	0	0		0	0	5	0	
負債の部：											
保険契約者預り金勘定	(1,543)	0	0	0	0		238	0	0	0	
その他負債	(14)	0	0	0	0		(14)	0	0	0	
連結VIE発行債券	0	0	0	0	0		0	0	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定のCATEGORYに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産および負債に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) 資産担保証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (6) 2026年6月30日および2025年6月30日で終了した各期間における、それぞれ2,430百万ドルおよび2,188百万ドルのMRB資産ならびに4,731百万ドルおよび4,859百万ドルのMRB負債を除く。追加の情報については注記11を参照。
- (7) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した期間の期首時点の評価で計上されている。

[前へ](#)[次へ](#)

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブは含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2026年6月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
	(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：					
金利	\$ 10	\$ 11,751	\$ 0	\$	\$ 11,761
通貨	0	1,884	0		1,884
クレジット	0	97	0		97
通貨／金利	0	1,759	0		1,759
株式	299	17,344	0		17,643
ネットティング ⁽¹⁾				(31,419)	(31,419)
デリバティブ資産合計	\$ 309	\$ 32,835	\$ 0	\$ (31,419)	\$ 1,725
デリバティブ負債：					
金利	\$ 36	\$ 25,605	\$ 0	\$	\$ 25,641
通貨	0	1,834	0		1,834
クレジット	0	8	0		8
通貨／金利	0	1,308	0		1,308
株式	257	14,737	0		14,994
ネットティング ⁽¹⁾				(38,026)	(38,026)
デリバティブ負債合計	\$ 293	\$ 43,492	\$ 0	\$ (38,026)	\$ 5,759

2025年12月31日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
	(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 11,210	\$ 0	\$	\$ 11,217
通貨	0	1,384	0		1,384
クレジット	0	112	0		112
通貨／金利	0	1,656	0		1,656
株式	293	11,454	0		11,747
ネットティング ⁽¹⁾				(24,445)	(24,445)
デリバティブ資産合計	\$ 300	\$ 25,816	\$ 0	\$ (24,445)	\$ 1,671
デリバティブ負債：					
金利	\$ 22	\$ 25,571	\$ 0	\$	\$ 25,593
通貨	0	1,591	0		1,591
クレジット	0	0	0		0
通貨／金利	0	1,619	0		1,619
株式	258	10,096	0		10,354
ネットティング ⁽¹⁾				(32,942)	(32,942)
デリバティブ負債合計	\$ 280	\$ 38,877	\$ 0	\$ (32,942)	\$ 6,215

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2026年6月30日に終了した3か月間

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの振 替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティ ブ - 株式、 純額	\$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0
デリバティ ブ - 金利、 純額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2026年6月30日に終了した6か月間

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの振 替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティ ブ - 株式、 純額	\$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0
デリバティ ブ - 金利、 純額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2025年6月30日に終了した3か月間

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの振 替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾	
	(単位：百万ドル)											
デリバティ ブ - 株式、 純額	\$	1 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	0 \$	1 \$	0
デリバティ ブ - 金利、 純額	(13)	(2)	0	0	0	0	0	0	0	(15)	(2)	

2025年6月30日に終了した6か月間

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3 への振替 (2)	レベル3 からの振 替 ⁽²⁾	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティ ブ - 株式、 純額	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
デリバティ ブ - 金利、 純額	0	(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	(15)

(1) 実現および未実現投資利益（損失）合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

(2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した期間の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に評価を公正価値に修正され、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	各年の6月30日に終了した3 か月間		各年の6月30日に終了した6 か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
利益（損失）：				
投資不動産	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (12)
JV/LPおよびその他への投資	\$ 0	\$ 0	\$ (5)	\$ 0
持分証券	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0

	2026年6月30日現 在	2025年12月31日 現在
(単位：百万ドル)		
測定後の期末計上額：		
投資不動産 ⁽¹⁾	\$ 2	\$ 45
JV/LPおよびその他への投資 ⁽¹⁾	\$ 61	\$ 61
持分証券 ⁽¹⁾	\$ 32	\$ 92

(1) 報告された2026年の簿価は、「投資不動産」については2026年6月30日、「JV / LPおよびその他への投資」および「持分証券」については2026年3月31日の各測定日時点の値を含んでいる。報告された2025年の簿価は、「投資不動産」については2025年3月31日、「JV / LPおよびその他への投資」については2025年12月31日、「持分証券」については2025年9月30日および2025年12月31日の各測定日時点の値を含んでいる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、ならびに、その他資産および連結VIEによって発行された社債に関する「その他収益（損失）」に反映されている。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	各年の6月30日に終了した3 か月間		各年の6月30日に終了した6 か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)		(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付：				
利息収入	\$ 13	\$ 9	\$ 21	\$ 17
公正価値の変化	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
連結VIE発行債券：				
支払利息	\$ 5	\$ 2	\$ 13	\$ 2
公正価値の変化	\$ 8	\$ 0	\$ 10	\$ 0
	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽¹⁾ ：				
期末時点での公正価値	\$ 959	\$ 1,056		
期末時点での契約元本合計	\$ 951	\$ 1,048		
その他投資資産：				
期末時点での公正価値	\$ 26	\$ 26		
連結VIE発行債券：				
期末時点での公正価値	\$ 1,807	\$ 767		
期末時点での契約元本合計	\$ 1,807	\$ 767		

(1) 2026年6月30日現在、公正価値オプションが選択された貸付金で90日以上延滞しているものはない。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2026年6月30日現在						
公正価値					帳簿価額 ⁽¹⁾	
レベル1	レベル2	レベル3	合計		合計	
(単位：百万ドル)						
資産の部：						
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 12	\$ 63,303	\$ 63,315	\$ 65,026	
保険約款貸付	14	0	9,970	9,984	9,984	
その他投資資産	0	94	0	94	94	
短期投資	539	0	0	539	539	
現金および現金同等物	5,736	265	0	6,001	6,001	
未収投資収益	0	3,758	0	3,758	3,758	
再保険回収見込み額および預託金	0	8	7,496	7,504	7,504	
その他資産	55	3,408	2	3,465	3,465	
資産合計	\$ 6,344	\$ 7,545	\$ 80,771	\$ 94,660	\$ 96,371	
負債の部：						
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 36,085	\$ 50,718	\$ 86,803	\$ 92,271	
買戻条件付売却有価証券	0	10,069	0	10,069	10,069	
貸付有価証券見合現金担保預り	0	9,236	0	9,236	9,236	
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	10,952	(42)	10,910	10,910	
短期借入債務	0	923	32	955	955	
長期借入債務 ⁽³⁾	8,086	10,173	475	18,734	19,663	
連結VIE発行債券	0	0	2,210	2,210	2,210	
その他負債	0	7,608	30	7,638	7,638	
分離勘定負債 - 投資契約	0	22,900	17,903	40,803	40,803	
負債合計	\$ 8,086	\$ 107,946	\$ 71,326	\$ 187,358	\$ 193,755	

2025年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾	
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	
(単位：百万ドル)						
資産の部：						
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 14	\$ 63,164	\$ 63,178	\$ 63,659	
保険約款貸付	12	0	9,946	9,958	9,958	
その他投資資産	0	93	0	93	93	
短期投資	632	1	0	633	633	
現金および現金同等物	6,652	222	0	6,874	6,874	
未収投資収益	0	3,636	0	3,636	3,636	
再保険回収見込み額および預託金	0	8	6,710	6,718	6,718	
その他資産	37	3,142	2	3,181	3,181	
資産合計	<u>\$ 7,333</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 79,822</u>	<u>\$ 94,271</u>	<u>\$ 94,752</u>	
負債の部：						
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 35,175	\$ 49,931	\$ 85,106	\$ 89,970	
買戻条件付売却有価証券	0	9,598	0	9,598	9,598	
貸付有価証券見合現金担保預り	0	8,700	0	8,700	8,700	
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	10,639	(32)	10,607	10,607	
短期借入債務	0	1,408	33	1,441	1,443	
長期借入債務 ⁽³⁾	7,507	10,324	522	18,353	18,856	
連結VIE発行債券	0	0	1,892	1,892	1,892	
その他負債	0	6,993	31	7,024	7,024	
分離勘定負債 - 投資契約	0	22,548	17,663	40,211	40,211	
負債合計	<u>\$ 7,507</u>	<u>\$ 105,385</u>	<u>\$ 70,040</u>	<u>\$ 182,932</u>	<u>\$ 188,301</u>	

(1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。

(2) 資金留保型共同保険式再保険によりプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（「プリズミック再保険」）に出再された契約を含む。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、この公正価値はそれぞれ7,350百万ドル（帳簿価額7,350百万ドル）および7,513百万ドル（帳簿価額7,513百万ドル）で、その一部は各時点の保険契約に関連する。プリズミック再保険との再保険協約に関する追加の情報については、注記12を参照。

(3) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ16,372百万ドル（帳簿価額16,372百万ドル）、15,744百万ドル（帳簿価額15,744百万ドル）の公正価値を有する債務を除く。

7. 繰延保険契約取得費用、繰延再保険、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

2026年6月30日に終了した6か月間							
	退職金	個人生命保険		米国レガシー商品		国際事業	合計
		定期生命保 険	変額／ユニ バーサル生 命保険	年金	保証付ユニ バーサル生 命保険		
(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 2,304	\$ 2,203	\$ 4,845	\$ 2,308	\$ 545	\$ 9,678	\$ 21,883
繰延額	352	100	338	2	10	505	1,307
償却費	(172)	(105)	(114)	(118)	(10)	(360)	(879)
その他調整	0	1	(3)	0	0	6	4
外貨調整	(1)	0	0	0	0	(66)	(67)
期末残高	<u>\$ 2,483</u>	<u>\$ 2,199</u>	<u>\$ 5,066</u>	<u>\$ 2,192</u>	<u>\$ 545</u>	<u>\$ 9,763</u>	<u>22,248</u>
その他の業務							(368)
DAC合計残高							<u>\$ 21,880</u>

2025年6月30日に終了した6か月間							
	退職金 ⁽¹⁾	個人生命保険		米国レガシー商品 ⁽¹⁾		国際事業	合計 ⁽¹⁾
		定期生命保 険	変額／ユニ バーサル生 命保険 ⁽¹⁾	年金	保証付ユニ バーサル生 命保険		
期首残高	\$ 1,744	\$ 2,215	\$ 4,369	\$ 2,556	\$ 509	\$ 9,304	\$ 20,697
繰延額	491	95	301	2	25	603	1,517
償却費	(150)	(104)	(104)	(123)	(13)	(344)	(838)
その他調整 ⁽²⁾	19	0	1	0	4	(214)	(190)
外貨調整	5	0	0	0	0	330	335
期末残高	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 4,567</u>	<u>\$ 2,435</u>	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 9,679</u>	<u>21,521</u>
その他の業務							(299)
DAC合計残高							<u>\$ 21,222</u>

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

(2) 国際事業におけるプリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記12を参照。

繰延再保険損失（以下「DRL」）

次の表は、DRL残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDRL残高合計への調整を示している。

2026年6月30日に終了した6か月間			
	退職金	米国レガシー商品	合計
		保証付ユニバーサル生命保険	
		(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 248	\$ 932	\$ 1,180
償却	(15)	(19)	(34)
期末残高	\$ 233	\$ 913	1,146
その他の業務			63
合計DRL残高			\$ 1,209

2025年6月30日に終了した6か月間			
	退職金	米国レガシー商品	合計
		保証付ユニバーサル生命保険	
		(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 280	\$ 969	\$ 1,249
償却	(16)	(18)	(34)
期末残高	\$ 264	\$ 951	1,215
その他の業務			63
合計DRL残高			\$ 1,278

繰延再保険利益（以下「DRG」）

次の表は、DRG残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDRG残高合計への調整を示している。

2026年6月30日に終了した6か月間				
	退職金	米国レガシー商品		合計
		年金	保証付ユニバーサル生命保険	
			(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 67	\$ 263	\$ 333	\$ 663
繰延再保険利益	7	0	0	7
償却	(2)	(11)	(8)	(21)
外貨調整	1	0	0	1
期末残高	\$ 73	\$ 252	\$ 325	650
その他の業務				39
合計DRG残高				\$ 689

2025年6月30日に終了した6か月間				
	退職金	米国レガシー商品		合計
		年金	保証付ユニバーサル生命保険	
			(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 62	\$ 287	\$ 348	\$ 697
繰延再保険利益	2	0	0	2
償却	(2)	(12)	(8)	(22)
外貨調整	6	0	0	6
期末残高	\$ 68	\$ 275	\$ 340	683
その他の業務				43
合計DRG残高				\$ 726

繰延販売報奨金（以下「DSI」）

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である米国レガシー商品における年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 348	\$ 378
繰延額	1	1
償却費	(16)	(17)
期末残高	333	362
その他の業務	25	27
DSI合計残高	\$ 358	\$ 389

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

事業取得価値（以下「VOBA」）

以下の表は、国際事業におけるスター事業およびエジソン事業の買収に伴うVOBA残高のロールフォワードと、当社のVOBA残高合計との調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 384	\$ 421
償却費	(17)	(20)
外貨調整	(12)	35
期末残高	355	436
その他の業務 ⁽¹⁾	11	14
VOBA合計残高	\$ 366	\$ 450

(1) アオバ生命の事業を表す。

[前へ](#)

[次へ](#)

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定が一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記10を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」または「市場リスクを伴う給付に係る負債」（または適宜「市場リスクを伴う給付に係る資産」）に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
資産タイプ：		
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$ 4,964	\$ 4,753
米国州および州政府機関が発行する負債証券	2,552	2,514
外国政府が発行する負債証券	125	109
米国企業の社債	12,905	13,783
外国企業の社債	3,497	4,282
資産担保証券	2,281	3,445
モーゲージ証券	13,562	10,154
ミューチュアル・ファンド：		
株式	93,759	92,137
債券	29,311	30,602
その他	6,573	6,315
持分証券	5,853	5,459
商業モーゲージおよびその他貸付	51	53
その他投資資産	19,802	19,749
短期投資	1,606	1,276
現金および現金同等物	2,109	1,620
合計	\$ 198,950	\$ 196,251

2026年6月30日および2025年12月31日に終了した各期間に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2026年6月30日に終了した6か月間							
	PGIM	退職金	団体保険	個人生命保険	米国レガシー商品	合計	
(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 29,278	\$ 12,154	\$ 26,916	\$ 54,073	\$ 77,880	\$ 200,301	
預り金	4,244	296	1,128	2,217	32	7,917	
運用実績	537	475	737	4,312	4,124	10,185	
契約賦課金	(31)	(11)	(187)	(645)	(917)	(1,791)	
解約および引き出し	(2,692)	(808)	(21)	(650)	(6,756)	(10,927)	
保険金・給付金の支払	(1,919)	(242)	(215)	(268)	(53)	(2,697)	
一般勘定からの(への)正味振替額	157	53	(4)	(431)	8	(217)	
その他	99	417	(296)	25	1	246	
期末残高	<u>\$ 29,673</u>	<u>\$ 12,334</u>	<u>\$ 28,058</u>	<u>\$ 58,633</u>	<u>\$ 74,319</u>	<u>\$ 203,017</u>	
その他の業務 ⁽¹⁾						(4,067)	
分離勘定負債合計						<u>\$ 198,950</u>	
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 29,673	\$ 12,021	\$ 27,977	\$ 56,748	\$ 74,117	\$ 200,536	

(1) 主に、当社の会社間取引の消去ならびに撤退事業およびラン・オフ事業の活動の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMセグメントの解約手数料はない。

2025年6月30日に終了した6か月間							
	PGIM	退職金	団体保険	個人生命保険	米国レガシー商品	合計	
(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 28,645	\$ 12,664	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 83,618	\$ 196,944	
預り金	5,132	453	126	1,968	28	7,707	
運用実績	1,148	522	1,163	2,644	4,325	9,802	
契約賦課金	(33)	(5)	(137)	(615)	(1,006)	(1,796)	
解約および引き出し	(3,499)	(946)	(25)	(549)	(6,316)	(11,335)	
保険金・給付金の支払	(1,827)	(255)	(145)	(270)	(51)	(2,548)	
一般勘定からの(への)正味振替額	(110)	(185)	13	(259)	14	(527)	
その他	(172)	147	243	66	3	287	
期末残高	<u>\$ 29,284</u>	<u>\$ 12,395</u>	<u>\$ 26,364</u>	<u>\$ 49,876</u>	<u>\$ 80,615</u>	<u>\$ 198,534</u>	
その他の業務 ⁽¹⁾						(3,773)	
分離勘定負債合計						<u>\$ 194,761</u>	
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 29,284	\$ 12,253	\$ 26,271	\$ 46,195	\$ 79,949	\$ 193,952	

(1) 主に、当社の会社間取引の消去ならびに撤退事業およびラン・オフ事業の活動の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMセグメントの解約手数料はない。

9. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 繰延利益負債（以下「DPL」）
- ・ 追加保険契約準備金（以下「AIR」）

2026年に、当社は責任準備金に関する年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する悪影響を認識した。この影響は、主に長期介護における死亡率および罹患率の仮定の更新ならびに退職金における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の元受および受再の給付準備金およびDPLについての悪影響である。また、元受および受再のAIRについて好影響があった。これは、ユニバーサル生命保険契約における保険契約者の行動の仮定の更新の影響により部分的に相殺されたものの、主に経済上の仮定の更新の影響によるものであった。

2025年に、当社は責任準備金に関する年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に個人生命保険における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後の元受および受再の給付準備金およびDPLについての好影響であり、部分的に長期介護における罹患率および退職金における死亡率の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主にユニバーサル生命保険契約における保険契約者の行動の仮定と死亡率の仮定の更新の影響の相殺による好影響があった。

給付準備金

表示されている期間における給付準備金の残高および増減は、次の3つの表で構成されている。予想純保険料の現在価値ロールフォワード、予想責任準備金の現在価値ロールフォワードおよび責任準備金の純負債。

2026年6月30日に終了した6か月間					
予想純保険料の現在価値					
	退職金	個人生命保険 定期生命保険	国際事業	全社およびそ の他の業務 長期介護保険	合計
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 87,431	\$ 10,637	\$ 41,359	\$ 2,868	\$ 142,295
割引率の仮定における累積的変 化の影響（期首時点）	14,178	280	3,431	64	17,953
当初割引率での期首残高	101,609	10,917	44,790	2,932	160,248
仮定の更新の影響	19	(67)	(794)	260	(582)
予想された経験等の活動と実際 との乖離による影響	143	(150)	(596)	58	(545)
調整後期首残高	101,771	10,700	43,400	3,250	159,121
発行	2,643	427	940	0	4,010
純保険料 / 徴収した対価	(4,891)	(676)	(3,174)	(163)	(8,904)
未収利息	1,856	260	686	73	2,875
外貨調整	(1,516)	0	(530)	0	(2,046)
その他調整	0	(17)	74	0	57
当初割引率での期末残高	99,863	10,694	41,396	3,160	155,113
割引率の仮定の累積的变化によ る影響（期末時点）	(15,445)	(377)	(4,122)	(110)	(20,054)
期末残高	\$ 84,418	\$ 10,317	\$ 37,274	\$ 3,050	135,059
その他の業務（期末時点）					113
合計期末残高					\$ 135,172

2026年6月30日に終了した6か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職金	個人生命保険 定期生命保険	国際事業	全社およびその 他の業務 長期介護保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 167,704	\$ 19,166	\$ 125,543	\$ 11,660	\$ 324,073
割引率の仮定における累積的変化の影響（期首時点）	17,769	602	26,267	1,435	46,073
当初割引率での期首残高	185,473	19,768	151,810	13,095	370,146
仮定の更新の影響	127	(67)	(595)	394	(141)
予想された経験等の活動と実際の乖離による影響	199	(203)	(579)	70	(513)
調整後期首残高	185,799	19,498	150,636	13,559	369,492
発行	2,643	427	940	0	4,010
未収利息	3,693	474	2,335	320	6,822
保険金・給付金の支払	(7,657)	(738)	(5,241)	(201)	(13,837)
外貨調整	(1,524)	0	(2,202)	0	(3,726)
その他調整	84	(14)	212	0	282
当初割引率での期末残高	183,038	19,647	146,680	13,678	363,043
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(19,863)	(795)	(29,551)	(1,614)	(51,823)
期末残高	\$ 163,175	\$ 18,852	\$ 117,129	\$ 12,064	311,220
その他の業務（期末時点）					1,472
合計期末残高					\$ 312,692

2026年6月30日に終了した6か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職金	個人生命保険 定期生命保険	国際事業	全社およびその 他の業務 長期介護保険	合計
	(単位：百万ドル)				
期末残高、フローリング前	\$ 78,757	\$ 8,535	\$ 79,855	\$ 9,013	\$ 176,160
フローリングの影響（期末時点）	205	2	87	0	294
期末残高、フローリング後	78,962	8,537	79,942	9,013	176,454
減算：再保険金回収見込み額	5,228	638	281	0	6,147
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 73,734	\$ 7,899	\$ 79,661	\$ 9,013	170,307
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾					1,307
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）					\$ 171,614

2025年6月30日に終了した6か月間

予想純保険料の現在価値

	個人生命保険			全社およびその他の業務		
	退職金 ⁽²⁾	定期生命保険	国際事業	長期介護保険	合計 ⁽²⁾	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	\$ 131,955	
割引率の仮定における累積的変化の影響（期首時点）	14,545	578	2,599	132	17,854	
当初割引率での期首残高	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809	
仮定の更新の影響	169	(241)	(1,072)	8	(1,136)	
予想された経験等の活動と実際の乖離による影響	(79)	(100)	(467)	41	(605)	
調整後期首残高	87,161	10,961	46,911	3,035	148,068	
発行	8,993	406	1,477	0	10,876	
純保険料 / 徴収した対価	(3,447)	(692)	(3,455)	(155)	(7,749)	
未収利息	1,745	264	730	71	2,810	
外貨調整	8,819	0	2,193	0	11,012	
その他調整	0	3	73	0	76	
当初割引率での期末残高	103,271	10,942	47,929	2,951	165,093	
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(15,153)	(384)	(2,984)	(86)	(18,607)	
期末残高	\$ 88,118	\$ 10,558	\$ 44,945	\$ 2,865	146,486	
その他の業務（期末時点）					109	
合計期末残高					\$ 146,595	

2025年6月30日に終了した6か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

	2023年3月31日現在				合計 ⁽²⁾
	退職金 ⁽²⁾	個人生命保険	国際事業	全社およびその 他の業務	
		定期生命保険		長期介護保険	
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 151,679	\$ 18,996	\$ 135,485	\$ 11,178	\$ 317,338
割引率の仮定における累積的 変化の影響（期首時点）	20,199	1,134	17,834	1,548	40,715
当初割引率での期首残高	171,878	20,130	153,319	12,726	358,053
仮定の更新の影響	322	(392)	(1,013)	14	(1,069)
予想された経験等の活動と実際 との乖離による影響	(120)	(137)	(563)	18	(802)
調整後期首残高	172,080	19,601	151,743	12,758	356,182
発行	8,993	406	1,477	0	10,876
未収利息	3,545	470	2,365	306	6,686
保険金・給付金の支払	(7,440)	(784)	(4,208)	(176)	(12,608)
外貨調整	8,902	0	7,245	0	16,147
その他調整	29	(1)	171	0	199
当初割引率での期末残高	186,109	19,692	158,793	12,888	377,482
割引率の仮定の累積的変化によ る影響（期末時点）	(19,591)	(797)	(23,521)	(1,572)	(45,481)
期末残高	\$ 166,518	\$ 18,895	\$ 135,272	\$ 11,316	332,001
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾					1,514
合計期末残高					\$ 333,515

2025年6月30日に終了した6か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職金 ⁽²⁾	個人生命保険	全社およびその他の業務		合計 ⁽²⁾
		定期生命保険	国際事業	長期介護保険	
	(単位：百万ドル)				
期末残高、フローリング前	\$ 78,400	\$ 8,337	\$ 90,326	\$ 8,450	\$ 185,513
フローリングの影響（期末時点）	106	0	80	0	186
期末残高、フローリング後	78,506	8,337	90,406	8,450	185,699
減算：再保険金回収見込み額	5,038	576	341	0	5,955
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 73,468	\$ 7,761	\$ 90,065	\$ 8,450	179,744
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾					1,347
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）					\$ 181,091

(1) 2026年6月30日現在と2025年6月30日現在でのそれぞれ53百万ドル、59百万ドルの再保険回収見込み額控除後残高を反映している。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額（元受および受再）ベースで示している。

2026年6月30日に終了した6か月間

	退職金		個人生命保険		全社およびその 他の業務			
			定期生命保険		国際事業	長期介護保険		
	(単位：百万ドル)							
割引前の将来の予想総保険料	\$	172,541	\$	22,836	\$	95,546	\$	6,366
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$	107,481	\$	15,415	\$	74,326	\$	4,316
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$	90,584	\$	14,928	\$	67,213	\$	4,174
割引前の将来の予想給付金・費用	\$	298,653	\$	30,406	\$	238,949	\$	30,490
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）		8		9		16		16
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）		8		9		13		15
加重平均金利（当初の割引率による）		4.84 %		5.10 %		3.09 %		4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）		5.54 %		5.46 %		4.91 %		5.87 %

2025年6月30日に終了した6か月間

	退職金 ⁽¹⁾	個人生命保険		全社およびその 他の業務	
		定期生命保険	国際事業	長期介護保険	
		(単位：百万ドル)			
割引前の将来の予想総保険料	\$ 178,217	\$ 22,958	\$ 107,923	\$ 6,588	
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 111,292	\$ 15,586	\$ 84,598	\$ 4,427	
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 94,675	\$ 15,086	\$ 79,680	\$ 4,308	
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 302,651	\$ 30,430	\$ 260,920	\$ 29,531	
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	10	17	16	
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	9	14	15	
加重平均金利（当初の割引率による）	4.76 %	5.12 %	2.99 %	4.91 %	
加重平均金利（当期の割引率による）	5.45 %	5.37 %	4.05 %	5.87 %	

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

観察可能な市場情報および上記の金利前提を決定するために用いられた手法に関する詳細については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化が直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2026年の最初の6か月間で、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益に115百万ドル費用が計上され、また出再された再保険の影響を反映して4百万ドルの費用が計上された。2026年の最初の6か月間における不利な影響は、主に、米国の年金リスク移転に適用される新規契約と仮定の年次更新およびその他の修正によるもので、必要な割引率での予想給付の現在価値が支払保険料を超過している。

2025年の最初の6か月間で、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

繰延利益負債

表示された時点および期間における繰延利益負債（DPL）の残高および増減は以下のとおりである。

2026年6月30日に終了した6か月間			
繰延利益負債			
	退職金	国際事業	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高、フローリング後	\$ 5,419	\$ 10,225	\$ 15,644
減算：フローリングの影響（期首時点）	0	2	2
期首残高（フローリング前）	5,419	10,223	15,642
仮定の更新の影響	(18)	(255)	(273)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	27	(39)	(12)
調整後期首残高	5,428	9,929	15,357
繰延利益	28	1,220	1,248
未収利息	112	187	299
償却	(275)	(1,075)	(1,350)
外貨調整	(4)	(70)	(74)
その他調整	0	33	33
期末残高、フローリング前	5,289	10,224	15,513
フローリングの影響（期末時点）	0	2	2
期末残高、フローリング後	5,289	10,226	15,515
減算：再保険金回収見込み額	414	42	456
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 4,875	\$ 10,184	\$ 15,059
その他の業務			146
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）			\$ 15,205

2025年6月30日に終了した6か月間			
繰延利益負債			
	退職金 ⁽¹⁾	国際事業	合計 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		
期首残高、フローリング後	\$ 5,683	\$ 9,354	\$ 15,037
減算：フローリングの影響（期首時点）	0	2	2
期首残高（フローリング前）	5,683	9,352	15,035
仮定の更新の影響	(73)	(58)	(131)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	30	2	32
調整後期首残高	5,640	9,296	14,936
繰延利益	85	1,265	1,350
未収利息	116	172	288
償却	(289)	(1,055)	(1,344)
外貨調整	26	353	379
その他調整	0	25	25
期末残高、フローリング前	5,578	10,056	15,634
フローリングの影響（期末時点）	0	3	3
期末残高、フローリング後	5,578	10,059	15,637
減算：再保険金回収見込み額	376	45	421
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 5,202	\$ 10,014	\$ 15,216
その他の業務			153
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）			\$ 15,369

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、一定の長期生命保険契約についての契約者預り金勘定を上回る年金、死亡、その他の保険給付（最低死亡保障（以下「GMDB」）および最低所得補償（以下「GMIB」）の契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である米国レガシー商品セグメントにおける保証付ユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)	
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 17,904	\$ 16,205
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	315	460
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	18,219	16,665
仮定の更新の影響	(51)	81
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(39)	(12)
調整後期首残高	18,129	16,734
回収した評価額 ⁽²⁾	621	486
未収利息	305	282
給付金支払額	(117)	(121)
その他調整	(6)	0
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	18,932	17,381
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(298)	(379)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	18,634	17,002
減算：再保険金回収見込み額	11,020	9,963
AOCIの金額を含む、再保険回収見込み額控除後の期末残高	7,614	7,039
その他の業務 ⁽³⁾	223	146
再保険回収見込み額控除後の合計残高	\$ 7,837	\$ 7,185

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 責任準備金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

(3) 2026年6月30日現在と2025年6月30日現在でのそれぞれ156百万ドル、134百万ドルの再保険回収見込み額控除後残高を反映している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	20	21
加重平均金利（当初の割引率による）	3.33 %	3.41 %

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、DPLおよびAIR（その他負債を含み、関連する再保険回収見込み額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)	
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 177,814	\$ 187,106
繰延収益負債（期末、フローリング後）	15,661	15,790
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	19,013	17,282
上記開示金額の小計	212,488	220,178
その他の将来保険給付に係る準備金 ⁽¹⁾	48,456	49,955
責任準備金合計	\$ 260,944	\$ 270,133

(1) 主として、クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益および支払利息

次の表は、表示された期間の当社の連結損益計算書における給付準備金、DPLおよびAIRに関連した収益および支払利息を示している。

2026年6月30日に終了した6か月間						
収益 ⁽¹⁾						
	個人生命保険		米国レガシー商品			
	退職金	定期生命保険	保証付ユニバーサル生命保険	国際事業	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 5,209	\$ 972	\$ 0	\$ 4,896	\$ 288	\$ 11,365
繰延利益負債	127	0	0	(71)	8	64
追加保険契約準備金	96	0	869	102	682	1,749
合計	\$ 5,432	\$ 972	\$ 869	\$ 4,927	\$ 978	\$ 13,178

2025年6月30日に終了した6か月間						
収益 ⁽¹⁾						
	個人生命保険		米国レガシー商品 ⁽²⁾			
	退職金 ⁽²⁾	定期生命保険	保証付ユニバーサル生命保険	国際事業	その他の業務 ⁽²⁾	合計
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 3,727	\$ 964	\$ 0	\$ 5,441	\$ 274	\$ 10,406
繰延利益負債	132	0	0	(352)	(3)	(223)
追加保険契約準備金	34	0	687	0	635	1,356
合計	\$ 3,893	\$ 964	\$ 687	\$ 5,089	\$ 906	\$ 11,539

2026年6月30日に終了した6か月間

支払利息

	個人生命保険		米国レガシー 商品	国際事業	その他の業務	合計
	退職金	定期生命保険	保証付ユニ バーサル生命 保険			
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 1,837	\$ 213	\$ 0	\$ 1,648	\$ 269	\$ 3,967
繰延利益負債	112	0	0	187	2	301
追加保険契約準備金	3	0	305	1	6	315
合計	\$ 1,952	\$ 213	\$ 305	\$ 1,836	\$ 277	\$ 4,583

2025年6月30日に終了した6か月間

支払利息

	個人生命保険		米国レガシー商品 ⁽²⁾		その他の業務 (2)	合計
	退職金 ⁽²⁾	定期生命保険	保証付ユニバーサル生命保険	国際事業		
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 1,800	\$ 205	\$ 0	\$ 1,635	\$ 255	\$ 3,895
繰延利益負債	116	0	0	172	2	290
追加保険契約準備金	1	0	282	1	8	292
合計	\$ 1,917	\$ 205	\$ 282	\$ 1,808	\$ 265	\$ 4,477

(1) 給付準備金の総保険料、DPLの為替調整の影響を除いた総保険料、AIRの総評価額を表す。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

10. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2026年6月30日に終了した6か月間								
	退職金	団体保険	個人生命保険	米国レガシー商品		国際事業	合計	
		生命保険 / 障害保険	変額 / ユニバーサル生命保険	年金	保証付ユニバーサル生命保険			
		(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 80,975	\$ 4,763	\$ 15,480	\$ 3,715	\$ 12,788	\$ 60,946	\$ 178,667	
預り金	11,179	446	728	65	649	3,859	16,926	
付与利息	1,044	65	200	136	188	1,359	2,992	
契約賦課金	(93)	(161)	(264)	(1)	(764)	(352)	(1,635)	
解約および引き出し	(4,441)	(491)	(903)	(346)	(51)	(1,188)	(7,420)	
保険金・給付金の支払	(416)	0	(21)	(66)	(63)	(1,234)	(1,800)	
分離勘定からの（への）正味振替額	(85)	4	458	14	0	0	391	
時価の変動およびその他の調整額 ⁽¹⁾	3,131	0	303	0	0	(17)	3,417	
外貨調整	(16)	0	0	0	0	(546)	(562)	
期末残高	\$ 91,278	\$ 4,626	\$ 15,981	\$ 3,517	\$ 12,747	\$ 62,827	190,976	
クローズド・ブロック部門								4,212
未経過収益準備金、未経過費用控除、追加利子準備金								7,141
その他 ⁽²⁾								(106)
保険契約者預り金勘定合計							\$ 202,223	
加重平均予定利率	2.42 %	2.77 %	2.55 %	7.51 %	2.95 %	4.39 %	3.24 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 75,147	\$ 275,980	\$ 0	\$ 147,794	\$ 28,945	\$ 527,866	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 87,930	\$ 3,628	\$ 14,399	\$ 3,168	\$ 11,611	\$ 56,313	\$ 177,049	

2025年6月30日に終了した6か月間

	(5)	個人生命保険 (5)					国際事業	合計
		団体保険 生命保険 / 障害 保険	変額 / ユニバー サル生命保険	米国レガシー商品(5)				
				年金	保証付ユニバー サル生命保険			
						(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 60,869	\$ 4,974	\$ 14,902	\$ 4,324	\$ 12,694	\$ 54,270	\$ 152,033	
預り金	11,154	483	681	59	692	4,971	18,040	
付与利息	888	67	16	48	183	686	1,888	
契約賦課金	(62)	(168)	(257)	(1)	(767)	(296)	(1,551)	
解約および引き出し 保険金・給付金の支 払	(3,500)	(842)	(874)	(366)	(59)	(672)	(6,313)	
分離勘定からの（へ の）正味振替額	(379)	0	(36)	(51)	(73)	(1,159)	(1,698)	
時価の変動およびそ の他の調整額 ⁽¹⁾	44	(13)	307	(3)	0	0	335	
外貨調整	977	0	495	0	0	(10)	1,462	
	0	0	0	0	0	1,585	1,585	
期末残高	\$ 69,991	\$ 4,501	\$ 15,234	\$ 4,010	\$ 12,670	\$ 59,375	165,781	
クローズド・ブロック 部門							4,293	
未経過収益準備金、未 経過費用控除、追加利 子準備金							6,429	
その他 ⁽²⁾							4,428	
保険契約者預り金勘定 合計							\$ 180,931	
加重平均予定利率	2.71 %	2.81 %	0.22 %	2.34 %	2.89 %	2.42 %	2.38 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 74,475	\$ 259,722	\$ 0	\$ 148,612	\$ 30,967	\$ 513,776	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 67,199	\$ 3,668	\$ 12,627	\$ 3,676	\$ 11,426	\$ 52,544	\$ 151,140	

(1) 主に、特定の商品の指数オプションに係る組込デリバティブの価値の変動に関連する。

(2) 2026年6月30日現在および2025年6月30日現在でエンパワーに再保険されている総合退職金事業の口座残高それぞれ994百万ドルおよび5,004百万ドルを含む。

(3) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。

(4) 現金解約価額は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。

(5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

退職金、国際事業ならびに「全社およびその他」の「保険契約者預り金勘定」には、当社の資金調達契約担保債券（以下「FABN」）プログラムおよび資金調達契約担保コマーシャル・ペーパー（以下「FACP」）プログラムが含まれ、その合計額は2026年6月30日現在および2025年6月30日現在、それぞれ10,086百万ドルおよび7,801百万ドルである。このプログラムでは、最大15十億ドルのメディアムターム・ノートと最大6十億ドルのコマーシャル・ペーパーの発行が認められており、デラウェア州の法定信託が、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）によって当該信託に発行された資金調達契約を担保として、短期コマーシャル・ペーパーやメディアムターム・ノートを投資家に発行している。発行済のコマーシャル・ペーパーおよびノートは0.0%～5.6%の範囲の固定または変動金利で、当初の償還期間は2か月～10年である。2026年6月30日現在および2025年6月30日現在の金額には、メディアムターム・ノートの負債を担保する資金調達契約（償却原価で計上）としてそれぞれ6,650百万ドルおよび4,742百万ドル、ショートターム・ノートの負債を担保する資金調達契約としてそれぞれ2,836百万ドルおよび2,834百万ドル、そしてリテール・ノートの負債を担保する資金調達契約としてそれぞれ631百万ドルおよび257百万ドルが含まれている。

退職金の「保険契約者預り金勘定」には、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された総額2,628百万ドル（2026年6月30日現在および2025年6月30日現在）の担保付き資金調達契約も含まれている。これらの債務は償却原価で計上され、その条件は1.925%～4.510%の固定金利、当初満期7年となっている。

当社は変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無解約保証」が含まれている場合があり、その場合、「無解約保証」の保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになっているとしても死亡保険金が契約者に支払われることが契約上保証される。

正味危険保険金額は、貸借対照表日時点で死亡給付が口座残高を上回る分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者死亡率、契約失効率、保険料推移、金利・株式市場のリターンなど、当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡給付保証および／または生前給付保証を提供する年金契約を発行しており、これらをMRBとして会計処理している。これらの保証に関連する正味危険保険金額を含む追加情報については注記11を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別（ベース・ポイント（以下「bps」））の預り金勘定残高は次のとおりである。

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2026年6月30日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い		
	(単位：百万ドル)					
退職金						
1.00%未満	\$ 230	\$ 20	\$ 43	\$ 1,881	\$	2,174
1.00% - 1.99%	1,870	34	137	46		2,087
2.00% - 2.99%	184	2,178	636	10		3,008
3.00% - 4.00%	6,182	5	11	2		6,200
4.00%超	7,359	0	0	0		7,359
合計	\$ 15,825	\$ 2,237	\$ 827	\$ 1,939	\$	20,828
団体保険 - 生命保 険 / 障害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 877	\$	877
1.00% - 1.99%	3	0	0	2		5
2.00% - 2.99%	38	0	0	0		38
3.00% - 4.00%	1,400	4	74	4		1,482
4.00%超	3	0	0	0		3
合計	\$ 1,444	\$ 4	\$ 74	\$ 883	\$	2,405
個人生命保険 - 変 額 / ユニバーサル生 命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 356	\$ 0	\$	356
1.00% - 1.99%	521	264	0	414		1,199
2.00% - 2.99%	224	151	42	356		773
3.00% - 4.00%	2,057	319	1,001	254		3,631
4.00%超	4,765	0	0	0		4,765
合計	\$ 7,567	\$ 734	\$ 1,399	\$ 1,024	\$	10,724
米国レガシー商品 - 年金						
1.00%未満	\$ 15	\$ 60	\$ 606	\$ 0	\$	681
1.00% - 1.99%	69	485	46	0		600
2.00% - 2.99%	443	31	8	0		482
3.00% - 4.00%	1,595	22	8	0		1,625
4.00%超	134	0	0	0		134
合計	\$ 2,256	\$ 598	\$ 668	\$ 0	\$	3,522
米国レガシー商品 - 保証付ユニバーサル 生命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	0
1.00% - 1.99%	19	0	0	3,239		3,258
2.00% - 2.99%	27	0	4,036	291		4,354
3.00% - 4.00%	2,915	1,101	662	0		4,678
4.00%超	457	0	0	0		457
合計	\$ 3,418	\$ 1,101	\$ 4,698	\$ 3,530	\$	12,747
国際事業						
1.00%未満	\$ 3,308	\$ 23	\$ 0	\$ 0	\$	3,331
1.00% - 1.99%	13,613	117	0	0		13,730
2.00% - 2.99%	7,585	277	67	0		7,929
3.00% - 4.00%	10,652	0	0	0		10,652
4.00%超	21,009	0	0	0		21,009
合計	\$ 56,167	\$ 417	\$ 67	\$ 0	\$	56,651

2025年6月30日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2025年6月30日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より	保証最低利率より	保証最低利率より		
		1 - 50bps高い	51 - 150bps高い	150bps超高い		
(単位：百万ドル)						
退職金 ⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 640	\$ 4	\$ 18	\$ 1,118	\$	1,780
1.00% - 1.99%	1,948	55	178	52		2,233
2.00% - 2.99%	174	449	550	15		1,188
3.00% - 4.00%	6,389	6	11	3		6,409
4.00%超	4,732	0	0	0		4,732
合計	\$ 13,883	\$ 514	\$ 757	\$ 1,188	\$	16,342
団体保険 - 生命保						
険 / 障害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 712	\$	712
1.00% - 1.99%	0	0	0	2		2
2.00% - 2.99%	44	0	0	0		44
3.00% - 4.00%	1,442	6	51	7		1,506
4.00%超	3	0	0	0		3
合計	\$ 1,489	\$ 6	\$ 51	\$ 721	\$	2,267
個人生命保険 - 変						
額 / ユニバーサル生						
命保険 ⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 354	\$	354
1.00% - 1.99%	325	0	340	348		1,013
2.00% - 2.99%	258	136	163	265		822
3.00% - 4.00%	2,414	314	1,140	45		3,913
4.00%超	4,830	0	0	0		4,830
合計	\$ 7,827	\$ 450	\$ 1,643	\$ 1,012	\$	10,932
米国レガシー商品 -						
年金 ⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 422	\$ 204	\$ 407	\$ 0	\$	1,033
1.00% - 1.99%	136	387	38	0		561
2.00% - 2.99%	457	9	4	0		470
3.00% - 4.00%	1,842	24	9	0		1,875
4.00%超	155	0	0	0		155
合計	\$ 3,012	\$ 624	\$ 458	\$ 0	\$	4,094
米国レガシー商品 -						
保証付ユニバーサル						
生命保険 ⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$	0
1.00% - 1.99%	16	0	1,732	1,254		3,002
2.00% - 2.99%	26	1,429	2,574	167		4,196
3.00% - 4.00%	3,197	1,639	165	0		5,001
4.00%超	472	0	0	0		472
合計	\$ 3,711	\$ 3,068	\$ 4,471	\$ 1,421	\$	12,671
国際事業						
1.00%未満	\$ 3,932	\$ 23	\$ 0	\$ 0	\$	3,955
1.00% - 1.99%	16,450	32	0	0		16,482
2.00% - 2.99%	7,926	280	26	0		8,232
3.00% - 4.00%	8,743	0	0	0		8,743
4.00%超	16,833	0	0	0		16,833
合計	\$ 53,884	\$ 335	\$ 26	\$ 0	\$	54,245

(1) 指数連動利息付与オプション付きファンドや日本の変額商品など、最低保証利率のない契約を除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

未経過収益準備金（以下「URR」）

表示された時点および期間におけるURRの残高および増減は以下のとおりである。

2026年6月30日に終了した6か月間				
	個人生命保険 変額／ユニ バーサル生命 保険	米国レガシー 商品 保証付ユニ バーサル生命 保険	国際事業	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 3,809	\$ 2,047	\$ 666	\$ 6,522
未経過収益	302	123	80	505
償却費	(95)	(42)	(18)	(155)
外貨調整	0	0	(17)	(17)
期末残高	\$ 4,016	\$ 2,128	\$ 711	6,855
その他				100
未経過収益準備金残高合計				\$ 6,955

2025年6月30日に終了した6か月間				
	個人生命保険 (1)	米国レガシー 商品 (1)	国際事業	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 3,389	\$ 1,856	\$ 505	\$ 5,750
未経過収益	297	135	98	530
償却費	(88)	(38)	(14)	(140)
外貨調整	0	0	30	30
期末残高	\$ 3,598	\$ 1,953	\$ 619	6,170
その他				64
未経過収益準備金残高合計				\$ 6,234

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

11. 市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）

次の表は、重要なMRB残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のMRB残高合計への調整を示している。

2026年6月30日に終了した6か月間			
	米国レガシー商品		
	退職金	年金	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 290	\$ 2,794	\$ 3,084
NPRの累積変動額の影響額	(29)	506	477
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	261	3,300	3,561
回収した帰属手数料	53	449	502
保険金支払額	(2)	(35)	(37)
未収利息	6	75	81
見込み額と実際との差異	1	15	16
金利変動の影響	1	(74)	(73)
株式市場の変動の影響	11	(598)	(587)
仮定の更新およびその他の微調整の影響	29	96	125
発行	77	6	83
その他調整	2	(1)	1
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	439	3,233	3,672
NPRの累積変動額の影響額	15	(508)	(493)
期末残高	454	2,725	3,179
減算：再保険されたMRB	0	885	885
再保険控除後の期末残高	\$ 454	\$ 1,840	2,294
その他の業務			7
正味MRB合計残高			\$ 2,301

2025年6月30日に終了した6か月間⁽¹⁾

	米国レガシー商 品		
	退職金	年金	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 91	\$ 2,657	\$ 2,748
NPRの累積変動額の影響額	(16)	689	673
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	75	3,346	3,421
回収した帰属手数料	31	500	531
保険金支払額	(1)	(40)	(41)
未収利息	2	91	93
見込み額と実際との差異	6	35	41
金利変動の影響	(30)	413	383
株式市場の変動の影響	(12)	(485)	(497)
仮定の更新およびその他の微調整の影響	137	126	263
発行	46	6	52
その他調整	24	0	24
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	278	3,992	4,270
NPRの累積変動額の影響額	(14)	(832)	(846)
期末残高	264	3,160	3,424
減算：再保険されたMRB	0	777	777
再保険控除後の期末残高	\$ 264	\$ 2,383	2,647
その他の業務			24
正味MRB合計残高			\$ 2,671

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

2026年および2025年の両方において当社は、元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

当社は特定の変額年金保険契約を発行しており、その保険契約において当社は契約者に、(1)契約に対して行われた積立総額（一部引出額調整後）に最低リターンを加えた金額および/または(2)指定日における最も高い応答日契約価値（引出額調整後）以上のリターンを契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが特定の指数のリターンに連動するインデックス連動型年金保険契約も発行しており、その保険契約においては、契約に対して行われた積立総額（死亡時の一部引出額を調整後）以上のリターンを当社は契約者に契約上保証している。また、これらのインデックス連動型年金契約の一部で、当社は契約者に対し、特定の期間における契約者の引き出しを契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証に関して、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現在価値が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現在価値が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2026年6月30日現在	
	退職金	米国レガシー商品
		年金
	(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額 ⁽²⁾	\$ 752	\$ 7,913
契約者の加重平均到達年齢	73	73

	2025年6月30日現在 ⁽¹⁾	
	退職金	米国レガシー商品
		年金
	(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額 ⁽²⁾	\$ 401	\$ 8,736
契約者の加重平均到達年齢	69	71

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 複数の給付特約を伴う契約には、各契約の最も高い正味危険保険金額が含まれる。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2026年6月30日現在			
	米国レガシー商品			
	退職金	年金	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)			
MRB資産	\$ 28	\$ 2,402	\$ 0	\$ 2,430
MRB負債	482	4,242	7	4,731
純負債	\$ 454	\$ 1,840	\$ 7	\$ 2,301

	2025年6月30日現在 ⁽¹⁾			
	米国レガシー商品			
	退職金	年金	その他の業務	合計
	(単位：百万ドル)			
MRB資産	\$ 41	\$ 2,146	\$ 1	\$ 2,188
MRB負債	305	4,529	25	4,859
純負債	\$ 264	\$ 2,383	\$ 24	\$ 2,671

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

12. 再保険

当社は定期的に、出再者または受再者のいずれかとして第三者再保険契約を締結している。当社はまた、資本管理の目的で、出再者および受再者として関係会社との再保険契約を締結している。出再者として、原保険商品の特定の権利と義務をカウンターパーティに移転することによって、再保険されるリスクへのエクスポージャーは削減される。反対に、受再者として、原保険商品の特定の権利と義務をカウンターパーティから引き受けることによって、再保険されるリスクへのエクスポージャーは増加する。

当社が出再者として再保険契約を締結する理由は様々であるが、主に損害へのエクスポージャーの削減、リスクの変動性の低減、将来の成長のための追加能力の提供、事業ブロックの処分の促進、資本管理目的などである。出再保険の下で、第三者再保険者がその義務を履行できない場合、当社は原保険契約者に対して引き続き責任を負う。このエクスポージャーを軽減するために、当社は再保険者の財務状況を評価し、カウンターパーティ・リスクの集中を監視し、必要に応じて担保を確保している。

当社は、通常の商品提供プロセスの一環として（例えば、退職金事業における特定の年金リスク移転商品）、または事業ブロックの買収を容易にするために、受再者として再保険契約を締結している。

当社は、ウィルトン・リインシュアランス・カンパニーおよびウィルトン・リインシュアランス・バミューダ・リミテッド（以下、総称して「ウィルトン再保険」）との間で、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「プルコ・ライフ」）およびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLNJ」）（両社ともブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年10月発効）を締結した。この取引は共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。

当社は、サマーセット・リインシュアランス・リミテッド（以下「サマーセット再保険」）との間で、プルコ・ライフおよびPLNJ（両社ともブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年1月発効）を締結した。この取引は修正共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。これとは別に、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社だったブルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）は、サマーセット再保険との間で、定額インデックス年金保険契約について比例留保金ベースで共同保険式再保険協約（2019年9月発効）を締結した。その後、2022年4月のPALAC売却に伴い、同契約は2021年10月にPALACからプルコ・ライフに更改された。この再保険協約（預託金方式で会計処理）に基づき、当社はサマーセット再保険に対し、出再契約に係る保険負債の比例割当分を出再している。

当社は、プリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック」）の完全子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」）との間でPICAが過去に発行し保有している一定の仕組み払い（structured settlement）年金保険事業を再保険する協約（2023年9月発効）を締結した。このうち、90%は留保金付き共同保険ベースであり、10%は共同保険ベースである。年金受取人の生涯にわたり定期的に支払いが行われる仕組み払い年金保険の再保険は再保険会計に従っている。保証期間にわたる支払いを提供し、偶発的死亡リスクを含まない仕組み払い年金の再保険は、預託金会計に従っている。これとは別に、当社はプリズミックの完全子会社あるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（以下「プリズミック再保険インターナショナル」）との間で、当社の日本の関連会社が発行した一定の米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億米ドルの準備金を再保険する協約（2025年3月発効）を締結した。この取引は共同保険ベースで構成されており、再保険された契約には生命の偶然性リスクが含まれておらず、投資契約として会計処理されているため、預託金方式で会計処理されている。当社のプリズミックとの取引に関する追加情報については注記20を参照。

当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（現オーギュスター）との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社プルコ・ライフが発行する生前給付保証付きのPDI従来型変額年金保険契約の一部を再保険する協約（2023年4月発効）を締結した。当社は、プルコ・ライフが発行したPDI従来型変額年金契約のうち、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で一般勘定負債の100%を出再した。PDIの保証付き生前給付と死亡給付に関連する一般勘定負債と、それらの負債に対応する再保険は「市場リスクを伴う給付」として会計処理されている。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は、外部の取引相手であるグレート・ウェストおよびグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（現社名はそれぞれ、エンパワー・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびエンパワー・ライフ＆アニュイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークで、以下総称して「エンパワー」）との間でそれぞれ、総合退職金事業の一部を再保険する個別の協約（2022年4月発効）を締結した。当社は、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で総合退職金事業の一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリューおよびステーブルバリューの分離勘定と、ステーブルバリューの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュー・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大部分は、重大な保険リスクを含まないため、投資契約とみなされる。したがって、当該商品の再保険は預託金方式で会計処理される。再保険契約は、保険契約者に当社からエンパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

PALAC法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し（2022年4月発効）、修正共同保険式再保険でFLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込み額には、引き受けた修正共同保険式再保険回収見込み額が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。また、当社は、預託金方式で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを共同保険式再保険で引き受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同保険式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険式再保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「タルコット・リゾリューション」）に売却し、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。また当社は、カウンターパーティの債務不履行リスクを軽減させるための担保をカウンターパーティから受け入れている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引の相手方2社を第三者に売却した。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な種類の再保険を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険に関して、死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規保険契約では死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。当社はまた、市場感応度を引き下げ、死亡リスクおよび長寿リスクを軽減するために、特定の年金契約について出再保険を利用している。

海外事業では、再保険は主として特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、成長のための追加能力を提供するため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

「保険料」、「契約賦課金および報酬収益」、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」、「契約者保険金・給付金」ならびに「責任準備金見積額の増減」に関して未監査中間連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
元受保険料	\$ 5,808	\$ 5,824	\$ 12,990	\$ 11,846
受再保険	1,773	1,757	3,609	3,351
出再保険	(701)	(599)	(1,357)	(1,215)
保険料	<u>\$ 6,880</u>	<u>\$ 6,982</u>	<u>\$ 15,242</u>	<u>\$ 13,982</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 1,213	\$ 1,146	\$ 2,428	\$ 2,329
受再保険	285	290	573	579
出再保険	(251)	(187)	(622)	(502)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 2,379</u>	<u>\$ 2,406</u>
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ (100)	\$ (471)	\$ (412)	\$ (838)
受再保険	46	39	29	11
出再保険	(17)	6	17	50
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	<u>\$ (71)</u>	<u>\$ (426)</u>	<u>\$ (366)</u>	<u>\$ (777)</u>
元受保険金	\$ 6,826	\$ 7,034	\$ 15,324	\$ 14,294
受再保険	2,133	2,074	4,356	4,044
出再保険	(1,208)	(927)	(2,396)	(2,017)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 7,751</u>	<u>\$ 8,181</u>	<u>\$ 17,284</u>	<u>\$ 16,321</u>
責任準備金見積額の直接的増減	\$ 315	\$ (17)	\$ 326	\$ (64)
受再保険	61	(10)	71	(10)
出再保険	137	(148)	155	(151)
責任準備金見積額の増減	<u>\$ 513</u>	<u>\$ (175)</u>	<u>\$ 552</u>	<u>\$ (225)</u>

再保険回収見込み額および預託金は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
再保険金回収見込み額：		
FLIAC	\$ 1,333	\$ 1,381
ブリズミック再保険 ⁽¹⁾	5,402	5,475
その他	301	171
個人・団体年金保険	7,036	7,027
ハートフォード生命保険事業 ⁽²⁾	2,054	2,022
サマーセット再保険 ⁽³⁾	1,675	1,667
ウィルトン再保険	8,179	8,013
その他	9,180	8,887
生命保険	21,088	20,589
その他再保険	414	415
再保険金回収見込み額合計	28,538	28,031
預託金：		
サマーセット再保険 ⁽⁴⁾	2,524	2,491
エンパワー	856	2,471
ブリズミック再保険 ⁽¹⁾	3,629	3,684
ブリズミック再保険インターナショナル	6,723	6,422
リゾリューション再保険 ⁽⁵⁾	1,599	849
その他	349	129
預託金合計	15,680	16,046
再保険回収見込み額および預託金合計 ⁽⁶⁾	\$ 44,218	\$ 44,077

(1) ブリズミック再保険との再保険協約に関連する未払留保金およびその他の債務を、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ7,876百万ドルおよび7,980百万ドル計上している。

(2) 当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ1,371百万ドルおよび1,366百万ドル）を計上した。

(3) 2026年6月30日および2025年12月31日現在、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックを修正共同保険方式で出再したサマーセット再保険との再保険協約に関連するそれぞれ6,621百万ドルおよび6,525百万ドルの未払再保険金と相殺されている、2026年6月30日および2025年12月31日現在、それぞれ8,296百万ドルおよび8,192百万ドルの再保険金回収見込み額を表す。

(4) サマーセット再保険との再保険協約に関連する未払留保金およびその他の債務を、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ2,629百万ドルおよび2,602百万ドル計上している。

(5) 退職金事業の年金契約のリゾリューション・リー・リミテッド（以下「リゾリューション再保険」）との再保険に関連する未払留保金およびその他の債務を、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ1,572百万ドルおよび851百万ドル計上している。

(6) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在のいずれも14百万ドルの貸倒引当金を控除後。

上表において独立表示されているカウンターパーティに関連する再保険回収見込み額を除くと、大手再保険会社4社が2026年6月30日現在の当社の残りの再保険回収見込み額の約61%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込み額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または留保金契約の形で入手した担保を考慮した後、当期予想信用損失（以下「CECL」）引当金に反映される。CECLに関する追加情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

13. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記16を参照。

2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、当社は、予想累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金としてそれぞれ1,585百万ドルおよび1,635百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益（損失）は、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ（1,308）百万ドルおよび（1,064）百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。

2026年6月30日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 40,582	\$ 41,484
未払契約者配当金	677	669
契約者配当準備金	277	571
保険契約者預り金勘定	4,212	4,273
その他クローズド・ブロック負債	2,923	3,030
クローズド・ブロック負債合計	48,671	50,027
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	27,793	28,721
売買目的満期固定証券、公正価値	550	581
持分証券、公正価値	1,630	1,593
商業モーゲージおよびその他貸付	7,475	7,464
保険約款貸付	3,157	3,217
その他投資資産	4,621	4,538
短期投資	282	255
投資合計	45,508	46,369
現金および現金同等物	286	726
未収投資収益	386	388
その他クローズド・ブロック資産	264	279
クローズド・ブロック資産合計	46,444	47,762
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,227	2,265
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(1,475)	(1,230)
契約者配当準備金への分配額	1,308	1,064
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,060	\$ 2,099

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2026年6月30日に終了した6か月間 (単位：百万ドル)
2025年12月31日現在残高	\$ 571
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(50)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	(244)
2026年6月30日現在残高	\$ 277

表示されている期間に関するクローズド・ブロックの収益ならびに保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
	(単位：百万ドル)			
収益				
保険料	\$ 426	\$ 444	\$ 829	\$ 862
純投資収益	515	511	1,046	1,003
実現投資利益（損失）、純額	(37)	(199)	(65)	(255)
その他収益（損失）	230	190	204	156
クローズド・ブロック収益合計	1,134	946	2,014	1,766
保険金・給付金および費用				
契約者保険金・給付金	587	616	1,159	1,217
契約者預り金勘定への付与利息	28	28	55	56
契約者配当金	464	249	679	377
一般管理費	60	64	121	142
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	1,139	957	2,014	1,792
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック収益	(5)	(11)	0	(26)
法人所得税費用（ベネフィット）	(24)	(31)	(39)	(66)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	\$ 19	\$ 20	\$ 39	\$ 40

[前へ](#)

[次へ](#)

14. 法人所得税

当社は、年度初来の税金を計算するために、通期予想実効税率アプローチを用いている。予想実効税率は、「法人所得税費用合計」の見積額を「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益」の見積額で除した比率である。また、法人所得税費用合計に影響を与える特定の項目は、それらが発生した期間に計上している。当社は、年初来累計の法人所得税引当額を決定するに当たって、繰延税金資産の実現可能性について未実現投資損失に関連するものを含め検討し、適切な場合には、高い確率で実現するであろう金額まで繰延税金資産を減額した。当社は、利用可能な証拠を較量した結果、未実現投資損失に関連する評価性引当金は不要であると判断した。中間期税金費用（またはベネフィット）は、年度初来の法人所得税引当金と当年度のこれまでの中間期の法人所得税引当金との差額である。合併事業およびその他の運営事業体に帰属する税金は、「合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分（税引き後）」に計上されている。

2026年の最初の6か月に関して、当社の連結ベースの法人所得税引当金は、法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）の18.1%に当たる347百万ドルの法人所得税費用となった。なお、2025年の最初の6か月では同24.2%に当たる402百万ドルの法人所得税費用であった。当社の当期および過去の期間の実効税率は、主として非課税投資収益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税される国外利益および次の項目により、米国の法定税率である21%とは異なる。

税法改正。 2023年12月、バミューダ政府は経済協力開発機構（以下「OECD」）の第二の柱の規定の適用範囲内にあるバミューダ内で設立または運営される企業に対して、15%の所得税を課し適用される外国税額控除を控除する法人所得税を制定した。このバミューダの法人所得税は2025年1月1日に始まる課税年度から適用されている。当社は2027年1月1日より前に終了する会計年度について、バミューダ法人所得税から、米国税法上の被支配外国法人であるバミューダ法人の所得を除外することを選択する予定である。2025年に制定されたバミューダ法人税の一部改正では、バミューダ法人所得税負債に対して請求できる、バミューダ法人の所得に対して課される被支配外国法人税に対する外国税額控除が規定されているほか、その他の税額控除が規定されている。2026年および2025年のいずれにおいても、通年の予想実効税率への影響はない。

「One Big Beautiful Bill Act（1つの大きく美しい法）」とも呼ばれるH.R.1（以下「2025年税法」）は、2025年7月4日に成立した。同法は、米国の国際税制の変更を導入し、これには2026年からの被支配外国法人純所得（以下「NCTI」、以前は「GILTI」と呼ばれていた）の第250条による控除の50%から40%への削減が含まれ、この結果、NCTIに対する法人税率は10.5%から12.6%へと引き上げられる。同法はまた、NCTIに関連する外国税額控除のヘアカットを20%から10%に縮小し、関連する費用配賦も変更している。

2025年3月、日本では4%の防衛特別法人税が制定され、2026年4月1日以降開始する事業年度から適用され、当社の日本の保険会社の法人税率は28.00%から28.93%に引き上げられた。その結果、2025年度第1四半期の財務書類に約36百万ドルの税金費用が反映された。

NCTI。NCTIの規定は、連結外国子会社の2025年の利益の50%および2026年からの利益の50%に米国の税率を課すことによって、こうした外国関係会社の利益に米国のミニマム税を適用し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を規定するものである。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、NCTI規定はNCTIで容認される減額や控除を制限する可能性がある。

米国財務省および内国歳入庁は2020年7月20日、内国歳入法951条Aに従い、外国関係会社が支払った税金が当該外国関係会社のNCTIの18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合にNCTI金額を米国税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則（財務省決定9902）を発行した。これらの規則は2021課税年度から適用され、2017年から後のどの課税年度への適用も選択することができる。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む国の多くでは、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とNCTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、NCTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本およびブラジルを含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年は閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2025年の税務年度において高税率除外を選択したが、2026税務年度においては高税率除外を選択しない予定である。

15. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の短期借入債務を示している。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
ブルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
ブルデンシャル・ファンディングLLC	850	849
コマーシャル・ペーパー小計	875	874
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	48	536
モーゲージ借入債務	32	33
1年以内返済予定の長期借入債務小計	80	569
小計	955	1,443
差引：差金決済の取決めの対象の資産	0	0
短期借入債務合計 ⁽¹⁾	\$ 955	\$ 1,443
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 466	\$ 175
コマーシャル・ペーパーの四半期の日当たり平均借入残高	\$ 2,234	\$ 2,389
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	5	11
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	3.64 %	3.72 %

(1) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金73百万ドルおよび561百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ファイナンシャルおよび一部の子会社は、FHLBNYのメンバーシップ、連邦農業抵当公社（以下「ファーマーマック」）との資金調達契約ファシリティ、コマーシャル・ペーパー・プログラム、ファシリティ契約の形態の偶発金融ファシリティなど、外部の流動性供給源を利用することができる。また、当社は、流動性の代替調達源としてシンジケート無担保確定信用枠を維持している。2026年6月30日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠から引き出された金額はない。これらの流動性供給源に関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

長期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の長期借入債務を示している。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 16,372	\$ 15,744
優先債	10,929	10,823
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	159	134
変動金利債務：		
信用枠	200	255
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	36	49
下位劣後債 ⁽⁴⁾	8,339	7,595
小計	36,035	34,600
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	16,372	15,744
長期借入債務合計 ⁽⁵⁾	\$ 19,663	\$ 18,856

(1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。

(2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた7.8十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記12を参照。

(3) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、195百万ドルおよび184百万ドルの外貨建て債務を含む。

(4) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金8,301百万ドルおよび7,555百万ドルを含む。また、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、38百万ドルおよび40百万ドルの子会社の外貨建て債務を含む。

(5) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、ブルデンシャル・ファイナンシャルの借入金19,230百万ドルおよび18,378百万ドルを含む。

2026年6月30日現在および2025年12月31日現在で、当社は上記の表に記載された借入に関連するすべての債務コベナント（財務制限条項）を遵守している。

2025年12月、当社は、PICAが元本750百万ドルまでのサープラスノートを発行することを認める契約を外部カウンターパーティと締結した。これは当社の特別目的完全子会社が発行する同額の信用連動債と引き換えに発行されるものである。2026年6月30日現在、これらのサープラスノートおよび信用連動債の発行済元本残高は212百万ドルであった。サープラスノートおよび信用連動債は連結時に消去されるため、当社の財務書類および上記の表には反映されていない。

PICAはこれらの信用連動債を法定要件を裏付ける資産として保有し、PICAに影響を及ぼす特定の流動性ストレス事象発生時に、これらの発行済信用連動債の元本を現金で償還することができる。契約に基づき、外部カウンターパーティは手数料受領と引き換えに、当該信用連動債に基づくかかる支払いのために資金を提供することに同意している。現在までに、当該信用連動債に基づくかかる支払いの必要は生じていない。

優先債

2024年8月、当社は一括登録届出書に基づきインターノーツ®リテール・ノートの販売を再開した。これらの債券は、当社の退職金事業が投資スプレッドを稼得する資金調達契約の購入を通じて、同セグメントの事業を支援している。2026年6月30日現在、インターノーツ®リテール・ノートの発行済残高は839百万ドルであり、このうち619百万ドルは上記のように退職金事業のために使用され、220百万ドルは全社目的のために使用されていた。

下位劣後債

当社は2026年6月、2056年6月満期6.25%利付、元本総額750百万ドルの下位劣後債を発行した。

16. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

各年の6月30日に終了した3か月間				
年金給付制度		その他退職後給付制度		
2026年	2025年	2026年	2025年	
(単位：百万ドル)				
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 49	\$ 47	\$ 2	\$ 2
利子費用	141	141	13	14
年金資産の予想リターン	(245)	(249)	(18)	(18)
過去勤務費用の償却	0	0	(17)	(17)
保険数理上の損益、純額	33	21	1	2
決済	(1)	0	0	0
期間純給付費用	\$ (23)	\$ (40)	\$ (19)	\$ (17)

各年の6月30日に終了した6か月間				
年金給付制度		その他退職後給付制度		
2026年	2025年	2026年	2025年	
(単位：百万ドル)				
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 98	\$ 94	\$ 4	\$ 3
利子費用	281	282	26	28
年金資産の予想リターン	(490)	(498)	(37)	(36)
過去勤務費用の償却	0	0	(34)	(34)
保険数理上の損益、純額	66	42	3	5
決済	(1)	(1)	0	0
期間純給付費用	\$ (46)	\$ (81)	\$ (38)	\$ (34)

17. 資本の部

普通株式の発行数、自己株式数、発行済残高の増減は、表示された期間について次のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	(単位：百万株)		
2025年12月31日現在残高	666.3	318.3	348.0
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	4.9	(4.9)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(2.1)	2.1
2026年6月30日現在残高	666.3	321.1	345.2

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2025年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2026年1月1日から2026年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち1.0十億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2026年6月30日現在、この承認に基づき、当社の普通株式4.9百万株が総額500百万ドルで買い戻された。

自社株買い戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、こうした買い戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）（改正後）規則第10b5-1（c）に従った売買計画によって、公開市場で実行される。株式買い戻しの認可に従った将来の自社株買いの時期と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えられ考えられる。

発表された普通株式1株当たりの配当金は表示された期間について次のとおりである。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 1.40	\$ 1.35	\$ 2.80	\$ 2.70

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2026年と2025年の各6月30日現在におけるAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各6か月間の同構成要素の増減は以下のとおりである。

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）						
外貨換算差額の調整	未実現純投資利益（損失） (1)	責任準備金の金利再測定	市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	年金および退職給付費用の未認識期間純給付費用	累積その他の包括利益（損失）合計	
（単位：百万ドル）						
2025年12月31日現在残高	\$ (3,183)	\$ (18,789)	\$ 21,039	\$ 378	\$ (2,522)	\$ (3,077)
組替表示前のOCIの変動	(157)	(5,312)	3,545	15	0	(1,909)
AOCIから組み替えられた金額	(12)	1,030	0	0	35	1,053
法人所得税ベネフィット（費用）	(50)	903	(969)	(3)	(8)	(127)
2026年6月30日現在残高	\$ (3,402)	\$ (22,168)	\$ 23,615	\$ 390	\$ (2,495)	\$ (4,060)
当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）						
外貨換算差額の調整	未実現純投資利益（損失） (1)	責任準備金の金利再測定	市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	年金および退職給付費用の未認識期間純給付費用	累積その他の包括利益（損失）合計	
（単位：百万ドル）						
2024年12月31日現在残高	\$ (3,615)	\$ (18,687)	\$ 17,306	\$ 532	\$ (2,247)	\$ (6,711)
組替表示前のOCIの変動	806	(2,132)	3,983	172	(5)	2,824
AOCIから組み替えられた金額	(20)	511	0	0	13	504
法人所得税ベネフィット（費用）	80	604	(1,187)	(36)	1	(538)
2025年6月30日現在残高	\$ (2,749)	\$ (19,704)	\$ 20,102	\$ 668	\$ (2,238)	\$ (3,921)

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ141百万ドル、（231）百万ドル、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ（597）百万ドル、1,780百万ドル含み、公正価値ヘッジを2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ（136）百万ドル、（123）百万ドル、2025年6月30日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ（168）百万ドル、（64）百万ドル含んでいる。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	各年の6月30日に終了した3		各年の6月30日に終了した6		未監査中間連結損益計算 書に影響が及んだ科目
	か月間		か月間		
	2026年	2025年	2026年	2025年	
(単位：百万ドル)					
AOCIから組み替えられた金額 ⁽¹⁾					
(2)：					
外貨換算差額の調整：					
外貨換算差額の調整	\$ 2	\$ 8	\$ 12	\$ 20	実現投資利益（損失）、 純額
外貨換算差額の調整	0	0	0	0	
外貨換算差額の調整合計	2	8	12	20	その他収益（損失）
未実現純投資利益（損失）：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ- 金利	(2)	(4)	(4)	(7)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ- 通貨	(3)	(4)	(6)	(3)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ- 通貨 / 金利	58	(265)	208	(294)	(3)
公正価値ヘッジ-通貨	(4)	(3)	(8)	(7)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資 利益（損失）	(476)	(137)	(1,220)	(200)	実現投資利益（損失）、 純額
未実現純投資利益（損失）合 計	(427)	(413)	(1,030)	(511)	
確定給付型年金項目の償却：					
過去勤務費用	17	17	34	34	(5)
保険数理上の損益	(34)	(23)	(69)	(47)	(5)
確定給付型年金項目の償却合 計	(17)	(6)	(35)	(13)	
当期組替表示の合計	\$ (442)	\$ (411)	\$ (1,053)	\$ (504)	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益 / ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失 / 費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 繰延保険契約取得費用およびその他費用、責任準備金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する追加情報は、注記16を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が 認識された売 却可能満期固 定証券に関す る未実現純投 資利益（損 失）	他のすべて の投資に関 する未実現 純投資利益 （損失） ⁽¹⁾	再保険金回 収見込み額	責任準備 金、保険契 約者預り金 勘定、およ び未払再保 険金	契約者配当 金	法人所得 税ベネ フィット （費用）	未実現純投資 利益（損失） に関連する累 積その他の包 括利益（損 失）
（単位：百万ドル）							
2025年12月31日現在残高	\$ (4)	\$ (26,641)	\$ (168)	\$ 623	\$ 1,064	\$ 6,337	\$ (18,789)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	21	(5,531)				1,162	(4,348)
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	(5)	1,035				(217)	813
当期に計上した貸倒引当金による組替	2	(2)				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			64	(110)	244	(42)	156
2026年6月30日現在残高	<u>\$ 14</u>	<u>\$ (31,139)</u>	<u>\$ (104)</u>	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 7,240</u>	<u>\$ (22,168)</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

18. 1株当たり利益

以下に示した期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	各年の6月30日に終了した3か月間					
	2026年			2025年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり利 益
	(単位：百万、1株当たりの金額を除く)					
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 1,036			\$ 566		
除く：非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）	51			33		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当てられた配当金および未分配利益	12			6		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 973	346.4	\$ 2.81	\$ 527	353.1	\$ 1.49
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 12			\$ 6		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未分配利益	12			6		
ストック・オプション		0.0			0.1	
繰延および長期報酬制度		1.7			1.7	
希薄化後1株当たり利益						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 973	348.1	\$ 2.80	\$ 527	354.9	\$ 1.48

各年の6月30日に終了した6か月間

	2026年			2025年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり利 益
(単位：百万、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 1,642			\$ 1,308		
除く：非支配持分および償還可能非支配 持分に帰属する利益（損失）	60			68		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割 り当てられた配当金および未分配利益	21			16		
普通株式保有者のものとなるプルデン シャル・ファイナンシャルに帰属する純 利益（損失）	\$ 1,561	347.0	\$ 4.50	\$ 1,224	353.7	\$ 3.46
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基 本）に割り当てられた配当金および未分 配利益	\$ 21			\$ 16		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希 薄化）に割り当てられた配当金および未 分配利益	21			16		
ストック・オプション		0.1			0.1	
繰延および長期報酬制度		1.7			1.7	
希薄化後1株当たり利益						
普通株式保有者のものとなるプルデン シャル・ファイナンシャルに帰属する純 利益（損失）	\$ 1,561	348.8	\$ 4.48	\$ 1,224	355.5	\$ 3.44

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未分配利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2026年と2025年の6月30日に終了した各3か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.1百万口および3.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づき、2026年と2025年の6月30日に終了した各6か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.1百万口および3.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。表示された期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

各年の6月30日に終了した3か月間						
2026年			2025年			
1株当たり権利行			1株当たり権利行			
株式数	使価格		株式数	使価格		
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある ストック・オプション	0.2	\$	108.67	0.2	\$	108.68
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のあるストック・オプション	0.0			0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある 株式	0.0			0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のある株式	0.0			0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび 株式の合計	0.2			0.2		

各年の6月30日に終了した6か月間						
2026年			2025年			
1株当たり権利行			1株当たり権利行			
株式数	使価格		株式数	使価格		
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある ストック・オプション	0.2	\$	108.68	0.1	\$	108.68
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のあるストック・オプション	0.0			0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある 株式	0.0			0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希 薄化効果のある株式	0.0			0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび 株式の合計	0.2			0.1		

[前へ](#)
[次へ](#)

19. セグメント情報

セグメント

2026年1月1日より、当社は当社の戦略的焦点をより緊密に反映している現行の販売商品の業績と混在されていた一定の販売中止となった商品の影響を分離するために、以下のセグメント報告の変更を行った。これらの変更は当社の最近の組織上の変更と戦略と一貫しており、CODMが業績を評価し、資源を配分する方法を反映している。

- ・「米国レガシー商品」セグメント：(i) 従来は以前の個人退職戦略セグメントに含まれていた生前給付保証特約付従来型変額年金および一定のその他の年金商品、ならびに(ii) 従来は個人生命保険セグメントに含まれていた保証付ユニバーサル生命保険は新たな報告セグメントである「米国レガシー商品」に統合された。このセグメントは、米国市場で販売されなくなった商品で構成される事業のランオフ・ブロックであり、リスクの低減と価値の最適化に重点を置いて管理される。
- ・「退職金」セグメント：上記の米国レガシー商品セグメントに移行されなかった旧個人退職戦略セグメントの主な事業ブロックは、登録指数連動型年金商品および定額年金商品で構成されており、これらの商品と旧法人退職戦略セグメントに含まれていた商品は、「退職金」という名称の新たな報告セグメントに統合された。この統合されたセグメントは、当社の戦略管理、成長軌道および資源配分方針をより適切に表している。
- ・「個人生命保険」セグメント：上記の保証付ユニバーサル生命保険の移行以外は、このセグメントへの影響はない。このセグメントに含まれる残りの事業ブロックは、主に定期生命保険、指数連動型ユニバーサル生命保険および変額ユニバーサル生命保険商品で構成される。

これらのセグメント報告の変更は、遡及的に適用され、当社が以前に発行したいずれの連結財務書類にも影響を与えない。

現時点で当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職金、団体保険、個人生命保険および米国レガシー商品で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。これらのセグメントに関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記23を参照。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2に記載された会計方針と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要なと経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。セグメント収益獲得に関連して発生し、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は通常、人員、セグメント・レベルのサポート、またはその他の財務指標などの比例配分指標を用いて配分される。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致していないが、当社のCODMである最高経営責任者が用いるセグメント損益の尺度であり、以下で示すセグメント業績の尺度である。CODMは、(1)セグメント業績を評価するため、(2)主に年次予算編成および計画策定プロセスにおいて資源および資本を配分するため、(3)報酬プロセスにおいて事前に設定した目標値との差異を検討するために、調整後営業利益を使用する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代わるものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

調整後営業利益は、事業の全体的業績の理解のために重要であり、以下の項目に関して各セグメントの「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）純額、および関連する費用および調整額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益
- ・ その他調整

さらに、U.S. GAAPの下では、当社の退職金セグメントに含まれる定額および変額指数連動型年金商品に関連する保険契約者債務は「保険契約者預り金勘定」に計上され、保険契約者の利益のために発生した契約価額と、これらの商品の指数連動機能に関連する組込デリバティブ商品の公正価値の両方が含まれる。これらの商品に関する負債の変動は、U.S. GAAPの下で要求される評価手法を使用して測定され、当期のすべての指数に応じた付与利息の公正価値および将来予想される契約の更新の公正価値を含む。ただし、セグメント業績の測定目的上、調整後営業利益は、契約者が選択した当期に関連する負債の変動のみを反映する。これは、当社が現在の契約上の指数に応じた利息付与条件に基づいてヘッジしている負債の構成要素であり、対応するヘッジ資産の価値の変動によって相殺される。調整後営業利益からは、当社および契約更新時に存在する契約者選択性と整合して、当社がヘッジしていないすべての将来予想される更新に関連する負債の変動が除かれる。この調整は、上記の「実現投資利益（損失）純額、および関連する費用および調整額」に含まれている。

これらの調整項目に関する追加の情報については、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記23を参照。

一部財務情報の照合

以下の表は、当社のセグメントについてCODMに定期的に報告される、調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用、セグメント別資産、ならびにセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額との調整を含む、一定の財務情報を示している。

2026年6月30日に終了した3か月間											
セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	PGIM	退職金 ⁽¹⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	米国レガシー商品 ⁽¹⁾	国際事業	全社およびその他の業務 ⁽³⁾	調整後営業利益合計	照合項目合計	GAAPによる収益および税引前利益合計	
	(単位：百万ドル)										
収益：											
保険料	\$ 0	\$ 1,952	\$ 1,360	\$ 232	\$ 31	\$ 2,755	\$ (5)	\$ 6,325	\$ 555	\$ 6,880	
契約賦課金および報酬収益	0	33	178	460	370	114	(17)	1,138	109	1,247	
純投資収益	73	2,096	146	377	472	1,643	345	5,152	631	5,783	
資産運用報酬、手数料およびその他収益	1,034	92	24	92	297	179	(178)	1,540	211	1,751	
収益合計	1,107	4,173	1,708	1,161	1,170	4,691	145	14,155	1,506	15,661	
保険金・給付金および費用：											
契約者保険金・給付金	0	2,642	1,208	448	322	2,362	(4)	6,978			
契約者預り金勘定への付与利息	0	690	32	163	68	425	2	1,380			
支払利息	24	7	4	104	179	6	217	541			
保険契約取得費用の繰延べ	0	(177)	(25)	(222)	(4)	(240)	33	(635)			
DAC償却費 ⁽⁴⁾	0	89	2	111	53	179	(16)	418			
営業費用 ⁽⁴⁾	469	145	199	110	88	535	188	1,734			
変動費 ⁽⁴⁾	320	232	136	269	213	376	4	1,550			
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	153	(3)	2	17	193	0	362			
保険金・給付金および費用合計	813	3,781	1,553	985	936	3,836	424	12,328			
税引前利益合計	\$ 294	\$ 392	\$ 155	\$ 176	\$ 234	\$ 855	\$ (279)	\$ 1,827	\$ (649)	\$ 1,178	
照合項目：											
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(655)			
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(71)			
市場実績の更新								(20)			
撤退およびラン・オフ事業：											
クローズド・ブロック部門								(12)			
その他の撤退およびラン・オフ事業								135			
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益および償還可能非支配株主持分利益								(25)			
その他調整								(1)			
照合項目合計								(649)			
GAAPによる税引前利益合計								\$ 1,178			

2025年6月30日に終了した3か月間

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	PGIM	(1) 退職金	団体保険	個人生命保険 (1)(2)	米国レガ (1) シー商品	国際事業	全社および その他の業 (3) 務	調整後営業 利益合計	照合項目合 計	GAAPによる 収益および 税引前利益 合計
(単位：百万ドル)										
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 2,127	\$ 1,349	\$ 232	\$ 16	\$ 2,709	\$ (7)	\$ 6,426	\$ 556	\$ 6,982
契約賦課金および報酬収益	0	25	184	354	430	92	(15)	1,070	179	1,249
純投資収益	59	1,819	133	348	460	1,451	330	4,600	626	5,226
資産運用報酬、手数料およびその他収益	984	105	21	80	325	147	(252)	1,410	(1,141)	269
収益合計	1,043	4,076	1,687	1,014	1,231	4,399	56	13,506	220	13,726
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	2,809	1,230	418	284	2,445	(1)	7,185		
契約者預り金勘定への付与利息	0	512	32	143	67	369	12	1,135		
支払利息	24	9	5	102	170	1	215	526		
保険契約取得費用の繰延べ	0	(206)	(4)	(209)	(12)	(297)	39	(689)		
DAC償却費	0	68	4	104	57	174	(15)	392		
営業費用 ⁽⁴⁾	477	138	186	156	103	467	107	1,634		
変動費 ⁽⁴⁾	313	226	109	247	228	446	(21)	1,548		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	123	0	(29)	(17)	33	0	110		
保険金・給付金および費用合計	814	3,679	1,562	932	880	3,638	336	11,841		
税引前利益合計	\$ 229	\$ 397	\$ 125	\$ 82	\$ 351	\$ 761	\$ (280)	\$ 1,665	\$ (925)	\$ 740
照合項目：										
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(516)		
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(426)		
市場実績の更新								42		
撤退およびラン・オフ事業：										
クローズド・ブロック部門								(18)		
その他の撤退およびラン・オフ事業								12		
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益および償還可能非支配株主持分利益								(18)		
その他調整								(1)		
照合項目合計								(925)		
GAAPによる税引前利益合計								\$ 740		

2026年6月30日に終了した6か月間

セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	PGIM	(1) 退職金	団体保険	個人生命保険 (1)	米国レガ (1) シー商品	国際事業	全社および その他の業 (3) 務	調整後営業 利益合計	照合項目合 計	GAAPによる 収益および 税引前利益 合計
(単位：百万ドル)										
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 5,197	\$ 2,750	\$ 466	\$ 56	\$ 5,704	\$ (10)	\$ 14,163	\$ 1,079	\$ 15,242
契約賦課金および報酬収益	0	64	364	891	728	231	(32)	2,246	133	2,379
純投資収益	107	4,181	284	745	947	3,250	646	10,160	1,288	11,448
資産運用報酬、手数料およびその他収益	2,040	188	44	180	577	293	(502)	2,820	(702)	2,118
収益合計	2,147	9,630	3,442	2,282	2,308	9,478	102	29,389	1,798	31,187
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	6,577	2,526	901	656	5,022	(7)	15,675		
契約者預り金勘定への付与利息	0	1,338	65	310	126	839	6	2,684		
支払利息	49	18	9	209	353	9	433	1,080		
保険契約取得費用の繰延べ	0	(351)	(25)	(438)	(7)	(503)	65	(1,259)		
DAC償却費	0	168	4	219	105	352	(33)	815		
営業費用 ⁽⁴⁾	994	290	405	225	177	1,098	274	3,463		
変動費 ⁽⁴⁾	620	448	268	538	436	776	(27)	3,059		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	178	(3)	3	21	220	0	419		
保険金・給付金および費用合計	1,663	8,666	3,249	1,967	1,867	7,813	711	25,936		
税引前利益合計	\$ 484	\$ 964	\$ 193	\$ 315	\$ 441	\$ 1,665	\$ (609)	\$ 3,453	\$ (1,542)	\$ 1,911
照合項目：										
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(1,276)		
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(366)		
市場実績の更新								(5)		
撤退およびラン・オフ事業：										
クローズド・ブロック部門								(23)		
その他の撤退およびラン・オフ事業								199		
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益および償還可能非支配株主持分利益								(67)		
その他調整								(4)		
照合項目合計								(1,542)		
GAAPによる税引前利益合計 ⁽⁶⁾								\$ 1,911		

2025年6月30日に終了した6か月間										
セグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用										
	PGIM	(1)(2) 退職金	団体保険	個人生命保険 (1)(2)	米国レガ シー商品 (2)	国際事業	全社および その他の業 務 (3)	調整後営業 利益合計	照合項目合 計	GAAPによる 収益および 税引前利益 合計
(単位：百万ドル)										
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 3,873	\$ 2,745	\$ 469	\$ 35	\$ 5,766	\$ (16)	\$ 12,872	\$ 1,110	\$ 13,982
契約賦課金および報酬収益	0	55	381	784	808	180	(30)	2,178	228	2,406
純投資収益	79	3,577	267	708	908	2,920	660	9,119	1,237	10,356
資産運用報酬、手数料およびその他収益	1,949	236	42	164	662	271	(575)	2,749	(2,297)	452
収益合計	2,028	7,741	3,435	2,125	2,413	9,137	39	26,918	278	27,196
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	5,249	2,526	931	589	5,226	(9)	14,512		
契約者預り金勘定への付与利息	0	986	67	289	136	716	24	2,218		
支払利息	45	24	10	213	334	0	422	1,048		
保険契約取得費用の繰延べ	0	(414)	(4)	(399)	(25)	(603)	72	(1,373)		
DAC償却費	0	132	6	210	112	339	(31)	768		
営業費用 ⁽⁴⁾	981	275	380	265	192	903	262	3,258		
変動費 ⁽⁴⁾	617	468	236	495	470	909	(6)	3,189		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁵⁾	0	98	0	(13)	(10)	38	0	113		
保険金・給付金および費用合計	1,643	6,818	3,221	1,991	1,798	7,528	734	23,733		
税引前利益合計	\$ 385	\$ 923	\$ 214	\$ 134	\$ 615	\$ 1,609	\$ (695)	\$ 3,185	\$ (1,525)	\$ 1,660
照合項目：										
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額								(762)		
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）								(777)		
市場実績の更新								81		
撤退およびラン・オフ事業：										
クローズド・ブロック部門								(40)		
その他の撤退およびラン・オフ事業								(39)		
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益および償還可能非支配株主持分利益								(15)		
その他調整								27		
照合項目合計								(1,525)		
GAAPによる税引前利益合計 ⁽⁶⁾								\$ 1,660		

- (1) 退職金、個人生命保険および米国レガシー商品のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) 前述の2026年第1四半期からのセグメント報告の変更を反映している。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (3) 全社およびその他の業務は、ブルデンシャル・アドバイザーズを通じて、ブルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金および投資商品の販売・流通から手数料収入を得ている。
- (4) 「営業費用」には、給与、従業員給付、設備関連費用、技術費、コンサルティング費、外部サービス費、サービス契約費、法務費、全社費用、施策費用およびその他雑費が含まれる。「変動費」には、コミッション、投資成績の水準に関連した特定の報酬、保険料税および特定の保険商品および投資商品の販売に関連するその他手数料が含まれる。
- (5) 「その他の保険金・給付金および費用」には、主に以下が含まれる。(i) 退職金、個人生命保険、米国レガシー商品および国際事業の責任準備金の見積額のプラスまたはマイナスの変動、(ii) 個人生命保険および国際事業の調整後営業利益に含まれる契約者配当金、ならびに、(iii) クローズド・ブロック部門の調整後営業利益に含まれない契約者配当金。
- (6) 「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」を反映している。

	2026年6月30日現 在	2025年12月31日現 在
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 39,708	\$ 39,103
米国事業：		
退職金 ⁽¹⁾	227,007	213,222
団体保険	42,226	41,292
個人生命保険 ⁽¹⁾	92,174	87,898
米国レガシー商品 ⁽¹⁾	135,263	136,383
米国事業合計 ⁽¹⁾	496,670	478,795
国際事業	185,969	187,770
全社およびその他の業務 ⁽¹⁾	14,437	19,977
クローズド・ブロック部門	46,770	48,095
未監査中間連結財務書類による総資産	\$ 783,554	\$ 773,740

- (1) 前述の2026年第1四半期からのセグメント報告の変更を反映している。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産残高に基づいた運用手数料および管理手数料で構成される、次のようなセグメント間収益が算入されている。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 240	\$ 222	\$ 476	\$ 446

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 879	\$ 841	\$ 1,739	\$ 1,695
成功報酬	24	25	37	32
その他手数料	116	116	239	239
資産運用手数料合計	\$ 1,019	\$ 982	\$ 2,015	\$ 1,966

20. 関連当事者取引

当社は2023年9月、バミューダに本店を置く認可生命・年金再保険会社「プリズミック再保険」の発行済み株式をすべて保有するバミューダ免税リミテッド・パートナーシップの「プリズミック」に約200百万ドルを投資した。また、当社は2023年9月、プリズミック再保険との間で、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるPICAが発行した特定の仕組み払い年金契約に係る約9十億ドルの準備金を再保険する協約を締結した。これとは別に、当社はPGIMを通じてプリズミックと投資顧問契約を結び、プリズミック再保険の資産の大部分を運用している。

2025年3月に、当社はプリズミックの完全子会社であるプリズミック再保険インターナショナルとの間で、当社の日本の関連会社が発行した特定の米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億ドルの準備金を再保険する協約を締結した。この取引に関連して、当社は103百万ドルをプリズミックに追加投資した。PGIMはまた、プリズミック再保険インターナショナルの資産の大部分について投資運用サービスも提供している。

2025年10月、当社はプリズミック再保険との間で、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるブルコ生命が2025年10月1日以降に発行した特定の定額年金新契約を再保険する協約を締結した。

2026年4月に、当社はプリズミック再保険インターナショナルとの間で、2026年4月1日以降に当社の日本の関連会社が発行した特定の米ドル建ておよび多通貨の日本の終身保険の再保険協約を締結した。

2026年6月30日現在、当社にプリズミックに対する出資比率は約20%であり、当社の投資の帳簿価額は約200百万ドルである。プリズミックへの投資は持分法で会計処理されるため、プリズミック、プリズミック再保険とプリズミック再保険インターナショナルは関連当事者とみなされる。以下の表は、当社がプリズミックおよびその子会社と締結した協約に関連する当社財務書類への影響を要約したものである。

プリズミックおよびその子会社との間の関連当事者勘定残高は、表示された期間の当社貸借対照表に以下のとおり影響を及ぼした。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
再保険回収見込み額および預託金	\$ 15,754	\$ 15,581
その他資産	\$ 160	\$ 162
未払再保険金および未払留保金（2026年6月30日現在および2025年12月31日現在の組込デリバティブの公正価値それぞれ189ドルおよび194ドルを含む）	\$ 7,876	\$ 7,980
累積その他の包括利益（損失）	\$ (196)	\$ (128)

2026年6月30日および2025年12月31日現在、当社はプリズミックおよびその子会社が契約上の債務を裏付けるために第三者金融機関から取得する信用状に基づき、それぞれ総額1.9十億ドルおよび2.0十億ドルの債務を保証している。また、当社は80百万ドル、期間10年の条件付き貸付枠を提供し、この貸付枠の下で、当社はプリズミックの特定の子会社の自己資本比率が所定の水準を下回った場合に当該子会社から劣後債を購入すること義務付けられる可能性がある。2026年6月30日現在、当社はプリズミックが執行する将来の取引への資金提供を目的とした約300百万ドルの未拠出資本コミットメントを有しており、2028年第2四半期末までに全額が拠出される見込である。このコミットメントは、プリズミックの第三者投資家を含むより広範な資本コミットメントの一部であり、当社のプリズミックにおける約20%の所有比率を維持することを可能にするものである。当社の保証およびコミットメントに関する追加の情報については、注記21を参照。

プリズミックおよびその子会社との間の関連当事者活動は、表示された期間における当社の事業運営およびキャッシュ・フローの結果に以下のとおり影響を及ぼした。

	各年の6月30日に終了した3か月間		各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年	2026年	2025年
(単位：百万ドル)				
保険料	\$ 7	\$ (13)	\$ 5	\$ (16)
資産運用手数料	17	15	34	28
その他収益（損失）	100	99	196	160
実現投資利益（損失）、純額	(146)	(33)	(132)	(270)
契約者保険金・給付金	(70)	(70)	(140)	(141)
責任準備金見積額の増減	8	(14)	5	(17)
繰延保険契約取得費用の償却	(5)	(3)	(8)	(4)
一般管理費	8	14	15	17
関連当事者からの税引前利益（損失）	37	141	231	47
その他の包括利益（損失）（税引前）	56	(24)	(68)	(33)
包括利益（損失）合計（税引前）	\$ 93	\$ 117	\$ 163	\$ 14

	各年の6月30日に終了した6か月間	
	2026年	2025年
(単位：百万ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益（損失）の営業活動から得られる純現金への調整：		
実現投資（利益）損失、純額	\$ 132	\$ 270
勘定残高増減：		
繰延保険契約取得費用	\$ (8)	\$ (4)
再保険関連残高	\$ (480)	\$ (404)
その他（純額）	\$ (63)	\$ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他（純額）	\$ 17	\$ (64)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他（純額）	\$ 20	\$ 167

プリズミックおよびその子会社との重要な非現金取引に関する情報については、未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

21. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 2,891	\$ 1,851
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務部分	\$ 849	\$ 352

当社は、当社の商業モーゲージ運用の一環として、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在で、それぞれ6百万ドルおよび5百万ドルの貸倒引当金が計上されている。引当金の変動は、2026年6月30日に終了した3か月間および6か月間でともに1百万ドルであり、2025年6月30日に終了した3か月間および6か月間でともに2百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 14,811	\$ 13,205
分離勘定から資金供給予定	\$ 622	\$ 339

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになるの見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2026年または2025年の6月30日に終了した各3か月間および6か月間で、関連する貸倒損失はない。また、上記の金額にはプリズミックが執行する将来の取引への資金提供を目的としたプリズミック再保険への300百万ドルの未拠出資本コミットメントが含まれており、2027年第2四半期末までに全額の拠出が義務付けられている。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係に関する追加情報は、注記20を参照のこと。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$ 7,609	\$ 4,459
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽¹⁾	\$ 7,778	\$ 4,558
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2026年6月30日現在および2025年12月31日現在でそれぞれ、有価証券買戻取引に関連する0百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻取引を行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（借り手など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないとする。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 75,552	\$ 75,883
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 72,661	\$ 73,511
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 0	\$ 0

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 3,885	\$ 3,717
上記に関する第1次損失リスク	\$ 1,115	\$ 1,068
保証に関連した未払い負債 ⁽¹⁾	\$ 25	\$ 24

(1) 保証に関連した未払い負債には、2026年6月30日現在および2025年12月31日現在、それぞれ10百万ドルおよび11百万ドルの貸倒引当金が含まれている。引当金の変動は、2026年および2025年の6月30日に終了した各3か月間で、それぞれ1百万ドルおよび0百万ドル、2026年および2025年の6月30日に終了した各6か月間で、それぞれ1百万ドルおよび1百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2026年6月30日現在および2025年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ29,051百万ドルおよび28,275百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2026年6月30日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.91倍であり、加重平均融資比率は64%であった。2025年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.93倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2026年または2025年の6月30日に終了した各6か月間に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 289	\$ 290
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 30	\$ 31

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する表明、保証あるいはコベナントの不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。これには、プリズミック再保険が特定の再保険協約の下での担保要件の裏付けのために第三者金融機関から取得する可能性のある1.4十億ドルのコミット済みのスタンドバイ信用状および0.5十億ドルの未コミットのスタンドバイ信用状に関して発行された保証が含まれる。2026年6月30日現在、信用状は発行されておらず、それらが実行される可能性は低い。この保証は毎年更新される。保証の現在の価値は重要でないと推定される。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係に関する追加情報については注記20を、当社の再保険取引に関する追加情報については注記12を参照。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の売却に関連しており、POTの特定の保険債務に係る金融保証を表している。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2026年6月30日現在、合理的に損失を現在見積ることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制に関する検討は、2025年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類注記25に記載された事項の最新情報を提供するものであり、フォーム10-Kに記載されている完全な説明と併せて読まれるべきである。

個人年金保険、個人生命保険、団体保険

カリフォルニア州老人ホーム改革提唱団体対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他

2025年11月、被告は修正訴状に対する答弁書を提出した。2026年7月、被告は略式判決の申し立てを提出した。

その他の問題

チョー対PICA他

本件は解決済みとなった。

オブティマム・コミュニケーションズ・インク他対アポロ・キャピタル・マネジメント・エル・ピー他

2026年2月、原告は、すべての被告に対して不法な契約妨害の訴えを追加した修正訴状を提出した。2026年3月、被告は修正訴状の棄却の申し立てを提出した。

規制上の問題

ブルデンシャル生命の問題

2026年4月、当社は新規販売の自粛を2026年11月5日までさらに180日間延長した。金融庁（以下「FSA」）は、ブルデンシャル生命およびブルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社に対して立入検査を実施している。当社はFSAとの協働を継続し、進捗状況をFSAに継続して報告している。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社に影響のある一定の係争中の訴訟及び規制といった事象、並びにかかる事象により発生する当社の事業に関わる一定のリスクについては、「訴訟および規制問題」に属する未監査中間連結財務書類の注記21を参照のこと。注記21に記載される内容は、本欄に参照されることにより組み込まれる。

3 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって一定水準で償却される。未償却残高は資産として計上される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の報告日時点の信用リスクが低い格付けの債券利回り、死亡率、罹病率および脱退率等（これらの基礎率は将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合はアップデートする）についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第 944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17 年 4 月 1 日以降に締結される保険契約を対象として平成 8 年 2 月大蔵省告示第 48 号（平成16 年10 月金融庁告示第55 号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。また、ASU2018-12に基づき、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することが求められる。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 2026年 6 月30日 |
| 自 2025年 1 月 1 日 | 関東財務局長に提出 |
| 至 2025年12月31日 | |
| | |
| (2) 事業年度（自 2023年 1 月 1 日 至2023年12月31日） | 2026年 7 月29日 |
| の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 関東財務局長に提出 |
| | |
| (3) 事業年度（自 2024年 1 月 1 日 至2024年12月31日） | 2026年 7 月29日 |
| の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。